

園田学園女子大学経営学部設置の趣旨等を記載した書類

目次

	頁
設置の趣旨及び必要性	1
学部・学科等の特色	6
学部・学科等の名称及び学位の名称	7
教育課程の編成の考え方及び特色	7
教員組織の編成の考え方及び特色	15
教育方法、履修指導方法及び卒業要件	17
施設、設備等の整備計画	21
入学者選抜の概要	22
企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習 を実施する場合の具体的計画	28
多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる 場合の具体的計画	30
管理運営	30
自己点検・評価	32
情報の公開	32
教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	33
社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	33

設置の趣旨及び必要性

1) 社会的背景：女性活躍社会へ

我が国はいま、少子高齢化に伴う人口減少社会となり、それに伴う問題の解決の要の一つとして、女性の活躍が期待されている。例えば、『男女共同参画白書平成 25 年版』では「人口減少と少子高齢化の下にある我が国が、国、地域、企業、世帯等あらゆるレベルで再び力強い成長の歩みを取り戻すためには、女性の活躍こそ原動力であり、成長戦略の中核となる」としており（資料 1） これを受けて女性が活躍できる環境整備を進めていくための様々な施策の提言がなされている。こうした状況の下、いわゆる「女性活躍推進法」が平成 27 年 8 月に成立し（資料 2） 女性の職業生活における活躍を支援する企業や地方自治体は幾つかの優遇措置が得られる等、女性活躍の環境整備がより具体的に進められている。

しかしながら、A I 導入による機械化の進展によって、労働環境が急速に変化し、特に女性の職場環境は著しい影響を受けることが予測される。例えば、金融機関では職種を総合職、専門職、一般職に分けて採用しているが、これまで女性が多く採用されていた一般職の採用を全廃もしくは大幅減を計画している金融機関も出現している。

企業が生産性アップのために導入した A I によって、いわゆる一般職が担っていた仕事（タスク）は減少しつつあり、A I では代替しにくいタスクや総合職に相当する職種のみが必要とされるようになる、と予想されている（資料 3）。したがって女性が就業するには高度な技能を身に付けるか、A I では代替しにくいヒューマンな技能やタスクを身に付けることが必要とされつつある。

一方、少子高齢化のネガティブな影響は、園田学園女子大学が立地する兵庫県尼崎市においても見られ、街の活性化、地域創造が自治体や商工会議所、商店街を挙げて急がれるところである。街の再開発のグランドデザインはもとより、シャッター街をどう活性化するのかなど、地域的な問題が山積しており、こうした問題に取り組む団体や人材が必要とされる状態である。

他方、輸送及び通信技術の発達に伴い、経済のグローバル化は急速に進展し、日本国内の大企業はもちろんのこと中小企業においてもビジネスはグローバル化を免れない状態である。尼崎市の大企業・中小企業もまた、グローバル化への対応を迫られており、グローバル・ビジネスに精通し、適切に対応できる人材が必要とされている。また、ビッグデータ時代を迎え、情報を適切に処理し、それをビジネスに活かすセンスと能力を持つ者も求められている。

2) 本学の立地と使命

本学の立地する兵庫県尼崎市は、神戸市、姫路市、西宮市に次いで人口の多い県内の中核市で、現在はものづくり産業を中心とした中小企業の町として、兵庫県内はもとより近畿圏においても有名である。市内の臨海部には鉄鋼、化学工業を中心とする基礎素材産業、内陸部は一般機械・加工組立産業を擁しており、特徴ある産業が立地している。また、尼崎市は西日本のビジネスの中心地である大阪市に隣接していると同時に、兵庫県の中心で

あり国内有数の貿易港を抱える神戸市とも近いことから、ビジネスチャンスに恵まれており、それを生かす能力を持った人材の養成が望まれるところである。

しかし、人口 45 万人の中核市である尼崎市には 4 年制大学及び短期大学は少なく、本学と関西国際大学（尼崎キャンパス）、産業技術短期大学の 3 校があるのみである（資料 4）。また、本学の場合、尼崎市を中心として兵庫県内からの進学者数が 6 割程度であり（資料 5、6）、その兵庫県、尼崎市の大学進学者数は増加傾向にあり、とりわけ女子の大学進学者数は増加していること（資料 7）、さらにここ数年近畿圏の経済・経営・商学系の学部の受験者数が着実に増加していること（資料 8）、加えて学校基本調査においても社会科学系の分野に進学する女子生徒の比率が高まっていること（資料 9）などを考慮すると、近畿圏でビジネス系の学部に関心を持つ女子生徒の割合が高まっていると判断できる。したがって、本学に経営学部を設置する意義は大きい。

いま、女性の社会進出を促進する施策の下で必要とされる人材は、会社や事業所等で補助的な役割を果たすビジネスパーソンではなく、事業主体の中心となってその役割を果たす人材、高度な専門知識を活用する人材、さらには自ら起業するような人材である。換言すれば、社会から求められているのは、AI では代替されにくいヒューマンな技能やタスクを身に付けた人材、専門的知識を身に付けた人材に他ならない。

このような現状の下、尼崎市で昭和 13 年（1938 年）に園田高等女学校として開設し、昭和 41 年（1966 年）に本学を開学して以来、地域とともに歩んできた園田学園として（資料 10）、新たに経営学部を開設し、尼崎市の発展の一翼を担うことは当然の責務であると認識している。

3) 経営学部を設置する必要性

本学に経営学部を設置することの必要性としては、上述のように、時代的な要請として、(1) 少子高齢化社会にあって女性の社会進出が望まれていること、また特に(2) ビジネスの領域で主体的な役割を担う女性が求められていることがある。さらに高度情報化社会にあってビッグデータが利用可能となってきたが、(3) このビッグデータを適切に処理し、必要な情報を引き出す能力を持った人材が求められていることがある。加えて、グローバル化の進展によって、いわゆる大企業ばかりではなく中小企業のレベルでも国際的な取引に従事すると同時に、海外進出が真剣に検討される事態となっている。こうした観点から(4) 国際的な事情に明るい人材が求められていると判断できる。

一方、地域的な要請としては、少子高齢化のネガティブな影響を大きく被っている尼崎市は、街の活性化、地域創造が自治体や商工会議所、商店街を挙げて急がれるところである。街の再開発のランドデザインはもとより、シャッター街をどう活性化するのか等、(5) 現実に直面する問題に経営的なノウハウを実践的に活用することが求められている。さらに、地域産業の実態調査『尼崎中小企業の海外進出に関する実態調査報告書（2014 年 3 月）』（公益財団法人尼崎地域産業活性化機構）によれば、「尼崎市に事業所を置く企業の 12.1% が海外進出をおこなっている。中小企業に限ると、10.2% になる。一方、中小企業白書によれば、日本の中小製造業の海外進出の比率は 1.04% であり、全国平均を上回っている」と報告されており（資料 11 p.5）尼崎の企業は海外進出に積極的であることがわかる。こ

うしたことから、(6) 地域においても国際化に対応できる人材が求められていると判断できる。

いま社会は女性が活躍しやすい環境に変わりつつあり、事業の主体となって活躍する人材や、AIでは代替されにくい専門的知識を身に付けた人材、さらには地域活性化に適切に対応できる人材が求められる一方、近年経営・商学系の学部への受験者数が増加していることなどから(資料8、9) ビジネスの領域で活躍したいと考えている女性が増えていると言える。こうした現状を考慮すると、本学にビジネス系の学部(経営学部)を設置する必要性は明らかである。

また、女性が管理職として活躍する際に役立つ知識として、従来の経営学部で提供された科目に付加して、ヒューマニティを重視した科目が女子大学の経営学部では提供される必要がある。と言うのは、管理職として人を動かすときに、職務命令によるよりも、動機づけによる手法、例えばコーチングマネジメント等の心理学的アプローチを用いることによって、より円滑な管理が可能となることが想定されるからである。そのような科目が充実した経営学部を本学に設置し、社会に有用な女性を輩出する必要があると認識している。

4) 設置する時期と入学定員

本学がこれまで担ってきた女子教育の幅を広げ、経営学部を開設するにあたって、以下のように開設時期と入学定員を設定する。

開設時期：令和3年4月1日

学部及び学科名：経営学部・ビジネス学科

入学定員：120人

ここに設定した定員は、教学的側面から大規模教室でのいわゆるマスプロ教育を中心とした教育を行うのではなく、4年間にわたり演習科目を中心に専任教員が各学年の学生10人~20人程度を担当する少人数教育により、個々の学生の学修のプロセスを支援できるよう、また複数の教員で個々の学生の学修状況に関する情報を共有しながら共同で指導ができるよう取り組める範囲の上限と考えられる人数である。

なお、この人数は既存学部学科単位の定員(80人~95人)とも均衡が保てる人数であり、既存施設を有効に使える規模の人数でもある。

5) どのような人材を養成するのか

本学の教育理念は、「経験値教育により、他者と支え合う人間を育成する」である。経験値教育とは、教室で理論的なことを学んだ上で社会での実践を通して理論的なことが証明されたり、理性的に考え、納得できたりする教育である。教室で学んだことが社会でどう活かされるかを実感することで理論と実践が結びつき、さらに次の学びへと発展していく循環型の教育プログラムである。この経験値教育で修得できる力が「経験値」である(資料12)。「経験値」は、「知識」、「知恵」及び「知識を知恵に変える力」の3つで構成される値である。具体的には、「気づく力」、「考える力」、「コミュニケーション力」、「協働する力」

及び「自ら学ぶ力（主体性）」の5つの力を指標とし、大学のディプロマ・ポリシーを、以下のような能力を身に付けることとしている。

- 1．学修を通して、健康・教育・経営への理解を深め、社会的、精神的、経済的に自立した女性として、自ら行動することができる。
- 2．地域社会での経験のなかで、他者を尊重し支える態度を身に付け、周囲に働きかけることができる。
- 3．多様化する社会が直面する課題を発見し、計画を立て、解決に向けて考えることができる。

これらの能力を身に付けた人材の育成を本学は目指している。

一方、先述のとおり本学の置かれている環境を勘案すると、経営学部・ビジネス学科の教育理念及び人材育成の目的は、幅広い教養を身に付けたうえで、経営に関する基礎的・基盤的な素養と専門的知識を身に付けた専門職業人を育成することにある。さらに養成する人材をより具体的に記述すると次のとおりである。

本学経営学部で養成する人材像は、経営・会計・経済・情報・心理・法律の各分野の科目の学修、基礎演習・専門演習・研究演習・卒論演習などの演習科目の学修を通じて得られる専門知識や課題発見力・課題解決力・コミュニケーション力・ディスカッション力等に基づいて、自らが関わりを持つ企業、自治体、NPO等の組織や地域社会の抱える課題を発見し、他者と協働して課題を解決に導くことができる自立した女性である。

すなわち、経営学部は、現代の社会経済情勢に明るく、ビジネスの要であるマネジメント（管理業務）並びにアカウンティング（会計業務）に強く、加えてグローバル化の進展に対して鋭敏な感覚を有し、ビジネス現場でのビッグデータの活用といった最近の動向に適切に対応できる情報処理能力も備えた人材、高いコミュニケーション能力（外国語によるものを含む）を持ち、専門職業人として自立した人材を育成し、民間・公的機関を問わず社会に送り出すことを目的とする。あわせて尼崎市や市の商工会議所・商店街などと連携した形で、地域の抱える課題を調査・情報収集し、発見して、専門的な知識にもとづいて考察し、解決策を探求・企画し、計画的に遂行することによって、マネジメント能力を向上させると同時に、地域社会の発展に寄与し得る能力を備えた人材を育成し、社会に送り出すことを目的とする。

本学のディプロマ・ポリシーを踏まえ、上記の人材を養成する観点から、経営学部・ビジネス学科においては、以下の力（能力）を修得した学生に卒業を認定するとともに学位を授与する。

経営学部のディプロマ・ポリシー

- (1) 多様化・グローバル化した経済社会において、それを主体的に調査し、情報を収集することができる。
- (2) クリティカル思考力を身に付け、複雑化するビジネスの現場や地域社会の課題について、専門的な知識にもとづいて考察し、解決策を探求・企画し、計画的に遂行するこ

とができる。

(3) 人的ネットワークの大切さを理解し、コミュニケーション力(外国語によるものを含む)、ディスカッション力、傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができる。

以上のディプロマ・ポリシー(DP)のもと、経営学部では、自立した専門職業人として、民間部門で活躍できる人材、公的機関で活躍できる人材、グローバル化と地域社会の発展に寄与できる人材を社会に送り出せるよう、弾力的かつ円滑なキャリア選択が可能となるように学生に対して3つのコースを提示する。

- 企業マネジメントコース・・・・・・・・企業の総合職、専門職で活躍する人材
- 公共マネジメントコース・・・・・・・・自治体や公益事業等で活躍する人材
- 国際・地域マネジメントコース・・・・国際ビジネスや地域連携・地域創生事業で活躍する人材

ただし、ここで提示するコースは、学生が自らのキャリアプランに応じてどのような科目群を履修すべきかを知ることができるように、キャリアの領域分野をコースと称したものであり、定員や必修科目を定めるような一般的なコースとは異なる。これらのコースは、企業の総合職や専門職で活躍する人材、自治体や公益事業等で活躍する人材、及び国際ビジネスや地域連携・地域創生事業で活躍する人材となるために必要とされる、専門知識や技能を獲得することができる科目群を指しており、これらの科目群を参照しながらそれぞれの学生のキャリアプランに沿って履修指導を行っていくものである。

これによって、学生は、「学生カルテ(後述 p.9 資料13)」や指導教員(演習担当教員をいう)との面談を通じて、コースごとに提示された履修モデル(後述 p.14 資料15)を参考にしながら個別の履修メニューを固めていく。

1年次から4年次まで配置されている演習科目(基礎演習、専門演習、研究演習、卒論演習)の教員を指導教員として、学生カルテをベースに個別的な履修指導を行う。どのような科目を履修すべきかは、学生がどのようなキャリアプランを持っているかに依存するため、個々の学生の目指すものが異なれば履修科目のメニューが変わることになるが、それを指導教員と相談しながら固めていくことになる。

6) 組織としての研究対象

経営学部では、中心となる学問分野は会計学、経営学及び経済学である。副次的な分野として情報システム論を位置付けている。

7) 外部試験の利用

経営学部で学ぶ科目に関連して、例えば簿記検定やマネジメント検定、英語検定等、いくつかの外部試験が存在するが、教育面においては、こうした外部試験による特定の評価を行うものではない。しかし、本学部における教育によって、学生自身がどの程度実力をつけたかについては、外部試験を利用することにより、ある程度客観的に判断できる。ま

た同時に、それは自己の能力をアピールするのに有効でもある。そのため学生には、例えば下記の試験等に挑戦することによって、自己の達成度がどの程度であるかを確認することができると同時に、自己の持つ能力を外部にアピールすることができることを説明する。

- (1) マネジメント検定初級
- (2) ITパスポート試験
- (3) 日商簿記検定試験 1 級ないし 2 級
- (4) TOEIC (600 点以上)
- (5) 経済学検定 (A ないし B)
- (6) 統計検定 2 級

学部・学科等の特色

1) 本学の特色

本学は「捨我精進」を建学の精神として、多様化する社会の直面する課題を発見し解決する実学を重視し、社会的・精神的・経済的に自立した女性を育成し、地域と共に歩み、地域の活性化と課題解決の地(知)の拠点となることを目指す大学として、50年以上の実績を誇っている。学則に「幅広い教養を身に付け、高度な専門的学芸をおさめて、豊かな創造性と人間性を発揮し、進んで社会に貢献する女性を育成することを目的とする」と明記しており、この度新たに設置する経営学部・ビジネス学科においてもこの基本原則は変わらない。

2) 本学の既存学部と新学部

園田学園女子大学は、現在、人間健康学部及び人間教育学部の2学部からなり、人間健康学部には総合健康学科(入学定員95人)、人間看護学科(入学定員80人)及び食物栄養学科(入学定員80人)の3学科が配置されている。また、人間教育学部には児童教育学科(入学定員95人)が配置されている。人間健康学部にあっては、保健体育・養護教諭の教員免許、看護師、保健師、助産師の受験資格、及び管理栄養士の受験資格が取得できる養成課程のカリキュラムが編成されている。また、人間教育学部では、保育士、幼稚園教諭・小学校教諭・中学校英語教諭の養成課程のカリキュラムが編成されている。

その中で、本学は、文部科学省「地(知)の拠点整備事業」によって、全学部を横断する経験値教育プログラムを構築した。その目的は、異なった学問的背景をもつ専門職が協働し、共通の課題に向き合うことにある。これは、多様化、複雑化する社会課題に対して、単一の専門職だけで解決することは困難な時代となり、多職種間の連携が求められているからに他ならない。経営学部の教育・研究で身に付ける経営・会計・経済の力は、既存の学部で養成する専門職においても求められるものであることから、新学部を設けることにより、既存学部への波及効果は大きいと考えられる。経営学部、人間健康学部、人間教育学部の3学部それぞれが特色ある教育・研究を展開するとともに、学部を横断・連携することにより、より深く地域と向き合い、共に歩み、地域の活性化と課題解決の地(知)の

拠点となることができるものと期待される。

3) 経営学部・ビジネス学科の特色

本学経営学部は、1年次から4年次まである演習科目(10名から20名程度の学生が所属)を中心として、徹底した少人数教育を特徴とし、人間的なコミュニケーション能力の養成を重視する。そして社会における時代的な要請、地域的な要請を考慮し、民間企業や公的機関さらには非営利組織で活躍する人材を育成し、社会経済情勢に明るく、ビジネスの要であるマネジメント(管理業務)並びにアカウンティング(会計業務)に強く、加えてグローバル化の進展に対して鋭敏な感覚を有し、ビジネス現場での適切なデータ処理ができる情報処理能力も備えた人材の育成を目的とする。同時に、尼崎市や市の商工会議所・商店街などと連携した形で、地域創生を実地に即して学修し、マネジメント能力等を向上させることを目的とする。

したがって、本学経営学部は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」における「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえて、「幅広い職業人養成」と「社会貢献(地域貢献、産学官連携、国際交流等)」の機能に重点を置く。

学部・学科等の名称及び学位の名称

学部が組織として研究する中心的な学問分野と学部における教育研究上の目的や養成する人材などについて、社会や受験生に最も分かりやすい名称とする必要があることから、学部名称を「経営学部」、学科名称を「ビジネス学科」、学位を「学士(経営学)」とすることとし、英訳名称については、国際的な通用性を踏まえたうえで、学部の英訳名称を「Faculty of Business Administration」、学科の英訳名称を「Department of Business Administration」、学位の英訳名称を「Bachelor of Business Administration」とすることとする。

学部の名称：経営学部	Faculty of Business Administration
学科の名称：ビジネス学科	Department of Business Administration
学位の名称：学士(経営学)	Bachelor of Business Administration

教育課程の編成の考え方及び特色

上記(設置の趣旨及び必要性)で掲げた卒業認定・学位授与の方針、ディプロマ・ポリシー(DP)に基づき、(学部・学科等の特色)の趣旨を実現する観点から、経営学部の教育課程の編成の考え方及び特色について、「1)教育課程編成の方針」及び「2)教育課程実施等の方針」に区分したうえで、「2)教育課程実施等の方針」をさらに教育課程の特色(教育の方法等)、学修成果の評価、教育課程の体系(教育の内容)の3つの項目に分けて記載する。

1) 教育課程編成の方針

経営学部では、設置の趣旨及び必要性で掲げた卒業認定・学位授与の方針、ディプロマ・ポリシー（DP）に掲げる目標を達成するため、教育課程を以下の方針で編成することとし、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業科目を開講する。また、カリキュラムマップやナンバリングを用いてその体系性や構造を明示する。

- (1) 「学修の基礎」となる、大学共通科目、会計、経営、経済、情報、心理、法律の各分野の科目の履修を通して、幅広い知識及び社会で必要とされる技能を着実に修得するとともに、自らのキャリア形成の方向付けができるよう、専門的なより深い知識を修得できるようにする。(DP(1)、DP(2))
- (2) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められる「知識・技能の修得」のために、調査・情報収集力、課題設定力、ICT活用力を修得できる科目を「経営学部基礎科目」を中心に体系的に配置する。(DP(1))
- (3) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められる思考力・判断力・表現力等の能力が得られるように、演習科目などを中心にプレゼンテーション力、企画・計画力、クリティカル思考力を身に付けられる科目を体系的に配置する。(DP(2)、DP(3))
- (4) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められるコミュニケーション力（外国語によるものを含む）、ディスカッション力、傾聴・受信力を身に付けた「社会人」となるべく、1年次から体系的・系統的に科目を配置する。(DP(1)、DP(3))

上記方針は、本学経営学部のカリキュラム・ポリシーにおける教育課程の編成方針であり、それぞれにCP(1)～CP(4)を付すこととする。

上記記載のカリキュラム・ポリシー（CP）とディプロマ・ポリシー（DP）の対応関係については、以下のようになっている。

まず、本学部で育成したいと考えている学生が、卒業までに身に付けて欲しい力（能力）は、ディプロマ・ポリシー（DP）に記載された次の3つの能力である。

- (1) 多様化・グローバル化した経済社会を主体的に調査し、情報を収集することができる。
- (2) クリティカル思考力を身に付け、複雑化するビジネスの現場や地域社会の課題について、専門的な知識にもとづいて考察し、解決策を探求・企画し、計画的に遂行することができる。
- (3) 人的ネットワークの大切さを理解し、コミュニケーション力（外国語によるものを含む）、ディスカッション力、傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができる。

DP(1)については、多様化・グローバル化した社会について調査し情報を収集するには、当然そうした社会を知る手立てとなる科目を学び、基礎的な知識を獲得しておくこ

とが必要であり、これがCP(1)の主要部分になっている。言うまでもなく、会計学・経営学・経済学といった社会科学は、現在の経済社会をその分析の対象とする学問であって、大なり小なり多様化・グローバル化した社会の各局面を分析検討しており、これらの主要分野及び関連する分野の科目の学修は、現在の多様化・グローバル化した社会を理解することに他ならないと言っても過言ではない。また、現在において社会に関する調査や情報収集を行うには、ICT(情報通信技術)は欠かせないことから、ICTを活用する専門知識を修得しておくことが求められる(CP(2))。さらに、疑問に思ったり、改善したいと考えたりする社会の状態を自らが主体的に調査し情報を収集するには、人と人とのコミュニケーション力(外国語によるものを含む)、ディスカッション力、傾聴・受信力といった「人間力」を高めることが求められる(CP(4))。以上から、DP(1)はCP(1)、CP(2)、CP(4)と対応している。

次にDP(2)であるが、ビジネスの現場や地域社会の課題を専門的な知識に基づいて考察するには、CP(1)に掲げる専門的な知識の獲得が、まずもって必要である。また、解決策を企画し、計画的に実行するには、CP(3)に掲げる企画・計画力・クリティカル思考力が必要とされる。こうした点から、DP(2)はCP(1)、CP(3)と対応している。

最後に、DP(3)であるが、コミュニケーション力(外国語によるものを含む)、ディスカッション力、傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができる力であり、CP(4)と直接的に対応している。また、それらの力は、基礎演習、専門演習、研究演習、卒論演習など少人数教育をベースにした演習科目における討議等を通して培われるため、CP(3)とも密接に対応している。

2) 教育課程実施等の方針

2) - 1) 教育課程の特色(教育の方法等)

学修者本位の教育という観点から、「何を学び、身に付けることができるのか」を学修者の視点に立ちながら教員とも共通で理解していくため、経営学部の教育課程は、少人数教育及び学生カルテを特色とする。

(1) 経営学部では、前述のとおり(p.3 4)及びp.5 5))少人数教育の利点を生かして、演習科目の担当教員が指導教員となる指導教員制のもとで、一人ひとりの学生の学修プロセスを複数の教員で支援する体制をつくる。学生カルテを活用して(1 資料13)学生のキャリアプランに沿った学修メニューを提供し、ディプロマ・ポリシーの実現を図ることができるようケアを行う。

(2) 1年次から4年次までである演習科目は、少人数制で実施し、学力のほか「人間力」、特にコミュニケーション力(外国語によるものを含む)、プレゼンテーション力、ディスカッション力が身に付くよう配慮する。

1 学生カルテについて

経営学部では、学生にはそのキャリアプランに応じて履修モデルを提供するとともに、各学年に配置されている演習を利用し、個別的な指導体制のもとで、学生の成長を支援する。その際に重要な役割を果たすのが、学生カルテである。これは、学生の現状と将来の目標、及び各学期で学生が努力し目指すものを記したノートである。毎

学期初めに学生自らが前学期の学修成果に関する振り返りを踏まえその目標とすることを記し、教員がそれを読んだ上で、学生の健全で着実な成長（ステップアップ）を補助するようにアドバイスする。この学生カルテを通して学生と教員の情報共有を図り、就学上の悩みやキャリア選択に関する悩みに対して、丁寧で的確な対応が可能となり、結果として履修放棄や休学・退学も最小限にすることができると期待している。

学生カルテは基本的には学生が保有するものであるが、各学期の初めと終わりに演習担当教員がコメント等を執筆することとなる、その際は、演習担当教員が厳重に保管し、必要最小限の範囲で情報の共有が図られることになる。学生カルテには学生の個人情報（出身高校、目標、履修上の悩みその他）が記載されているため、経営学部事務室内の鍵付きの書棚（学生カルテ保管所）に保管する。また、学生カルテに対する執筆も、経営学部事務室で行い、学生カルテの情報管理を徹底させる。

2) - 2) 学修成果の評価

学修成果の評価については、以下の5点を方針とする。

- (1) 各授業科目で求める到達目標を明確にして、その到達状況を可視化するため、全ての科目に評価基準を明示する。
- (2) 本学独自の「経験値」(コミュニケーション力、自ら学ぶ力、気づく力、考えぬく力、協働する力) 評価の到達目標を科目毎に明らかとするとともに、教育課程全体において、学修成果の一指標として身に付けるべき力を明確にする。
- (3) 各授業科目の評価方法とそれぞれの評価割合を明確にする。
- (4) 研究演習(3年次)を履修するにあたって、2年次生終了時に50単位以上修得し、基礎科目の必修科目4単位以上を含むことを専修条件とする。
- (5) 4年間の学修成果及び卒業到達目標の到達目標については、卒業論文の発表などにより総合的に評価する。

2) - 3) 教育課程の体系(教育の内容)

経営学部・ビジネス学科は、上記カリキュラム・ポリシー(CP(1)~CP(4))に基づき、次のとおり「大学共通科目」と経営学部の専門科目である「経営学部基礎科目」及び「ビジネス学科専門科目」に、さらに後者は「専門発展科目」と「専門応用科目」に区分している。

「大学共通科目」については、後述するように、「人間力」のベースとなる「基礎学力」を養成する観点の科目群から、また経営学部における専門教育については、知識と技能は体系的に学ばねば身に付かないとの観点から、経営学部の基幹領域である会計・経営・経済分野の科目に加え関連領域である情報・心理・法律等の分野の科目を「経営学部基礎科目」、「ビジネス学科専門科目(専門発展科目・専門応用科目)」の科目に区分し、段階的に順次履修できるよう編成・配置している。

これに関連して、科目間の関連や履修の順序については、各科目のナンバリング²を行い分かりやすくするとともに、カリキュラムマップを作成し、カリキュラムの体系を明確にする(資料14)。加えて、コースごとに複数の履修モデルを作成し(後述p.14 資料15)。

学生が目指す分野によってどのような科目の履修が必要とされるのか、より具体的に分かるようにする。

2 科目のナンバリングについて

各科目に カテゴリ識別コード(2桁) 学年レベルコード(1桁) 難易度コード(1桁) 枝番(3桁) からなる7桁のナンバーを付す。このうち は、大学共通科目にはC O、経営学部基礎科目にはF O、ビジネス学科専門科目にはB Uとアルファベットを、 は1～4の数字を、 は入門、中級、応用、その他の区分でA、B、C、Nをそれぞれ付すこととしている。

2) - 3) - 1 . 大学共通科目

幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目的とし、基幹科目、人文科学、社会科学、自然科学の各分野を設置している。特に、基幹科目は基礎力と幅広い教養を身に付けることを謳う本学の教育理念に沿った科目を配している(C P(1))。また、国際交流、e - ラーニング、基礎科目は、専門教育への円滑な導入を図るとともに、主体的な学修の在り方やアカデミック・スキル及びコミュニケーションの力(外国語によるものを含む)や基礎的な情報処理力を修得するための科目である(C P(2)、C P(4))。2年次に配当される「つながりプロジェクト」以外の科目は、いずれも1年次配当の科目である(必修・選択必修・選択合わせて18単位が卒業要件である)。

基 幹	必修	大学の社会貢献、つながりプロジェクト(各2単位)
	選択	女性と社会、生命を考える(各2単位)
人文科学	選択	文学を楽しむ、芸能を楽しむ、世界の宗教、哲学入門、地域文化論、歴史学入門、美術史(各2単位)
社会科学	選択	現代社会を読み解く、生活と経済、生活と法律、日本国憲法、環境問題を考える(各2単位)
自然科学	選択	生き物の世界、暮らしの中の数学、身体のしくみと医学、食品と環境、宇宙と地球の歴史、人工知能のしくみ(各2単位)
国際交流	選択	国際情勢、アジアの文化と社会、オセアニアの文化と社会、SCCセミナー(1)、SCCセミナー(2)、海外研修*1(*1を除き各2単位、*1は4単位)
	選択 必修	実践英語基礎、実践英語基礎、実践英語応用、実践英語応用、英会話(1)、英会話(2)、中国語(1)、中国語(2)、ハングル(1)、ハングル(2)(各1単位 計10単位のうち4単位選択必修)
e - ラーニング	選択	インターネットセミナー、インターネットセミナー、インターネットセミナー、インターネットセミナー(各2単位)
基 礎	必修	初年次演習、初年次演習、日本語表現、日本語表現、英語コミュニケーション、英語コミュニケーション、基礎情報処理(1)、基礎情報処理(2)(各1単位)

	選択	スポーツ(1単位) 体育論(2単位)
認定科目	選択	ボランティア、実践キャリアプランニング、インターンシップ (各1単位)

2) - 3) - 2 . 経営学部基礎科目・ビジネス学科専門科目

専門科目は、下記のような経営学部基礎科目、ビジネス学科専門科目(専門発展科目及び専門応用科目)から構成され、会計学、経営学、経済学、情報、心理、語学(英語)、法律などの諸分野を基礎から応用まで段階的に学べるよう配置している。

それぞれの科目の主なねらいは、経営学部の基幹領域である会計、経営、経済分野の科目等では幅広い知識と専門的な知識、調査・情報収集力・活用力等を(CP(1)、CP(2))、関連領域である情報分野の科目では情報収集力、ICT活用力等を(CP(2))、集団心理学、コーチングマネジメント等の心理分野の科目ではコミュニケーション力、傾聴力・受信力等を(CP(4))、語学(英語)科目ではコミュニケーション力等を(CP(4))、民法、行政法等の法律分野の科目では専門的知識等を(CP(1))、さらに演習科目では幅広く課題設定力や企画力、プレゼンテーション力、コミュニケーション力等を(CP(2)、CP(3)、CP(4))修得することにある。

○経営学部基礎科目：主に1年次生・2年次生を対象として、専門科目を学ぶ上での基盤となる科目20科目を経営学部基礎科目と位置付けている。そのうち、経営学部における学修の基本となる知識・技能である簿記・、及びプレゼンテーション力やコミュニケーション力等を培う基礎演習は必修科目とする。また、会計・経営・経済の専門各分野の入門科目群である会計学入門、経営学入門、経済学入門(以下「学部入門3科目」という。)は、各分野の学問体系を鳥瞰的に説明する科目群であるために選択必修科目とし、3科目の中から2科目以上(4単位以上)を修得することを卒業の要件とする。さらに、必修科目、学部入門3科目以外の、専門科目を学ぶ上で基礎となる16科目(下表を参照)は、選択必修科目とし、この中から9科目以上(18単位以上)を修得することを卒業の要件とする。したがって、経営学部基礎科目に関しては、必修科目を8単位と学部入門3科目を4単位以上、及びその他の選択必修科目を18単位以上、合計30単位以上修得する必要がある。なお、日商簿記検定試験2級以上を取得した者は、簿記・程度を既に修得した者とみなし、必修科目の簿記・に替えて、学部入門3科目及びその他の選択必修科目16科目のうち2科目を必修科目に読み替えることができるものとする。

経営	簿記・、簿記 (各2単位)、基礎演習(4単位)	必修科目
学部	会計学入門、経営学入門、経済学入門(各2単位)	選択必修(4単位以上修得)

基礎 科目	原価計算論、財務会計論、経営管理論、経営戦略論、マーケティング論、経営組織論、ミクロ経済学、マクロ経済学、データサイエンス基礎、プレゼンテーション技法、統計学(1)、統計学(2)、心理学、民法、ビジネス英語、ビジネス英語(各2単位)	選択必修(18単位以上修得)
----------	--	----------------

日本商工会議所及び各地商工会議所主催簿記検定試験(日商簿記検定試験)2級以上を取得した学生は、簿記・に替えて、選択必修科目(学部入門3科目及びその他の選択必修科目)のうち2科目を必修科目とすることができる。

○ビジネス学科専門科目：主に2年次生、3年次生及び4年次生を対象として専門分野の科目を、段階的に履修できるように配置している。ビジネス学科専門科目は専門発展科目と専門応用科目に区分する。なお、必修科目である専門演習(2単位)、研究演習(4単位)、外書講読(4単位)及び卒論演習(4単位)を含めて、学科専門科目66単位以上を修得するものとする。

- ・専門発展科目：専門発展科目は、経営学部基礎科目より高度な専門的知識ないし技能を修得させることを目的として設置している。主に2～3年次に配置し、学生自身のキャリアプランに照らして、重点的に取得することが可能であるが、基礎科目と同様学部教育のコアとなる科目であるため、幅広く履修することを推奨する。
- ・専門応用科目：専門応用科目は、発展科目で得られた高度な専門的知識ないし技能を、より実践的知識体系に集約したものであり、自己のキャリアプランに即した科目の修得に集中できるように、3～4年次に配置している。

専門発展科目及び専門応用科目の各科目は、次の表のとおりである(分野別に記載)。

	選択科目	必修科目	
専門 発展 科目	・原価計算論、公会計論、国際会計論、財務会計論、上級簿記、上級簿記、税務会計論(以上「会計分野」)	専門演習(2単位)	2 ・ 3 年 次
	・人的資源マネジメント、生産マネジメント、財務マネジメント、マーケティング論(以上「経営分野」)	2年後期	
	・財政学、公共経済学、日本経済論、現代企業論(以上「経済分野」)		
	・データ活用プログラミング(1)、データ解析技法、情報リテラシー、ビジネスコンピューティング、ビジネスコンピューティング(以上「情報分野」)		
	・社会心理学、集団心理学(以上「心理分野」)		
	・民法、会社法(以上「法律分野」)		
	・地域振興論、地域インターンシップ(以上「地域分野」)		
	・特殊講義(各科目2単位)		

専 門 応 用 科 目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応用財務会計論、管理会計論、管理会計論、監査論、税務会計論、公営企業会計論、非営利組織会計論（以上「会計分野」） ・ 国際経営論、多国籍企業論、人的資源マネジメント、国際マーケティング論、企業分析論、経営情報論、非営利組織論、観光ビジネス、中小企業論（以上「経営分野」） ・ 国際経済論、国際金融論、国際地域A・B、金融リテラシー、経済統計分析論（以上「経済分野」） ・ データ活用プログラミング（2）、ビジュアルプログラミング（以上「情報分野」） ・ 産業・組織心理学、コーチングマネジメント論（以上「心理分野」） ・ 行政法、行政法（以上「法律分野」） ・ 地方自治制度論、ニューパブリックマネジメント、地域文化デザイン、文化遺産マネジメント（以上「地域分野」） ・ 特殊講義（各科目2単位） 	研究演習 （4単位） 3年次 外書講読 （4単位） 3年次 卒論演習 （4単位） 4年次	3 ・ 4 年 次

前述（p.5）のとおり経営学部のディプロマ・ポリシー（DP）のもと、自立した専門職業人として、民間部門で活躍できる人材、公的機関で活躍できる人材、グローバル化と地域社会の発展に寄与できる人材を社会に送り出せるよう、学生に対して3つのコースを提示することとしており、さらに弾力的かつ円滑なキャリア選択が可能となるように、企業マネジメントコース、公共マネジメントコース及び国際・地域マネジメントコースごとに以下に示すようなコース推奨科目を選定し、提示する。学生は自らのキャリアプランに応じて、上記の専門発展・専門応用科目からコースごとに推奨された科目群を中心に授業科目を履修することとなる。

推奨科目は、会計学、経営学及び経済学の各分野の基幹的な科目をコアに、各コースに特徴的な科目を選定しており、例えば、企業マネジメントコースでは、生産マネジメントや企業分析論、経営情報論など、公共マネジメントコースでは、公会計論や地方自治制度論、ニューパブリックマネジメントなど、そして国際・地域マネジメントコースでは、国際マーケティング論や観光ビジネス、地域インターンシップなどである。

また、学生の科目選択の利便性に資することを意図して、コースごとの推奨科目群から選定した科目を織り込んだ複数の履修モデルを示すこととする（資料15）。

さらに、専門科目の「特殊講義」「特殊講義」では、企業を始め行政、NPO等で活躍する多彩な女性実務家等をゲストスピーカーに招き、ロールモデルを持つことにより、職業倫理観やビジネスの領域でのキャリアプラン（ライフプラン）を考えさせることとしている。

・ 企業マネジメントコース：原価計算論、財務会計論、上級簿記、応用財務会計論、管理会計論、監査論、人的資源マネジメント、生産マネジメント、財務マネジメント、マーケティング論、国際経営論、多国籍企業論、企業分析

論、経営情報論、観光ビジネス、中小企業論、マクロ経済学、日本経済論、現代企業論、国際経済論、国際地域A・B、金融リテラシー、経済統計分析論、データ活用プログラミング(1)・(2)、データ解析技法、情報リテラシー、ビジネスコンピューティング・、集団心理学、産業・組織心理学、コーチングマネジメント論、会社法、民法、特殊講義・。(41科目)

・公共マネジメントコース：公会計論、財務会計論、税務会計論・、公営企業会計論、人的資源マネジメント・、財務マネジメント、マーケティング論、非営利組織論、観光ビジネス、中小企業論、マクロ経済学、財政学、公共経済学、日本経済論、金融リテラシー、データ活用プログラミング(1)・(2)、データ解析技法、情報リテラシー、ビジネスコンピューティング・、集団心理学、産業・組織心理学、コーチングマネジメント論、民法、行政法・、地域振興論、地域インターンシップ、地方自治制度論、ニューパブリックマネジメント、地域文化デザイン、文化遺産マネジメント、特殊講義・。(37科目)

・国際・地域マネジメントコース：公会計論、国際会計論、財務会計論、非営利組織会計論、人的資源マネジメント・、財務マネジメント、マーケティング論、国際経営論、多国籍企業論、国際マーケティング論、企業分析論、経営情報論、非営利組織論、観光ビジネス、中小企業論、マクロ経済学、財政学、公共経済学、日本経済論、国際経済論、国際金融論、国際地域A・B、データ活用プログラミング(1)・(2)、データ解析技法、情報リテラシー、ビジネスコンピューティング・、集団心理学、産業・組織心理学、コーチングマネジメント論、地域振興論、地域インターンシップ、ニューパブリックマネジメント、地方自治制度論、地域文化デザイン、文化遺産マネジメント、特殊講義・。(41科目)

教員組織の編成の考え方及び特色

1) 教員組織の編成の考え方

経営学部の組織編成においては、組織としての研究対象とする中心的な学問分野、教育研究上の目的、養成する人材などを踏まえた上で、主な対象領域としている会計学、経営学及び経済学の各分野の授業科目数や単位数に応じて、会計分野に教授2人、准教授1人、助教1人、経営分野に教授2人、准教授2人、助教1人、また経済分野に教授1人、助教1人の合計11人を配置する。さらに会計学・経営学・経済学に密接に関連する情報学や心理学等の領域については、教授4人、准教授1人、助教1人を配置し、学部全体で17人の専任教員を配置することとしている。

主な対象領域としている会計学、経営学及び経済学の各分野の中で、簿記・の必修科目のほか、会計学入門、経営学入門、経済学入門、財務会計論・、原価計算論・、公会計論、国際会計論、管理会計論・、経営管理論、経営戦略論、マーケティング

グ論・、経営組織論、生産マネジメント、財務マネジメント、ミクロ経済学、公共経済学、国際経済論等教育上主要と考えられる科目には、専任の教授、准教授を配置している。

専任教員は、専門分野における博士号等の学位を取得した者が9人、修士の学位を取得した者が7人、専門職修士の学位を取得した者が1人という構成になっている。いずれの教員も、学会及び社会における活動実績等を有している。また、教授・准教授は大学等における豊富な教育実績を有している。

本学部は、学生カルテの実施等、細やかな学生指導を行うことを特徴とする学部であり、教員負担の軽減の観点から経営学部事務室のスタッフをはじめ様々なサポートが得られるような組織体制とする。特に、学生カルテについては、学生カルテを通じて学生個々の悩みや課題が発見される場合があり、学部教員で適切に情報共有して組織全体で一人ひとりの学生をきめ細かに支援していく。その際、大学全体では、例えば履修相談は教務課、人間関係を含む学生生活の相談は学生課・学生相談室、今後の進路やキャリア支援の相談はキャリア支援課が所管しているが、必要に応じて経営学部事務局スタッフがこれらの組織と共同で学生の課題解決に取り組むこととする。また、アクティブラーニングの取り入れた授業においては、LA学生（learning Assistant）も取り入れることとする。

さらに、経営学部事務局スタッフは、国際交流センターの協力も得ながら、基礎演習の最後の仕上げに実施する「海外ゼミ合宿」の行程の調整や提携大学との連絡等について全面的に役割を担うこととしているほか、出席状況やGPAの結果のデータに基づき、躓いている学生を早期に発見し、ゼミ教員等と調整のうえ、面談の日を設定することとしている。

2) 教員組織の年齢構成及び定年規程

経営学部において開設時の教員組織の年齢構成については、30歳代2人、40歳代3人、50歳代6人、60歳代5人、70歳代1人から構成されており、経験豊かな中堅・ベテラン教員を中心にバランスの取れた構成になっており、経営学部の継続的な教育体制が維持できるように計画している。

経営学部の設置計画では、既存の学部とは異なる新たな学問分野の学部組織を設置することから、博士号等の学位や著書及び学術論文等の研究業績、大学等における豊富な教育実績、学会及び社会における活動実績等を有する専任教員を配置することにしている。また当大学「職員の定年等に関する規程」の学部新增設の場合の定年特例規定（第3条第2項「学部、学科等の新增設のため、開設時の年齢が満65歳以上の者を本学の特別な要請に基づき採用した場合におけるその者の定年は、採用時の特別な事情を考慮して延長することができる」）により（資料16）完成年度までの学部運営を確実なものとするを優先した教育組織の編成としている。

完成年度以後の教員組織構想としては、完成年度末には通常適用される退職年齢を越える専任教員が23%となるが、学部教員数16名以上を維持しつつ、開設後4年間の中堅及び若手教員の育成状況を踏まえた学内昇格や新規採用など、教員組織に関する中期的な人事計画を策定することとしている。

3) 専任教員の育成方針

完成年度後においても教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障のないよう配慮することから、開設年度から完成年度までの間に、学部としての教育研究体制の基盤構築を図るとともに、教育研究の継続性の観点を踏まえて、この4年間で就任予定の中堅及び若手教員の育成期間として位置付けることとしている。

具体的には、教育面においては、教育を行う教員の資質の維持向上に向けての組織的な対応として、授業の内容及び方法の改善を図るための研修及び研究を行うこととしており、特に、専門分野における教育実績を有した教員による中堅及び若手教員を対象とした教育を担う者としての自覚や意識の涵養と授業技術や教材開発等の教育方法に関する研修会(FD)を実施することとしている。

研究面においては、就任後、専門分野における研究業績を有した教員のもとで、研究活動等に豊富に接することにより、自立して研究活動を行うための研究能力の伸長を図るとともに、研究計画に関する自己管理目標制度の導入や中堅及び若手教員の育成にむけた研究奨励体制の構築など、専任教員の研究環境の充実に向けて研究に関する制度や諸規程等の整備について検討することとしている。

教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1) 教育方法

1) - 1 授業の方法

経営学部における授業方法は、(1)知識の理解を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態を採り、(2)態度・志向性及び技術や技能の修得を目的とする教育内容については、演習形式による授業形態を採ることとする。また、(3)理論的知識や技能を実務に応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容については、実習形式や実践形式による授業形態を採ることとする。さらに、(4)主体的な学びの力を伸ばすために、アクティブラーニングを取り入れる。講義中心の科目においても、可能な限りアクティブラーニングの要素を取り入れることとする。例えば、ミクロ経済学では、消費税の役割について深く考えさせるために、受講生を幾つかのグループに分け、各グループに調査の項目を課題として与え、ウェブや文献などを通じて様々な側面から消費税の実態を調査させ、報告させることとしている。このほか各科目担当者に対して学部の意図するアクティブラーニングの方針を事前研修等により認識してもらい、各授業への積極的導入を行う。

1) - 2 学生数の設定

授業の内容に応じた学生数の設定については、専門科目ごとの授業形態に則した教育目的を効果的かつ確実に達成するために、(1)講義形式は20人から150人、(2)演習形式は10人から20人、(3)実習形式ないし実践形式は10人から20人とする。

1) - 3 配当年次

配当年次は、基礎から発展、そして応用へと体系的な学修が可能となるようにするとともに、特に専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に十分留意するとともに、単位制度の4年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮した配当としている。

1) - 4 履修科目の登録上限

単位制度の実質化の観点を踏まえた上で、学生の主体的な学修を促し、教室における授業と教室外の学修を合わせ、充実した授業を展開することにより学修効果を高めるために、キャップ制を導入し、1学年当たりの卒業要件科目の履修単位数の上限を48単位とする。

1) - 5 厳格なる成績評価

卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における学修目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示した上で、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき以下の(1)から(3)のようにして厳格な評価を行う。またその際、客観的な評価基準を適用することから、厳格な成績評価の方法としてGPA制度³を導入する。

- (1) 各学年に配置されている演習科目では、専門職業人として求められる思考力・判断力・表現力等について、授業への参加の姿勢、プレゼンテーションやレポートの内容などを総合して評価する。
- (2) 講義科目については、筆記試験をはじめ、討論、レポートやプレゼンテーション等の評価など、多様な評価方法の中から、それぞれの科目の特性に応じた評価方法を用いて学修成果を評価する。
- (3) 4年間の学士課程での学修成果を卒業論文などの卒業研究で集大成し、経営分野の素養を備えた専門職業人として求められる能力の修得について、卒業論文及び卒業論文発表会の評価も含め、総合的に評価する。

3 本学のGPA制度活用について

【学習支援指導】前学期のGPAを含めた累積GPAが1.5未満の場合には、教務課職員と面談を行う。

【履修登録の上限緩和】前学期のGPAが3.0以上の場合、1年間に履修登録できる単位の上限が緩和される。

【退学勧告】前学期のGPAが1.0未満の場合は、学生担任による面談と指導を行い、GPAが2期連続して1.0未満の場合は、保護者又は保証人に通知、GPAが3期連続して1.0未満の場合は、学科長が面接を行い、その結果によっては、退学勧告がされる場合もある。

2) 履修指導方法

経営学部における履修指導方法は、授業を受ける学生に対して、演習担当教員（各年次の演習クラスの教員）が相談に応じる時間（オフィス・アワー）を設けることにより、きめ細やかな教育指導を行う体制を整えるとともに、学期ごとに学年別の履修ガイダンスを実施した上で、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関する助言を行う。さらに事務職員を配置し個別の履修相談に応じるなどにより学生と教員の調整を図り、教員の履修指導体制を支援する。

また、専門教育科目では、経営学の学問体系と学修段階に即した授業科目を配置しており、基礎的な専門知識や技能を確実に修得させることに重点を置く。そして単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避けるとともに、学修目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように、学生は、養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを考慮しつつ（資料 15）学生カルテを通して演習担当教員と相談しながらより具体的にどのような科目を選択すべきかを個別に決めるようにする。さらに必要に応じて開催される履修指導に関する学科教員の会議及び学科に設置される教務委員会での議論を経て、適切な科目を選定した上、演習担当教員が学生に指示することとなる。このような形で、経営学部のすべての専任教員が関与し、一人の学生のキャリアプランに沿った科目履修のアドバイスを行うものとする。

当然のことながら、学生のキャリアプランに沿って必要となる専門科目を、「専門基礎科目」、「専門発展科目」、「専門応用科目」と順を追って偏ることなくバランスよく履修するように、指導教員及び教務委員会において適切に指導を行う。

3) 卒業要件

経営学部における卒業要件は、学部に4年以上在学し、下記の表の様に体系的な授業科目の履修により、124単位以上を修得することとする。そのうち、「人間力」のベースとなる「基礎学力」を養成する観点から大学共通科目については、そのコアとなる必修科目12単位を含む18単位以上、経営学部の学びの基礎となる「経営学部基礎科目」については、コアとなる必修科目8単位を含む30単位以上、「ビジネス学科専門科目」については、必修14単位を含む62単位以上、さらに、幅広い学修ができるように自由に選択学修できる科目14単位以上を修得することとしている。

経営学部卒業単位数：124単位		
大学共通 18単位（必修12単位、 選択必修4単位、選択 2単位）	基幹（必修4単位）	これら7つの分野から必修科目を含めて18単位以上を修得すること（ただし、国際交流分野の選択必修科目4単位を含む。）
	人文科学	
	社会科学	
	自然科学	
	国際交流	
	e-ラーニング	
	基礎（必修8単位）	

経営学部基礎 30 単位 (必修 8 単位、 選択必修 22 単位)	必修科目 3 科目 (8 単位) と選択必修科目である学部入 門 3 科目から 2 科目 (4 単位) 以上及びその他の選択必 修科目 16 科目から 9 科目 (18 単位) 以上選択すること	
ビジネス学科専門科目 62 単位 (必修 14 単位、 選択 48 単位)	専門発展科目 専門応用科目	専門演習、研究演習、外書講読と 卒論演習は必修科目 (14 単位)
その他 14 単位	専門発展科目及び専門応用科目	
	経営学部基礎科目	
	大学共通科目	

3) - 1 大学共通科目

大学共通科目は、基幹、人文科学、社会科学、自然科学、国際交流、e - ラーニング、基礎、認定科目より構成され、必修科目は、基幹から 2 科目 4 単位、基礎から 8 科目 8 単位を修得するほか、選択科目として、基幹 (2 科目各 2 単位)、人文科学 (7 科目各 2 単位)、社会科学 (5 科目各 2 単位)、自然科学 (6 科目各 2 単位)、国際交流 (選択必修科目 10 科目各 1 単位 [この内 4 単位は選択必修] 及び選択科目 6 科目)、e - ラーニング (4 科目各 2 単位のうち 1 科目のみ) 及び基礎 (必修以外の科目、1 単位 1 科目、2 単位 1 科目) に分類される科目から 6 単位以上を選択し、合計 18 単位以上を修得することを卒業要件とする。

3) - 2 経営学部基礎科目

経営学部基礎科目は、1 年次に配当される簿記 2 科目 4 単位及び基礎演習 4 単位の必修科目 8 単位、会計・経営・経済の専門各分野の学部入門 3 科目 (各 2 単位) から選択した 2 科目 4 単位以上、並びに 1 年次 ~ 2 年次に配当される会計学、経営学、経済学、情報、心理、英語、法律の各分野の基礎的な科目 16 科目各 2 単位から選択した科目 18 単位以上、合わせて 30 単位以上を修得することを卒業要件とする。

3) - 3 ビジネス学科専門科目

ビジネス学科専門科目は、2 年次 ~ 3 年次に配当される専門発展科目群 (28 科目) と 3 年次 ~ 4 年次に配当される専門応用科目群 (36 科目) からなる。2 年次後期には専門演習 (2 単位)、3 年次には研究演習 (4 単位)、そして 4 年次は卒論演習 (4 単位) の、合わせて 10 単位、並びに外書講読 4 単位の計 14 単位が必修科目である。それ以外の専門発展科目及び専門応用科目はいずれも 2 単位の選択科目で、各コースの履修モデルを参考に自由に選択した上で 48 単位を修得することが卒業要件になっている。

3) - 4 その他

「大学共通科目 18 単位」、「経営学部基礎科目 30 単位」及び「ビジネス学科専門科目 (専門発展科目及び専門応用科目) 62 単位」を上回る分の修得単位は、卒業要件 (124 単位)

として含めることができる。

施設、設備等の整備計画

1) 校地、運動場の整備計画

本学のキャンパスは、兵庫県尼崎市南塚口町に位置しており、現在この地で、短期大学部との共用で約 40,690 m²の校地面積を有し、その内訳は、校舎敷地面積約 12,115 m²、運動場面積約 28,367 m²、その他約 207 m²となっており(資料 17 p.1) 運動用施設としては、スポーツセンター(体育館)、陸上トラック、ソフトボール場、テニスコート6面等を備えているとともに、敷地内の空地を利用して学生が休息するための十分な場所を確保しており、大学教育に相応しい環境を整えている。

2) 校舎等施設の整備計画

校舎等については、現在、大学専用として約 5,995 m²、短期大学部との共用 25,077 m²の計 31,961 m²(短期大学部専用 889 m²を含む。)面積を有していることから(資料 17 p.1、p.2) これらを有効的に転共用するとともに、老朽化している4号館(1,696 m²)の建て替えを計画しており、経営学部は主に建て替え後の新4号館(令和3年度中に供用開始 約 3,169 m²)を使用する予定である(資料 18)。教員研究室については、既存の組織から異動する専任教員6人分については、既に研究室を配備しており、新規に採用する11人の専任教員についても、既設の研究室を転用することでの対応が可能なことから、教育に支障を生じることはないものと考えている。

施設等については、教育課程の編成における授業形態として、講義科目 112 科目、演習科目 23 科目、実習科目 6 科目を配当するとともに、外国語科目及び情報科目を配当することから、講義室、演習室、情報処理室などの施設等が必要となるが、新4号館では、300人規模の教室1室、150人規模の教室3室、100人規模の教室2室、演習室8室を設けることとしている。これに加え、本学では短期大学部と共用を含め、現在、講義室 42 室、演習室 22 室、情報処理室 5 室を有しており、その他、教員研究室 126 室、講師控え室、図書館、体育館、学長室、会議室、事務室、保健室、学生自習室、学生食堂などを備えていることから(資料 17 p.3) これらの施設等を活用することとしており、完成年度に予定している時間割を各教室に当て嵌めていっても教室には余裕はある(時間割:資料 19 p.2、教室利用状況:資料 20 p.3 ~ p.4) 一方、開設年度には新4号館は建設中であるため既存校舎の教室のみを利用することになるが、1年次に予定している時間割によって、他学部とともに全学部の曜日、時限ごとに使用する教室を一覧にしても教室が不足することはない(時間割:資料 19 p.1、教室利用状況:資料 20 p.1 ~ p.2) また、設備等については、現在、教具・校具・備品 14,268 点を有していることから、新4号館に整備する設備に加えこれらの設備等を有効的に利用することとしている。

本学では、開設以来、教育研究環境の整備と充実に積極的に取り組み、特に校舎等施設については、令和元年度に学内無線LANを整備するなど十分な整備と充実に努めてきており、先述のとおり経営学部の主校舎を新たに建て替えることとしているほか、今後さら

に老朽化している校舎の建て替えに取り組む予定であり、今後とも教育研究環境がより一層向上するように不断の努力を行うこととしている。

3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の図書館の面積は約 2,177 m²で、約 350,000 冊の蔵書収容能力を有しており、平成 31 年 3 月末現在、301,929 冊（うち外国書 41,137 冊）の図書を所蔵している。その内訳としては、人文科学系 183,173 冊、社会科学系 50,016 冊、自然科学系約 42,559 冊、その他（総記類）26,181 冊のほか、逐次刊行物 1,231 種、電子ジャーナル 1,385 タイトル、視聴覚資料 15,543 点を有している（資料 17 p.4）。

また、本学の図書館では、開設時収容定員 2,180 人の 10%超にあたる 234 席の閲覧座席数を有しており、学生の学習等に十分な座席数を確保しているほか、視聴覚ブース 30 席、蔵書検索及び情報探索用パソコン 10 台、レファレンスコーナー、開架式書庫及び可動式開架書架等を整備しているとともに、蔵書管理については、図書館システムの導入により、利用者はパソコンでデータベース化された書誌情報を検索できるよう整備されている。

視聴覚コーナーでは、ブルーレイディスクやDVD、ビデオなどが視聴できる機器を備えている。検索・探索用のパソコンは学内LANに接続され、インターネットの利用ができる。また、日本図書館協会や私立大学図書館協会に加盟し、国立情報学研究所の目録所在情報サービスに参加しているほか、他大学図書館とは各種研修会を通じた情報交換や文献複写、相互貸借等のサービスにおいて連携を図っている。

図書館の開館時間については、授業時間帯が 8 時 50 分から 17 時 50 分までとなっているのに対して、平日は 8 時 50 分から 19 時、土曜日は 8 時 50 分から 17 時 00 分までとしており、試験期間中は 8 時 30 分から開館し、開館時間の延長を行うことにより、学生に対する学習環境の確保への配慮を行っている。

なお、今般の経営学部の設置計画に伴う図書等の資料の整備計画については、これまで、大学全体として整備してきた経済系・財政系専門図書約 3,300 冊を転共用するとともに、新たに経営学分野の教育研究に必要となる図書等の資料の整備計画として、当面、電子書籍を含めて専門図書を開設前年度、開設年度で約 3,500 点を整備することとしている（資料 21）。その後も各年度に予算を確保し、経営・経済分野の最新の図書を購入すると同時に、経営学部の専任教員予定者の手持ちの経済・経営分野の図書の寄贈を受けることなどにより、図書の充実を図ることとする。

入学者選抜の概要

1) 基本方針

経営学部における入学者選抜の基本方針は、入学志願者の大学教育を受けるにふさわしい能力や適性等を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施するとともに、学部の教育研究上の目的や養成する人材等に応じた入学者受入方針を明確にするとともに、これに基づき、入学後の教育との関連を十分に踏まえた上で、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努めることとする。

なお、少人数教育を効果的に行うために、科目等履修生などの正規の学生以外の者を受け入れる予定はない。

2) 入学選抜の方針（アドミッション・ポリシー）

本学部は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な人材を求める。

学部の教育研究上の目的や養成する人材等に応じた入学者を求めるためには、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との観点に即して、DP（1）からは、主体性、調査・情報収集の能力等を一定程度有する学生が求められることから、主体性を有し、高校教育を広く学修し、経営学等を学ぶのに必要な学力を有する学生が求められる。また、DP（2）からは、考察、探求・企画、遂行の能力等を一定程度有する学生が求められることから、高校教育を広く学修し、経営学等を学ぶのに必要な学力、論理的思考力等を有し、学び続ける意欲のある学生が求められる。さらに、DP（3）からは、人的ネットワークへの理解があり、コミュニケーション力、ディスカッション力、傾聴・受信力等を一定程度有する学生が求められることから、人と協働する姿勢や、主論理的思考力、表現力・コミュニケーション力等を有する学生が求められる。これらを学力の3要素の観点から整理すると、以下の「人間像」を備えた人材を求めるものである。

・求める人間像1（関心・意欲・態度）

（1）本学の建学の精神及び基本理念を理解し、主体性を持って多様な人間と協働し、学び続ける意欲がある。

・求める人間像2（知識・技能）

（2）高等学校の教育内容を幅広く学習している。

（3）経営学、会計学及び経済学を学ぶために必要な基礎的な学力を有し、知識の応用力・論理的思考力などを身に付けている。

・求める人間像3（思考力・判断力・表現力）

（4）基礎学力を応用する力やものごとを論理的に思考する力を有している。

（5）自分の考えを伝えるための表現力・コミュニケーション力を有している。

3) 募集人員と選抜方法

本学部の募集定員は120名で、一般選抜入試で65名、学校推薦型選抜入試のうち公募制推薦入試及び指定校推薦入試で35名、学校推薦型選抜入試のうち商業科対象推薦入試で15名、また総合型選抜入試で若干名、その他選抜（スポーツ推薦入試、帰国子女入試、社会人入試、私費外国人留学生特別入試、内部推薦入試）で若干名を選抜する。選抜に際しては、アドミッション・ポリシー（AP）に基づいて多様な人材を求めるため、以下のような選抜を行うものとする。

なお、各選抜入試では、以下の（1）～（3）いずれかに該当する女子を出願資格者と

する（社会人入試、私費外国人留学生特別入試の出願資格については、後述（p.24））

- （１）高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者、又は入学を予定している年の３月に卒業見込みの者
- （２）通常の課程による１２年の学校教育を修了した者、又は入学を予定している年の３月に修了見込みの者
- （３）学校教育法施行規則第 150 条の規定に該当する者、又は入学を予定している年の３月までにこれに該当する見込みの者

3) - 1 一般選抜入試

アドミッション・ポリシーのAP（２）～AP（４）を重視し、二つの方式の試験を通じて選抜をする。一つは本学の行う個別筆記試験による選抜で、もう一つは大学入学共通テストを利用した選抜である。なお、この一般選抜入試では、アドミッション・ポリシーのAP（１）とAP（５）についても調査書により判断をし、考慮するものとする。

個別筆記試験に関しては、経営学部では、国語、英語、数学が受験科目となる。受験科目の中から２科目の選択により、学力検査を行うものとする。

また、大学入学共通テストによる学力検査も行う。大学入学共通テストについては、国語、英語、数学又は簿記の３教科のうち２教科の合計点により選抜する。

3) - 2 学校推薦型選抜入試（公募制推薦入試・指定校推薦入試）

公募制推薦入試は、アドミッション・ポリシーのAP（１）、AP（２）、AP（４）、AP（５）を重視し、書類審査（推薦書、調査書）、小論文及び面接により選抜する「小論文・面接型」と、AP（２）～AP（４）を重視し、書類審査（推薦書、調査書）と学力試験（国語と英語から１科目選択）で選抜する「学力検査型」の２種類の選抜方法を行うものとする。

また、指定校推薦入試は、アドミッション・ポリシーのAP（１）、AP（２）、AP（４）、AP（５）を重視し、書類審査（推薦書、調査書）、口頭試問及び面接によって選抜する。

公募制推薦入試「小論文・面接型」：書類審査（推薦書、調査書）、小論文及び面接

公募制推薦入試「学力検査型」：書類審査（推薦書、調査書）、学力検査

指定校推薦入試：書類審査（推薦書、調査書）、口頭試問及び面接

なお、公募制推薦入試「小論文・面接型」及び指定校推薦入試にあつては、アドミッション・ポリシーのAP（３）についても、公募制推薦入試「学力検査型」にあつては、アドミッション・ポリシーのAP（１）及びAP（５）についても、それぞれ書類審査の段階で判断し、考慮するものとする。

3) - 3 学校推薦型選抜入試（商業科対象推薦入試）

商業科^{*1}対象推薦入試は、アドミッション・ポリシーのAP（１）～AP（３）、AP（５）を重視し、書類審査（推薦書、調査書）、口頭試問及び面接によって選抜する。この入試においては、公益財団法人全国商業高等学校協会検定試験の「簿記実務検定試験」、「英語検

定試験」、「情報処理検定試験」のいずれかの2級以上取得を推薦条件*²とする。なお、アドミッション・ポリシーのAP(4)についても、書類審査の段階で判断し、考慮するものとする。

*1 ここで言う「商業科」は、商業に関する学科又は総合学科を対象とする。ただし、総合学科については、商業に関する科目を20単位以上履修している者(出願時に履修中である場合を含む)を指すものとする。

*2 上記以外の対応する資格、日本商工会議所の「簿記検定」、日本英語検定協会の「実用英語技能検定」、情報処理推進機構の「応用情報技術者試験」等については、入試要項等で詳細に関連を記載する。

3) - 4 総合型選抜入試

総合型選抜入試は、本学での勉学を強く希望し、試験に合格した場合は必ず入学することを確約出来る者を対象として、大学教育を受けるに十分な学力があることは考慮した上で、「主体性」や「思考力・判断力・表現力」を重視して選抜を行うものとする。この場合、アドミッション・ポリシーのAP(1)、AP(4)、AP(5)を重視し、書類審査(志願理由書、調査書)、小論文及び面接によって選抜する。なお、アドミッション・ポリシーのAP(2)及びAP(3)についても、書類審査の段階で判断し、考慮するものとする。

3) - 5 その他の入試

本学では、従来から他学部で若干名に対して、スポーツ推薦入試、帰国子女入試、社会人入試、私費外国人留学生特別入試、内部推薦入試を実施しており、経営学部においてもこれらの入試の実施を導入するものとする。

() スポーツ推薦入試

本学での勉学を強く希望し、試験に合格した場合は必ず入学することを確約出来る者であって、高等学校在学中に都道府県大会以上に出場した実績のある者、又は高等学校の部活以外でスポーツをし、都道府県大会以上に出場した実績のある者を対象に行うものとする。この場合、アドミッション・ポリシーのAP(1)、AP(4)、AP(5)を重視し、書類審査(調査書、推薦書、自己推薦書)、口頭試問及び面接によって選抜する。なお、アドミッション・ポリシーのAP(2)及びAP(3)についても、書類審査の段階で判断し、考慮するものとする。

() 帰国子女入試

本学での勉学を強く希望し、試験に合格した場合は必ず入学することを確約出来る者であって、外国の学校に1年以上在学した者、又は国内及び国外において学校教育12年以上の課程を修了した者、又はこれに準ずる者として本学が認めた者を対象に行うものとする。この場合、アドミッション・ポリシーのAP(1)、AP(4)、AP(5)を重視し、書類審査(調査書)、小論文及び面接によって選抜する。なお、アド

ミッション・ポリシーのAP(2)及びAP(3)についても、書類審査の段階で判断し、考慮するものとする。

() 社会人入試

社会人入試は、入学予定の年の4月1日時点の満年齢が23歳以上の女子で、次のいずれかに該当する者を対象に行うものとする。

- (1) 高等学校、中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- (3) 学校教育法施行規則第150条の規定に該当する者

この場合、アドミッション・ポリシーのAP(1)、AP(4)、AP(5)を重視し、書類審査(志願書、調査書)、小論文及び面接によって選抜する。なお、アドミッション・ポリシーのAP(2)及びAP(3)についても、書類審査の段階で判断し、考慮するものとする。

なお、本学学則第13条の2及び第13条の3に基づき、教育上有益と認めるときは、教務委員会で判定の上、他大学等で履修した単位を60単位を超えない範囲で認めることができるものとする。

() 私費外国人留学生特別入試

私費外国人留学生特別入試は、外国籍を有し、次のいずれかに該当する女子を対象に行うものとする。

- (1) 外国で正規の学校教育12年の課程を修了した者
- (2) 入学予定の年の4月1日に入学可能で、「出入国管理及び難民認定法」による「留学」の査証を有する者、又は取得できる者
- (3) 入学しようとする年の前年もしくは前々年に独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本留学試験(日本語)」を受験している者、又は財団法人日本国際支援協会が実施する「日本語能力試験N1」もしくは「日本語能力試験1級」を受験している者

この場合、アドミッション・ポリシーのAP(1)、AP(4)、AP(5)を重視し、書類審査(調査書)、「日本留学試験(日本語)」又は「日本語能力試験N1」もしくは「日本語能力試験1級」の得点及び日本語による面接によって選抜する。なお、アドミッション・ポリシーのAP(2)及びAP(3)についても、書類審査の段階で判断し、考慮するものとする。

外国人留学生が勉学に集中し学業を全うできるように、全学的には留学生に対する生活支援(住居に関する支援、経済的支援 奨学金等)、在留資格等については学生支援部学生課が、就職支援については同部キャリア支援課が、日本語学習支援及び留学生支援バディ制度については国際交流センターがサポートする。また、学費に関しては授業料50%減免制度の適用があり、加えて本学独自のものや奨学金財団等の奨学金を利用させることが可能である。

さらに、経営学部においては、面接や書類等で留学生の経費支弁能力を十分チェック

するとともに、在籍管理も含め入学後のサポートを的確に行うため日本に留学し学位を取得した外国籍の専任教員（2名）を留学生担当教員として充てる予定である。

（ ）内部推薦入試

この入学試験は、園田学園高等学校卒業見込みの者であって、高大連携教育に基づき、本学の教育理念を理解する学生を受け入れるために実施するものとする。この場合、アドミッション・ポリシーのAP（1）、AP（4）、AP（5）を重視し、書類審査（志願動機書、調査書）、口頭試問及び面接によって選抜する。なお、アドミッション・ポリシーのAP（2）及びAP（3）についても、書類審査の段階で判断し、考慮するものとする。

なお、数学の学力に関しては、一般に入学希望者の能力格差が大きい傾向が見られるため、一般入試及び大学入学共通テスト利用入試で数学を受験しない入学希望者、並びに学校推薦型選抜入試、総合型選抜入試、その他入試（スポーツ推薦入試、帰国子女入試、社会人入試、私費外国人留学生入試、内部推薦入試）を受験した入学希望者については、出願書類に含まれる調査書により数学の成績を確認する。学力が不十分であると判断される者に対しては、入学前学習として教材を配布し、経営学部に入學するまでの期間を使って基礎的な学習を促す。

入学後は、全学生を対象に数学の習熟度を確認するテストを実施し、一定の基準点に満たない学生に対しては補習を行う。また、学習で悩んでいる学生に対しては、個別指導を実施する等、経営学部で学ぶ上で必要となる数学の基礎知識を身に付けた上で専門科目の学習に臨めるように学習支援体制を整え、経営学部入学者の数学の学力を担保するものとする。

以上から、入試形態とアドミッション・ポリシー（AP）との対応関係は、下表のようにまとめることができる。

入試種別		定員 (人)	主な試験内容	重点アドミッション・ポリシー				
				AP(1)	AP(2)	AP(3)	AP(4)	AP(5)
一般選 抜入試	一般入試	65	国・英・数から2科目選択					
	大学入学共通テスト		同上(簿記)					
学校推 薦型選 抜入試	公募制推薦入試	35						
	小論文及び面接型		調査書、小論文、面接					
	学力検査型		調査書、学力検査(国・英から1科目選択)					
	指定校推薦入試	調査書、口頭試問、面接						
	商業科対象推薦入試	15	調査書、口頭試問、面接					

総合型選抜入試	若干名	調査書、小論文、面接					
スポーツ推薦入試	若干名	調査書、口頭試問、面接					
帰国子女入試	若干名	調査書、小論文、面接					
社会人入試	若干名	調査書、小論文、面接					
私費外国人留学生特別入試	若干名	調査書、日本語検定試験等、面接					
内部推薦入試	若干名	調査書、口頭試問、面接					

注意：表中の「□」は重視する項目を、「○」は考慮する項目を表す。

4) 選抜体制

入学者選抜の実施体制は、入学者選抜は中立・公正に実施することを旨とし、入試問題の漏洩など入学者選抜の信頼性を損なう事態が生じることのないように、学長を中心とする責任体制の明確化、入試担当教職員の選任における適格性の確保、研修の実施など、実施体制の充実を図るとともに、教員や職員等の関係者が一体となり、全学的な連携体制の確立に努めることとしている。

試験問題の作成においては、チェック体制を不断に点検するとともに、作問者以外の者を含めた重層な点検を行うことにより、ミスの防止と早期発見に努めることとし、合格者の決定業務においては、電算処理や解答のチェック体制を確立し、点検・確認するとともに、追加合格の決定業務についても、マニュアルを作成するなど、実施体制及び決定手続きを明確にすることとしている。

入学志願者の氏名や住所等、選抜を通じて取得した個人情報については、漏洩や選抜以外の目的の利用がないよう、その保護に十分留意しつつ、適切な取り扱いに努めるとともに、入学者選抜の実施に係るミスの防止に努めるため、入学者選抜業務のプロセス全体を把握した上で、ミスを防止するためのガイドラインの作成により、業務全体のチェック体制を確立することとしている。

企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

企業実習（インターンシップを含む）

企業での実習については、大学共通科目では認定科目に「インターンシップ」(1単位)を設けている。当該科目は、本学と尼崎商工会議所との連携協定のもと、商工会議所における低年次でのプログラムを共同で開発している。商工会議所を知り、就業体験を行うとともに、会員企業の実態を把握することから、産業構造などについて学ぶ。今後、尼崎商工会議所の会員企業での実習を計画し、長期課題解決型のインターンシップをはじめ、多彩なプログラム開発を行う。

専門科目の「地域インターンシップ」は、一定の専門知識を修得した上で企業や組織において経験を積む実習として3年次1学期に実施する。地元企業、行政機関等における実践

的な現場体験を通して、課題発見・地域社会への理解を深め、社会人として働くことの意味や責任について考察するとともに、組織や社会の一員として求められる資質と実行力を強化し、将来の職業選択意識を高めることによって、学生自身の大学における学修目標を明確なものにすることを目的とする。

事前学習の後、6月から7月にかけて実習（180分×5回分相当）を実施する（ただし、相手先企業・団体との関係で場合によっては8月に集中講義という場合もあり得る）。実習を通じて自分の適正を見極めると同時に、コミュニケーション能力や課題発見力など、組織が求める資質を学ぶ機会とする。事後学習では、学生は実習体験によって得られた知見に基づいてレポートを作成するとともに発表資料を作成し、企業担当者を招いて、プレゼンテーション・討論を行い、フィードバックを行う。

実習先とは、実習内容や課題を事前に打ち合わせ、覚書（資料22）を結び実習を行う。事前の打ち合わせの際、評価の基準、方法についても説明し、共有する（地域インターシップ受け入れ企業・団体一覧 資料22）。

さらに受け入れ先から提示された課題、自らが発見した課題を、卒論のテーマと接続し、キャリア教育とも連動させていく取組も行う予定である。

海外語学研修

経営学部では、専門科目である1年次の基礎演習の最後の仕上げに、ニュージーランド・クライストチャーチ市において海外ゼミ合宿を実施する。

この海外ゼミ合宿は、ディプロマ・ポリシー「多様化・グローバル化した経済社会において、それを主体的に調査し、情報を収集することができるDP(1)」、「人的ネットワークの大切さを理解し、コミュニケーション能力（外国語によるものも含む）や傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができるDP(3)」能力を高めることを狙いとして、園田学園女子大学の提携校であるニュージーランドのカンタベリー大学の語学研修所におけるおよそ2週間の語学（英語）研修と1週間程度の現地調査からなる3週間の研修プログラムである。この研修において2週間程度の語学研修を行うのは、現地調査に際して必要な外国語によるコミュニケーション能力を補強するためである。この現地調査に関しては、基礎演習で1年間学んだアカデミックスキルを活かして、学生が主体的に調査のテーマを決定するとともに、調査内容・調査方法等を、グループワークを通じて充分話し合い事前に準備しておくものとする。また、合宿終了後はすべてのゼミが参加する現地調査の報告会を実施し、調査結果を演習のクラス単位でプレゼンテーションする。その際、自分たちのプレゼンテーションと他のクラスのプレゼンテーションを比較することから、これまでの取り組みの反省が得られ、さらには新しい目標も見えて来るなど、今後の取組への糧を得ることができる。さらに、120人の同学年次生の前で行うプレゼンテーションは、相当なプレッシャーであり、事前の十分な準備と練習の後、満足のいくプレゼンテーションができた場合は、大きな自信となり今後の飛躍のきっかけともなるものと考えられる。

また、文化体験を重視したプログラムとして海外提携校への短期海外研修（2～4週間）を行う大学共通科目の「海外研修」がある。対象となる国・大学は、韓国・仁川大学、台湾・開南大学、オーストラリア・クイーンズランド工科大学、ニュージーランド・カンタ

ベリー大学である。

多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学では、情報教育センターが開発してきたインターネット技術を駆使した遠隔学習システムを基盤に、平成 12 年 1 月インターネット大学の公開実験を実施したことを踏まえ、学習者間の協調学習や学習者と教員間でコミュニケーションを取り共に学ぶ感覚の創出をコンセプトとして独自開発をした、自己学習支援のための e - ラーニングシステム「そのだインターネットキャンパス」を有する。大学共通科目の基礎情報処理(1)及び基礎情報処理(2)(必修計 2 単位)や e - ラーニング科目⁴(4 科目各 2 単位)で、そのだインターネットキャンパスの学習管理システムが学内の学習環境として有効に利用されている。

専門科目においては、教材配信や授業後の学修内容の確認テスト、課題等の提出物の管理に利用できるほか、多様な授業形態を支援する一つとして、授業内容の振り返り学習のために授業風景を録画した復習用動画コンテンツを教材として学習者へ公開することが可能となっている。同様に、外部講師の授業風景を記録しておき、欠席者が時間と場所にとらわれずに e - ラーニングシステムで視聴できる環境が整っている。

4 e - ラーニング科目

学生は、各自日常の空いている時間や、帰宅後に自宅のパソコンから等、時間や場所に限定されない形で学習を進める。

経営学部では、大学共通科目の一部を e - ラーニングを利用して、インターネットセミナー ~ V として受講することができる。インターネットセミナーは、本学が教育理念に掲げる経験値教育で培う力のうち、「自ら学ぶ力」を育成することを目的とする。それとともに、高度情報社会において求められる情報スキルや情報倫理を身に付けることを目標とする。

受講に際しては、事前に e - ラーニングの利用に関する説明会に参加の上、受講を希望する科目の受講申請を行う。申請が受理されると、当該 e - ラーニング科目の受講者の「ID」と「パスワード」が与えられ、受講が可能となるようになる。

成績(単位の認定)に関しては、科目により異なるが、15 回の講義に対して数回のレポート課題を課し、その評価によって成績をつける場合もあれば、レポート課題と期末試験(講義室で行う筆記試験)によって成績をつける場合もあるものとする。ただし、レポートのみの場合口頭試問を行い、最終的に本人確認を行うものとする。

管理運営

教学における管理運営については、「園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部の

運営に関する規則」(平成12年4月1日制定 以下「運営規則」という。)に基づき、教授会、運営会議、評議会を中心に行う。

教授会については、園田学園女子大学学則(昭和41年4月1日制定 以下「学則」という。)第38条第1項に「本学の学部、に、教授会を置く。」と規定し、同条第2項に「教授会の構成員は教授をもって組織する。ただし学長が必要があると認めた場合は、准教授、講師、助教及び部局長を加えることができる。」としている。

その機能は、運営規則第5条に「当該の学部に係る次に掲げる事項について審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。」と規定している。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了
- (2) 学位の授与
- (3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聞くことが必要なものとして学長が定めるもの

教授会は原則として毎月1回開催する(園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部教授会細則第4条)。

経営学部においても教授会を設け、既存学部と同様の管理運営体制とする。

本学の基本的事項について審議する機関として運営会議がある。

運営会議については、運営規則第2条に「運営会議は、本学の基本的事項について審議し、学長が最終的に決定するに当たり、意見を述べるものとする。」と定めており、学長を議長とし、各学部長、企画運営部長、教学支援部長、学生支援部長、入試広報部長、事務管理部長で構成され、原則として月2回の定例日に開催する。

審議事項は次のとおりである。

- (1) 教育研究上の目的を達成するための方針及び基本的な計画に関する事項
- (2) 学則その他重要な規則又は規程の制定又は改廃に関する事項
- (3) 学部(短期大学部を含む)、学科その他の重要な組織の設置又は廃止及び学生の定員に関する事項
- (4) 教育課程の編成に係る方針に関する事項
- (5) 学部の教育又は研究に関する重要な事項
- (6) 学生の厚生補導に関する事項
- (7) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他その在籍に係る方針及び学位(短期大学士を含む)の授与に係る方針に関する事項
- (8) その他本学の運営に関する重要な事項で学長において必要と認める事項

評議会は、本学の基本的事項に関する諮問機関であり、附置・附属機関の長、各学科長、事務職員各課長から構成されており、その諮問事項は次のとおりである。

- (1) 教育研究上の目的を達成するための方針及び基本的な計画に関する事項

- (2) 学則その他重要な規則又は規程の制定又は改廃に関する事項
- (3) 学部（短期大学部を含む）学科その他の重要な組織の設置又は廃止及び学生の定員に関する事項
- (4) 教育課程の編成に係る方針に関する事項
- (5) 学部の教育又は研究に関する重要な事項
- (6) 学生の厚生補導に関する事項
- (7) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他その在籍に係る方針及び学位（短期大学士を含む）の授与に係る方針に関する事項
- (8) その他本学の運営に関する重要な事項で学長において必要と認める事項

自己点検・評価

1) 実施体制・方法

「園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部の内部質保証に関する規程」に基づき（資料 23）内部質保証に責任を負う組織である運営会議と実質的な支援を行う企画運営部のもと、自己点検・評価の実施と公表に関することを決定する全学自己点検・評価委員会、部署ごとの自己点検・評価を実施する部署別自己点検・評価委員会、全学的な視点で自己点検・評価を実施する領域別作業部会、自己点検・評価結果をもとに外部検証を実施する外部評価委員会を設置し、これらをもって内部質保証の体制としている。

全学自己点検・評価委員会において定めた基本方針に沿って、各組織は毎年度目標を決め、それぞれの点検・評価項目について点検・評価を実施している。その点検・評価を、領域別作業部会において全学的な視点で自己点検・評価を実施する。さらに全学自己点検・評価委員会が点検・評価を検証し、運営会議に結果を報告している。

2) 結果の活用・公表及び評価項目等

自己点検・評価報告書と大学基準協会による機関別評価結果については、本学のホームページで公表している。

経営学部においても既存学部と同様に公開し、評価結果を積極的に活用することとしている。

情報の公開

学校教育法施行規則等に基づき、本学では公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、教育の質を向上させる観点から、教育研究活動及び財務情報を大学ホームページにおいて公表している。（<https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html>）（<https://www.sonoda-u.ac.jp/university/kekka.html>）また、大学ポータルにも参加し、受験生やその保護者を中心に情報公開を行っている。

経営学部の教育研究活動情報についてもホームページ、パンフレットなどを通して積極的に情報公開を行うことにしている。

教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学では、全教職員が教育研究活動の適切かつ効果的な運営を図るために、SD委員会を設置し、組織的な研修や取組を行っている（資料24）。また、授業内容や方法等の改善を図るためにはFD委員会を設置し、SD委員会と同様に組織的な研修や取組を行っている（資料25）。

SD関連研修については、以下に掲げる項目に関して組織的な取組を行っている。

- (1) 研究倫理教育やハラスメント対策、各種関連法への理解・対応などを中心とした、全教職員対象の学内研修会を年1回開催する。
- (2) 主に事務職員を対象に、キャリアディベロップメント研修やPDCAサイクル修得研修、管理職向けのアドミニストレーター研修など、本学が加盟している「私立大学連盟」主催の研修会に、年間10名程度を参加させる。
- (3) 国際社会で活躍できる人材の育成のため、語学力の向上のほか、海外の教育制度やその運営管理の調査研究、国際的感覚を養った教職員の養成を目的として海外研修プログラムを実施する。

また、FD委員会は、各学科から選出された委員を構成員として、授業内容や方法等の改善を図るためのFD活動推進を目的に、以下に掲げる項目に関して組織的な取組を行っている。

- (1) 各学期に公開授業を実施し、参加者の意見を授業担当者にフィードバックする。
- (2) 学生による授業アンケートを実施し、各学科はその評価結果に基づき改善を検討する。
- (3) 学生FD委員会主催の「授業について話し合う会」を支援し、当会において、学生と教職員がグループに分かれ、同じテーマで話し合い、授業内容の課題とそのため
の改善策に関する情報を全体で共有する。
- (4) 授業内容等の改善を目的とした全学FD研修会を年1回実施する。

以上に加えて、経営学部では毎月1回開催の教授会後、SDとFDの研修会を合同開催し、経営学部教職員の能力向上と情報共有化を進め、学部の学修成果・教育成果を最大化するように努める。

社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1) 教育課程内における取組

大学共通科目においては、中央教育審議会答申などで指摘されている重要性や意義を踏まえた上で、「基幹」、「人文科学」、「社会科学」、「自然科学」、「国際交流」及び「基礎」の

科目群の構成により、全体を通して社会的・職業的自立を図るために必要な基礎的な知識や技能と態度を修得することとしている。なかでも、基幹科目の「女性と社会」は「自立した女性」の生き方を探ることによって、各自の人生観や職業観の形成を図ることを目的としている。

さらに、本学独自の「経験値教育」は、社会人として身に付けておくべきコンピテンシーを「コミュニケーション力」、「気づく力」、「考える力」、「協働する力」及び「自ら学ぶ力（主体性）」の5つの経験値として可視化し、地域活動等を通じた学習によって修得することを目指している。1年次の「大学の社会貢献」（必修、講義）で地域学習の基礎を学んだうえ、2年次の「つながりプロジェクト」（必修、演習）で学部学科の専門領域を横断したプロジェクト型の学習を通して、社会人基礎力の向上を図っている。

専門教育課程では、大学共通科目で身に付けた幅広い教養を土台に、経営に関する基礎的・基盤的な素養と専門的知識を身に付けた専門職業人を育成すべく科目群を配置しており、学生のキャリアプランに応じて履修モデルを提供するとともに、学生カルテを活用して、指導教員体制のもとに学科教員が学生の学修状況に関する情報を共有しながら、一人ひとりの学生の社会的・職業的自立のプロセスを複数の教員で支援することとしている。

2) 教育課程外における取組

社会的・職業的自立を図るための教育課程外の実施として、学生支援部キャリア支援課が中心となって学科や附置附属機関、また外部の専門学校や就職支援業者と連携をとり、一人ひとりの学生の将来像に沿ったキャリア支援を年間計画に基づき実施している（資料26）。

具体的には就職試験対策講座、就職試験対策指導を中心に、公務員対策講座や看護学科対象の病院対策小論文講座、業界・職種研究講座など、本学の学科特性を踏まえたキャリア像に対応した講座を通年にわたって開講している。さらにクラブ活動が忙しく、就職活動や就職講座に参加することができない学生のために、主な講座についてはビデオに撮り、本学のWEBシステムを利用していつでもどこでも何度でも視聴できるように仕組みを整えている。

経営学部では、p.5で記載したように、学生自身がどの程度実力をつけたか等、自己の到達度を確認するために外部試験に挑戦するよう勧めることとしている。そうした学生に対する対策講座等を開設する予定である。

また、学内に「就職委員会」を設け（学生支援部長を委員長に各学科の教員、学生支援部学生課長、同部キャリア支援課長で構成）全学でのキャリア支援を推進できる体制を整えており、小規模な大学の特性を生かして、学生支援部キャリア支援課が全学生に対して一人30分のキャリア個人面談を実施している。そのことによって一人ひとりの異なるキャリアを把握し、きめ細やかで適切な支援を行うことを可能としている。

園田学園女子大学経営学部

設置の趣旨等を記載した書類添付資料

- 1 男女共同参画白書（H25年版）関係部分
- 2 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（概要等）
- 3 野村総合研究所（人口知能やロボット等で代替される職種）
- 4 尼崎市内の大学・専門学校における学科ごとの定員数
- 5 園田学園女子大学・短大 兵庫県・大阪府からの進学率
- 6 園田学園女子大学・短大 兵庫県内市町別在学学生数
- 7 大学等進学者数・進学率（尼崎市・兵庫県）
- 8 経済・経営・商学系統（近畿）志願者数推移
（株式会社進研アド（ベネッセコーポレーション調べ））
- 9 令和元年度学校基本調査（報道発表）図11 女子学生（学部）の割合
- 10 園田学園女子大学等の沿革
- 11 尼崎中小企業の海外進出に関する実態調査報告書(2014年3月)
公益財団法人尼崎地域産業活性化機構
- 12 経験値教育
- 13 学生カルテ
- 14 経営学部カリキュラムマップ
- 15 経営学部履修モデル（コース別）
- 16 園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部職員の定年等
に関する規程
- 17 施設、設備関係資料（財産台帳）
- 18 新4号館平面図案
- 19 経営学部時間割案（1年次、完成年度）
- 20 教室利用状況（開設初年次（経営学部1年次生）、完成年次新4号館）
- 21 図書の整備計画
- 22 地域インターンシップ関係資料
- 23 園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部の内部質保証
に関する規程
- 24 SD関係資料
- 25 FD関係資料
- 26 2019年度キャリア支援スケジュール



検索

[検索の使い方](#)[内閣府ホーム](#) > [内閣府男女共同参画局ホーム](#) > [男女共同参画とは](#) > [男女共同参画白書](#)

男女共同参画白書

男女共同参画白書は、男女共同参画基本法に基づき作成している年次報告書です。

白書一覧

概要版	全体版	特集編/序説 テーマ
平成29年6月	平成29年6月	女性活躍推進法による女性活躍の加速・拡大に向けて
平成28年6月	平成28年6月	多様な働き方・暮らし方に向けて求められる変革
平成27年6月	平成27年6月	地域の活力を高める女性の活躍
平成26年6月	平成26年6月	変わりゆく男性の仕事と暮らし
平成25年6月	平成25年6月	成長戦略の中核である女性の活躍に向けて
平成24年6月	平成24年6月	男女共同参画の視点からの防災・復興
平成23年6月	平成23年6月	ポジティブ・アクションの推進 - 「2020年30%」に向けて -
平成22年6月	平成22年6月	女性の活躍と経済・社会の活性化
平成21年5月	平成21年6月	男女共同参画の10年の軌跡と今後に向けての視点 - 男女共同参画社会基本法施行から10年を迎えて -
平成20年6月	平成20年6月	地域における女性の活躍 - 実践的活動から進化する男女共同参画 -
平成19年6月	平成19年6月	国際比較でみた男女共同参画の状況
平成18年6月	平成18年6月	女性が再チャレンジしやすい社会へ男女共同参画と少子化対策は車の両輪
平成17年6月	平成17年6月	科学技術の進展と男女共同参画
平成16年6月	平成16年6月	男女共同参画社会へのあゆみと現状
平成15年6月	平成15年6月	国際比較でみた男女共同参画社会の状況
平成14年6月	平成14年6月	都道府県別にみた男女共同参画社会の形成の状況
-	平成13年6月	男女共同参画社会の実現に向けて ～21世紀を豊かで活力あるものとするために～
平成9年7月 (報道発表資料)	-	-

[このページの先頭へ](#)



検索

[検索の使い方](#)

[内閣府ホーム](#) > [内閣府男女共同参画局ホーム](#) > [男女共同参画とは](#) > [男女共同参画白書](#) > [男女共同参画白書 平成25年版](#) > **特集 成長戦略の中核である女性の活躍に向けて**

特集 成長戦略の中核である女性の活躍に向けて

本編 > 第1部 男女共同参画社会の形成の状況 > **特集 成長戦略の中核である女性の活躍に向けて**

特集 成長戦略の中核である女性の活躍に向けて

男女共同参画社会の実現に向けた様々な取組の積み重ねにもかかわらず、各種の指標や統計データに表れているとおり、我が国の経済分野において、女性はいまだ十分にその能力を発揮できていない。

女性が経済分野においても存分にその力を発揮する機会を得ることは、公平・公正といった理念に根差した社会的な要請であることは言うまでもないが、他方で、近年、経済成長の担い手としての女性への期待が「眠れる資源」、「潜在力」、「含み資産」といった様々な言葉で語られるようになっている。

人口減少と少子高齢化の下にある我が国が、国、地域、企業、世帯等あらゆるレベルで再び力強い成長の歩みを取り戻すためには、女性の活躍こそ原動力であり、成長戦略の中核となる。

どのような雇用形態で働いているか、家庭を持っているか、子どもがいるか、どのような教育を受けたか、世帯としての経済状況はどうか、親の介護が必要な状態か、配偶者との役割分担はどうかといった点において男女は多様な状況にあるが、現状ではそれらの要因が働き方に与える影響は男性に比べて女性で大きくなりがちである。

本特集編では、そうした要因や要因相互の関係にも注意しながら、女性を取り巻く状況、人々の意識や行動等を概観し、現下の成長戦略の中核である女性の活躍に向けて、今後の課題と取組の方向性を明らかにしていく。

特集のポイント

第1節 経済再生における女性の役割

- 我が国における女性の就業率は上昇しており、海外の主要国と比べてもほぼ同水準。
- 時代とともに主な就業の場が変化し、活躍の場も海外へと拡大しているが、性別による特徴あり。管理職に占める女性割合は漸増しているが、国際的に見るとその水準は低い。

第2節 女性の労働力率（M字カーブ）の形状の背景

- 有配偶女性と無配偶女性では労働力率の形状が大きく異なるが、どちらも若い世代ほど全般的に労働力率が上昇。非正規雇用の女性の労働力率が、若い世代ほど高くなっている一方、正規雇用の女性では、世代による差は見られず。
- 小学・中学・高校卒の女性と比べて、短大・高専卒及び大学・大学院卒の女性の労働力率は、結婚・出産期の落ち込みが大きく、その後も上昇せず。
- 女性の就業希望者は303万人。非正規雇用を希望する者が7割超。

第3節 女性のライフステージと就業

- 結婚前に就業していた女性のうち約3割が結婚を機に離職し、第1子出産でさらに約4割が離職（第1子出産前に仕事を持っていた者を基準とした場合は、約6割が第1子出産を機に離職）。
- 非正規雇用の女性は、20歳代後半を除いて、非正規雇用を柔軟な働き方であると考えて選択している割合が高い。
- 女性の労働力率が減少し始める（出産・育児に当たる）時期と企業で管理職に昇進する年齢階級が重なり、介護・看護に当たる時期と役員人数が増加する年齢階級もほぼ同様。

第4節 女性の活躍を支える環境

- 育児関連措置の整備が進んでいるが、利用しやすさという点で改善の余地あり。
- 男性の労働時間は減少しているが、家事関連時間は女性と比べると依然として短い。女性では、未子就業前の時期における家事関連時間が特に長い。
- 柔軟な就業・勤務形態として自営業・起業やテレワークに可能性。テレワークには、仕事と育児・介護等との両立について、メリットがある一方で課題も指摘されている。

第5節 女性の活躍に向けた今後の課題等

- 諸外国では、企業の情報開示、役員会における多様性（ダイバーシティ）の確保、企業へのインセンティブ付与（補助金給付等）等様々な取組を通じて女性の活躍を促進。
- 我が国でも、女性の活躍を経済再生・活性化に関連付け、質・量双方の側面から女性の潜在力を引き出そうとする議論・取組を活発に展開中。
- 女性のライフステージごとの課題に対応した施策を展開するとともに、企業による積極的な取組を促していくことが重要。長時間労働の抑制や働き方の見直し等を通じて、男女を問わずワーク・ライフ・バランスを推進していくことなども不可欠。

[本編の目次](#) [次項](#)

[このページの先頭へ](#)



男女共同参画とは

[「男女共同参画社会」って何だろう？](#)

[法律](#)

[基本計画](#)

[男女共同参画に関する予算](#)

[男女共同参画白書](#)

[成果目標・指標](#)

[シンボルマーク](#)

[用語集](#)

主な政策

[女性活躍推進法](#)

[女性の活躍状況の「見える化」](#)

[ポジティブ・アクション](#)

[仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）](#)

[女性に対する暴力の根絶](#)

[男性にとっての男女共同参画](#)

[地方との連携](#)

[災害対応](#)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の概要

自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮されることが一層重要。このため、以下を基本原則として、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図る。

- 女性に対する採用、昇進等の機会の積極的な提供及びその活用と、性別による固定的役割分担等を反映した職場慣行が及ぼす影響への配慮が行われること
- 職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備により、職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立を可能にすること
- 女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきこと

基本方針等の策定

- 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針を策定（閣議決定）。
- 地方公共団体（都道府県、市町村）は、上記基本方針等を勘案して、当該区域内における女性の職業生活における活躍についての推進計画を策定（努力義務）。

事業主行動計画の策定等

- 国は、事業主行動計画の策定に関する指針を策定。
- 国や地方公共団体、民間事業主は以下の事項を実施。
（労働者が300人以下の民間事業主については努力義務）
 - 女性の活躍に関する状況の把握、改善すべき事情についての分析
【参考】状況把握する事項： ①女性採用比率 ②勤続年数男女差
③労働時間の状況 ④女性管理職比率 等
 - 上記の状況把握・分析を踏まえ、定量的目標や取組内容などを内容とする「事業主行動計画」の策定・公表等（取組実施・目標達成は努力義務）
 - 女性の活躍に関する情報の公表
（省令で定める事項のうち、事業主が選択して公表）
- 国は、優れた取組を行う一般事業主の認定を行うこととする。

女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

- 国は、職業訓練・職業紹介、啓発活動、情報の収集・提供等を行うこととする。地方公共団体は、相談・助言等に努めることとする。
- 地域において、女性活躍推進に係る取組に関する協議を行う「協議会」を組織することができることとする（任意）。

その他

- 原則、公布日施行（事業主行動計画の策定については、平成28年4月1日施行）。
- 10年間の時限立法。

女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針の概要

(平成27年9月25日閣議決定)

基本方針の位置付け

女性活躍推進法第5条の規定に基づき策定するものであり、女性の職業生活における活躍を推進する上での基本的方向や、事業主行動計画策定指針の策定、国による施策の実施、地方公共団体の推進計画の策定等に当たっての基本的な考え方を示すもの

第1部 女性の職業生活における活躍の推進に関する基本的な方向

●女性の職業生活における活躍の必要性

- 働く場面において女性が力を十分に発揮できているとはいえない現状
- 急激な人口減少局面における将来の労働力不足の懸念や人材の多様性（ダイバーシティ）の確保に対応

●女性の職業生活における活躍の推進の基本的な考え方

法の対象

正規雇用、非正規雇用といった雇用形態、自営業等の就業形態に関わらず、既に働いている女性は当然のこと、これから働こうとしている女性も含め、自らの希望により、働き又は働こうとするすべての女性

女性の職業生活における活躍の推進によって目指すべき社会

～ 就業希望など働く場面における女性の思いを実現する ～

トップの意識改革や男女を通じた働き方の改革を進め、仕事と家庭を両立できる環境を整備することなどにより、就業を希望しているものの育児・介護等を理由に働いていない約300万人に上る女性の希望の実現が図られる。また、責任ある地位での活躍を希望する女性の割合が高まり、女性の登用が促進される。

このように、働きたいという希望を持ちつつも働いていない女性や職場でステップアップしたいと希望する女性等、自らの意思によって働き又は働こうとする女性が、その思いを叶えることができる社会、ひいては、男女がともに、多様な生き方、働き方を実現でき、ゆとりがある豊かで活力あふれる、生産性が高く持続可能な社会の実現を図る。

行政の役割

事業主が取組を円滑かつ効果的に実施できるよう法に基づく必要な支援を行うとともに、女性に対する支援措置や、職業生活と家庭生活との両立のために必要な環境整備を図る。併せて、女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等に向け第4次男女共同参画基本計画期間中のできるだけ早期に見直しを行うなど、女性の職業生活における活躍の推進に資する制度改革を加速化させる。

事業主の取組に必要な5つの視点

- トップが先頭に立って意識改革・働き方改革を行う。
- 女性の活躍の意義を理解し、積極的に取り組む。
- 働き方を改革し、男女ともに働きやすい職場を目指す。
- 男性の家庭生活への参画を強力に促進する。
- 育児・介護等をしながら当たり前前にキャリア形成できる仕組みを構築する。

第2部 事業主が実施すべき女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する基本的な事項

●事業主行動計画策定指針の策定に当たっての観点

- ▶ トップによる明確で具体的なメッセージの発信、長時間労働を前提としない働き方の構築、時間当たりの生産性の重視等による**男女を通じた働き方改革への取組**
- ▶ 経験者採用や再雇用も含めた女性の積極採用、将来的な人材育成に向けた教育訓練、ロールモデルとなる人材育成、雇用形態の変更をはじめとする非正規雇用の女性への対応、社内・地域の女性のネットワーク構築等による採用から登用までの**各段階の課題に応じた取組**
- ▶ 長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進、ワークライフバランスに資する取組を人事評価に反映させる仕組みの検討等を含めた男女の働き方の改革、復職しやすい雰囲気づくり、男性による育児休業等の両立支援制度の活用促進等による**職業生活と家庭生活の両立に関する取組の更なる推進**
- ▶ 男性の意識改革、両立支援制度利用の障壁や各種ハラスメントの背景となる固定的な性別役割分担意識の解消等による**ハラスメントへの対策等**
- ▶ 「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」も踏まえ、積極的に取組を推進すること等による**公的部門による率先垂範**

第3部 女性の職業生活における活躍の推進に関する施策

●女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

- ▶ 長時間労働の是正等女性の活躍の推進に積極的に取り組む優良企業の認定、公共調達を通じた女性の活躍の推進、企業における女性の活躍状況の「見える化」の促進、中小企業の行動計画策定への支援等による**女性の職業生活における活躍の推進に積極的に取り組む企業に対するインセンティブの付与等**
- ▶ 非正規雇用者の処遇改善推進施策や正社員への転換支援の拡充、女子学生・生徒の理工系分野への進路選択支援等による**希望に応じた多様な働き方の実現に向けた支援措置**

●職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備

- ▶ 管理職を含めた企業トップの意識改革に向けた啓発の実施等による**男性の意識と職場風土の改革**
- ▶ 「待機児童解消加速化プラン」・「放課後子ども総合プラン」の確実な実行、長時間労働の是正・年次有給休暇取得の促進等に取り組む企業への支援、企業等へのテレワーク導入支援等による**職業生活と家庭生活の両立のための環境整備**
- ▶ 家事・育児等を積極的に行う男性ロールモデルの提示、妊娠・出産等による解雇等の不利益取扱い防止に向けた事業主に対する指導の徹底等による**ハラスメントの無い職場の実現**

●女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関するその他の重要事項

- ▶ 国の推進体制 ⇒ 事業主行動計画策定の推進、フォローアップ（特定事業主行動計画の策定・実施状況、一般事業主行動計画の策定状況について、年一回公表）
- ▶ 地方公共団体の推進体制 ⇒ PDCAサイクルのある推進計画策定、相談体制(ワンストップ機能)や多様な主体による協議会の構築

News Release

2015年12月2日
株式会社野村総合研究所

**日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能に
～ 601種の職業ごとに、コンピューター技術による代替確率を試算 ～**

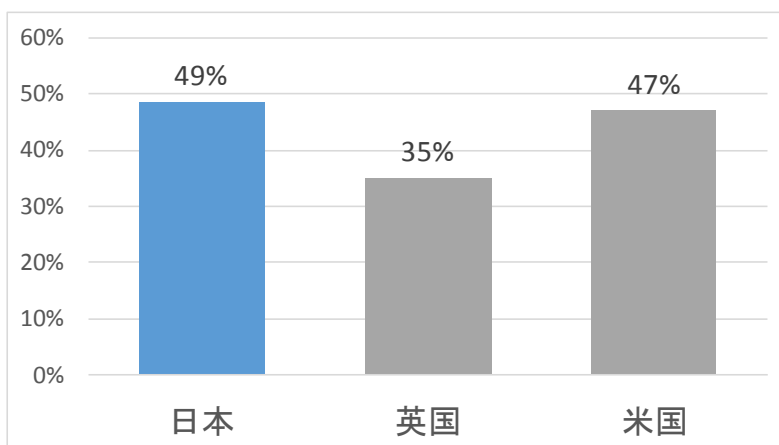
株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：嶋本 正、以下「NRI」）は、英オックスフォード大学のマイケル A. オズボーン准教授およびカール・ベネディクト・フレイ博士^{*1}との共同研究により、国内601種類の職業^{*2}について、それぞれ人工知能やロボット等で代替される確率を試算しました。この結果、10～20年後に、日本の労働人口の約49%が就いている職業において、それらに代替することが可能との推計結果が得られています。

この共同研究は、NRI 未来創発センターが「“2030年”から日本を考える、“今”から2030年の日本に備える。」をテーマに行っている研究活動のひとつです。人口減少に伴い、労働力の減少が予測される日本において、人工知能やロボット等を活用して労働力を補完した場合の社会的影響に関する研究をしています。

■ 日本の労働人口の約49%が、技術的には人工知能等で代替可能に

試算^{*3}は、労働政策研究・研修機構が2012年に公表した「職務構造に関する研究」で分類している、日本国内の601の職業に関する定量分析データを用いて、オズボーン准教授が米国および英国を対象に実施した分析と同様の手法で行い、その結果をNRIがまとめました。それによると、日本の労働人口の約49%が、技術的には人工知能やロボット等により代替できるようになる可能性が高いと推計されました（図1）。（代替可能性の高い職種、代替可能性の低い職種の一部を【ご参考】で紹介しています。）

図1：人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合（日本、英国、米国の比較）



注）米国データはオズボーン准教授とフレイ博士の共著「The Future of Employment」(2013)から、また英国データはオズボーン准教授、フレイ博士、およびデロイトトーマツコンサルティング社による報告結果(2014)から採っている。

■ 創造性、協調性が必要な業務や、非定型な業務は、将来においても人が担う

この研究結果において、芸術、歴史学・考古学、哲学・神学など抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業、他者との協調や、他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性が求められる職業は、人工知能等での代替は難しい傾向があります。一方、必ずしも特別の知識・スキルが求められない職業に加え、データの分析や秩序的・体系的な操作が求められる職業については、人工知能等で代替できる可能性が高い傾向が確認できました。

NRI では、今後も技術の進歩と豊かな日本社会の在り方について、さまざまな調査研究を行い、分析結果やそれに基づく提言を発信していきます。

2016年1月12日（火）に、NRI 丸の内総合センターにおいて世界最先端の人工知能研究者である、英オックスフォード大学のオズボーン准教授、および東京大学 松尾豊准教授を招聘し、研究報告講演会を開催します。詳細は、以下の URL を参照してください。

https://forum-door.jp/2030_computer/index_g.html

※1 マイケル A. オズボーン准教授とカール・ベネディクト・フレイ博士：

両氏は、英オックスフォード大学マーティンスクールにて、テクノロジーと雇用を研究するオックスフォード・マーティン・プログラムのダイレクターを共同で務めています。共著論文に“*The Future of Employment: How susceptible are jobs to computerisation*”(2013)があります。オズボーン氏は工学部に所属し、専門分野は機械学習、またフレイ氏はオックスフォード・マーティン・スクールのシティ・フェローであり専門分野は経済学です。

オックスフォード・マーティン・プログラムについては、以下の URL を参照してください。

<http://www.oxfordmartin.ox.ac.uk/research/programmes/tech-employment>

※2 国内 601 種類の職業：

労働政策研究・研修機構が「職務構造に関する研究」で報告している 601 の職業を対象にしています。同機構は、アンケート調査により、職業を構成する各種次元（職業興味、価値観、仕事環境、スキル、知識など）の定量データを分析しています。職業ごとに 30 名以上のアンケート回答を収集でき、分析を行った職業が 601 種類となっています。研究報告の詳細は、以下の URL を参照してください。

<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2012/0146.html>

※3 試算や分析の方法について：

本研究における分析は、労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究」から得られた職業を構成する各種次元の定量データをもとに、米国および英国における先行研究と同様の分析アルゴリズムを用いて実施しました。その結果、従事する一人の業務全てを、高い確率（66%以上）でコンピューターが代わりに遂行できる（技術的に人工知能やロボット等で代替できる）職種に就業している人数を推計し、それが就業者数全体に占める割合を算出しています。あくまで、コンピューターによる技術的な代替可能性であり、実際に代替されるかどうかは、労働需給を含めた社会環境要因の影響も大きいと想定されますが、

本試算においてそれらの社会環境要因は考慮していません。また、従事する一人の業務の一部分のみをコンピューターが代わりに遂行する確率や可能性については検討していません。

【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 若尾、清水
TEL : 03-6270-8100 E-mail : kouhou@nri.co.jp

【本研究の担当者】

株式会社野村総合研究所 2030年研究室 寺田
ICT・メディア産業コンサルティング部 上田、岸
グローバルインフラコンサルティング部 森井

【ご参考】

●人工知能やロボット等による代替可能性が高い 100 種の職業(50 音順、並びは代替可能性確率とは無関係)

※職業名は、労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究」に対応

I C 生産オペレーター	こん包工	電子計算機保守員 (I T 保守員)
一般事務員	サッシ工	電子部品製造工
鋳物工	産業廃棄物収集運搬作業員	電車運転士
医療事務員	紙器製造工	道路パトロール隊員
受付係	自動車組立工	日用品修理ショップ店員
A V ・ 通信機器組立 ・ 修理工	自動車塗装工	バイク便配達員
駅務員	出荷 ・ 発送係員	発電員
N C 研削盤工	じんかい収集作業員	非破壊検査員
N C 旋盤工	人事係事務員	ビル施設管理技術者
会計監査係員	新聞配達員	ビル清掃員
加工紙製造工	診療情報管理士	物品購買事務員
貸付係事務員	水産ぬり製品製造工	プラスチック製品成形工
学校事務員	スーパー店員	プロセス製版オペレーター
カメラ組立工	生産現場事務員	ボイラーオペレーター
機械木工	製パン工	貿易事務員
寄宿舎 ・ 寮 ・ マンション管理人	製粉工	包装作業員
C A D オペレーター	製本作業員	保管 ・ 管理係員
給食調理人	清涼飲料ルートセールス員	保険事務員
教育 ・ 研修事務員	石油精製オペレーター	ホテル客室係
行政事務員 (国)	セメント生産オペレーター	マシニングセンター ・ オペレーター
行政事務員 (県市町村)	繊維製品検査工	ミシン縫製工
銀行窓口係	倉庫作業員	めっき工
金属加工 ・ 金属製品検査工	惣菜製造工	めん類製造工
金属研磨工	測量士	郵便外務員
金属材料製造検査工	宝くじ販売人	郵便事務員
金属熱処理工	タクシー運転者	有料道路料金収受員
金属プレス工	宅配便配達員	レジ係
クリーニング取次店員	鍛造工	列車清掃員
計器組立工	駐車場管理人	レンタカー営業所員
警備員	通関士	路線バス運転者
経理事務員	通信販売受付事務員	
検収 ・ 検品係員	積卸作業員	
検針員	データ入力係	
建設作業員	電気通信技術者	
ゴム製品成形工 (タイヤ成形を除く)	電算写植オペレーター	

●人工知能やロボット等による代替可能性が低い100種の職業(50音順、並びは代替可能性確率とは無関係)

※職業名は、労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究」に対応

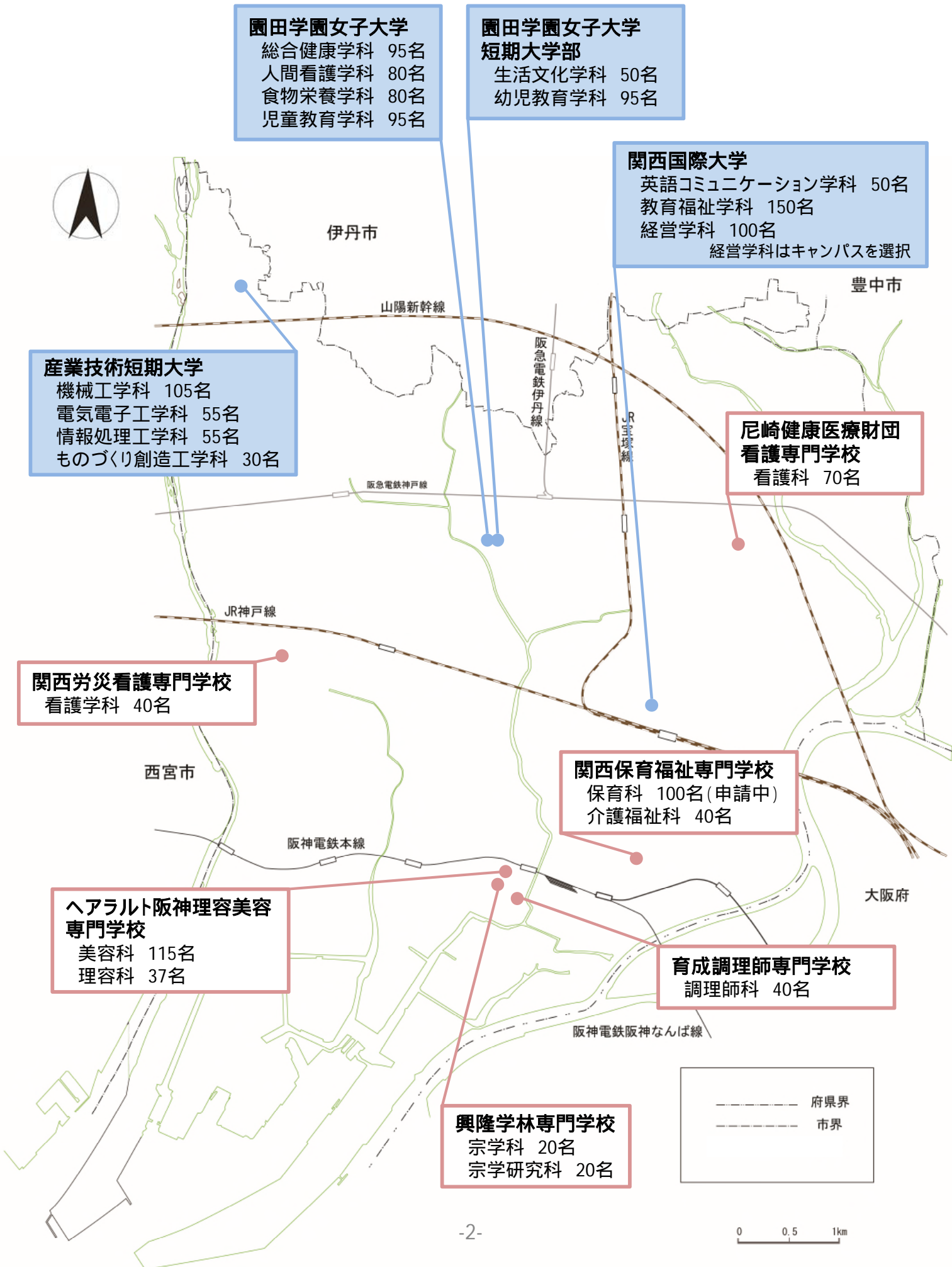
アートディレクター	児童厚生員	バーテンダー
アウトドアインストラクター	シナリオライター	俳優
アナウンサー	社会学研究者	はり師・きゅう師
アロマセラピスト	社会教育主事	美容師
犬訓練士	社会福祉施設介護職員	評論家
医療ソーシャルワーカー	社会福祉施設指導員	ファッションデザイナー
インテリアコーディネーター	獣医師	フードコーディネーター
インテリアデザイナー	柔道整復師	舞台演出家
映画カメラマン	ジュエリーデザイナー	舞台美術家
映画監督	小学校教員	フラワーデザイナー
エコノミスト	商業カメラマン	フリーライター
音楽教室講師	小児科医	プロデューサー
学芸員	商品開発部員	ペンション経営者
学校カウンセラー	助産師	保育士
観光バスガイド	心理学研究者	放送記者
教育カウンセラー	人類学者	放送ディレクター
クラシック演奏家	スタイリスト	報道カメラマン
グラフィックデザイナー	スポーツインストラクター	法務教官
ケアマネージャー	スポーツライター	マーケティング・リサーチャー
経営コンサルタント	声楽家	マンガ家
芸能マネージャー	精神科医	ミュージシャン
ゲームクリエイター	ソムリエ	メイクアップアーティスト
外科医	大学・短期大学教員	盲・ろう・養護学校教員
言語聴覚士	中学校教員	幼稚園教員
工業デザイナー	中小企業診断士	理学療法士
広告ディレクター	ツアーコンダクター	料理研究家
国際協力専門家	ディスクジョッキー	旅行会社カウンター係
コピーライター	ディスプレイデザイナー	レコードプロデューサー
作業療法士	デスク	レストラン支配人
作詞家	テレビカメラマン	録音エンジニア
作曲家	テレビタレント	
雑誌編集者	図書編集者	
産業カウンセラー	内科医	
産婦人科医	日本語教師	
歯科医師	ネイル・アーティスト	

尼崎市内の大学・専門学校における学科ごとの定員数

私立大学	学部	学科名	修学年限	入学定員
産業技術短期大学		機械工学科	2年	105名
		電気電子工学科	2年	55名
		情報処理工学科	2年	55名
		ものづくり創造工学科	2年	30名
園田学園女子大学	人間健康学部	総合健康学科	4年	95名
		人間看護学科	4年	80名
		食物栄養学科	4年	80名
	人間教育学部	児童教育学科	4年	95名
園田学園女子大学短期大学部		生活文化学科	2年	50名
		幼児教育学科	2年	95名
関西国際大学	国際コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科	4年	50名
	教育学部	教育福祉学科	4年	150名
	経営学部	経営学科	4年	100名

専門学校	課程名	学科名	修学年限	入学定員
尼崎健康医療財団看護専門学校	医療専門課程	看護科	3年	70名
育成調理師専門学校	専門	調理師科	1年	40名
関西保育福祉専門学校		保育科	2年	100名(申請中)
		介護福祉科	2年	40名
関西防災看護専門学校		看護学科	3年	40名
尼崎理容美容専門学校		美容科	2年	115名
		理容科	2年	37名
興隆学林専門学校	文化教養専門課程	宗学科	2年	20名
		宗学研究科	2年	20名

尼崎市内の大学・専門学校における学科ごとの定員数



学科学年別保証人住所統計(大阪・兵庫)

園田学園女子大学・短大 兵庫県・大阪府からの進学率

学科	学年	大阪		兵庫		その他		合計
総合健康学科	1	28	28.0%	46	46.0%	26	26.0%	100
	2	18	20.5%	41	46.6%	29	33.0%	88
	3	24	22.9%	61	58.1%	20	19.0%	105
	4	16	18.4%	51	58.6%	20	23.0%	87
看護学科	1	22	22.7%	66	68.0%	9	9.3%	97
	2	18	20.2%	70	78.7%	1	1.1%	89
	3	19	22.1%	64	74.4%	3	3.5%	86
	4	32	27.8%	74	64.3%	9	7.8%	115
食物栄養学科	1	16	23.9%	36	53.7%	15	22.4%	67
	2	24	27.6%	46	52.9%	17	19.5%	87
	3	22	27.2%	41	50.6%	18	22.2%	81
	4	19	22.6%	52	61.9%	13	15.5%	84
児童教育学科	1	10	18.5%	30	55.6%	14	25.9%	54
	2	7	14.9%	36	76.6%	4	8.5%	47
	3	13	21.3%	38	62.3%	10	16.4%	61
	4	7	10.1%	49	71.0%	13	18.8%	69
		295	22.4%	801	60.8%	221	16.8%	1317

学科	学年	大阪		兵庫		その他		合計
製菓クイートコース	1	4	33.3%	8	66.7%		0.0%	12
	2	2	28.6%	5	71.4%		0.0%	7
生活キャリアコース	1	2	3.8%	51	96.2%		0.0%	53
	2	1	2.9%	29	82.9%	5	14.3%	35
幼児教育学科 2年コース	1	4	9.8%	35	85.4%	2	4.9%	41
	2	6	12.0%	42	84.0%	2	4.0%	50
幼児教育学科 3年コース	1	4	6.7%	54	90.0%	2	3.3%	60
		19	7.4%	170	65.9%	9	3.5%	258

令和1年5月1日現在

園田学園女子大学・短大 兵庫県内市町別在学生数

市名	合計	大学																短期大学部							
		総合健康学科				看護学科				食物栄養学科				児童教育学科				生活文化学科			幼児教育学科				
		1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	生活キャリアコース		製菓クリエイトコース		2年コース		3年コース	
																		1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	
神戸市	219	12	8	13	10	21	27	15	22	13	16	9	10	4	3	5	5	7	2	1			5	6	5
尼崎市	191	6	2	4	1	16	12	10	19	6	8	2	6	7	8	10	13	21	10	3	2		10	7	8
西宮市	128	4	11	9	9	9	7	8	10	5	2	7	5	3	6	8	9	3	5			2	2	4	
伊丹市	124	3	5	2	4	6	9	12	6	2	5	9	3	2	3	4	4	13	5	1	1	7	4	14	
川西市	50	4	3	3	2		2	4	3	1	1		6	4	2	4	3	1	1			1	3	2	
西脇市	7			2	1			1				1							1					1	
宝塚市	62	4		4	2	4	6	3	2	3	1	2	5	1	3	2	2	2	2				4	10	
姫路市	29	1	2	10	1	1		1	1	1	3	2	1				1	1			1		2		
三田市	33	3	1	2	2	2	1	2	4		1	2	2	2	1		1		1				4	2	
明石市	32		4	1	2	2	1	2	1	1	1		3	2	3	1	2	1			1			4	
加古川市	26	1	1	1	4	1			1	3	2	1	2	1		2	2			1		1	1	1	
豊岡市	15	1	1			1		1			1	4	1		1	1						1	2		
川辺郡	11			1	2			1			1	1		1	2		2								
高砂市	9	1	1	2	2			1					1							1					
篠山市	17	1				1	1			1	1		1				2	2		1		5		1	
芦屋市	7								1		1			1		1	1						1	1	
洲本市	7							1	1						1								3	1	
南あわじ	2								1							1									
丹波市	7										2		2	1					1			1			
たつの市	4				1							1		1					1						
加古郡	6		1	2	1			1								1									
三木市	5					1	2		1														1		
小野市	5	1						1	1				1		1										
加東市	3				2								1												
美方郡	4			1	1																	1	1		
宍粟市	4	1		1													1						1		
相生市	1													1											
朝来市	5		1	1	1	1																1			
加西市	1												1												
佐用郡	2				1								1												
神崎郡	2			1	1																				
淡路市	1				1																				
揖保郡	1	1																							
養父市	1							1																	
赤穂市	2	1						1																	
赤穂郡	2	1		1																					
	1025	46	41	61	51	66	70	64	74	36	46	41	52	30	36	38	49	51	29	8	5	35	42	54	

令和1年5月1日現在

大学等進学者数・進学率(尼崎市・兵庫県)

学校基本調査「高等学校(全日制・定時制)の状況別卒業生数」より

大学等進学者数(尼崎市)

尼崎市統計書(学校基本調査)より

年次	卒業生数			大学等進学者数			大学			短大		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
31	3,029	1,460	1,569	1,771	793	978	1,561	765	796	207	27	180
				58.5%	54.3%	62.3%	51.5%	52.4%	50.7%	6.8%	1.8%	11.5%
30	3,065	1,455	1,610	1,749	757	992	1,533	731	802	215	26	189
				57.1%	52.0%	61.6%	50.0%	50.2%	49.8%	7.0%	1.8%	11.7%
29	3,023	1,393	1,630	1,678	701	977	1,468	676	792	206	25	181
				55.5%	50.3%	59.9%	48.6%	48.5%	48.6%	6.8%	1.8%	11.1%
28	2,962	1,406	1,556	1,655	755	900	1,435	724	711	220	31	189
				55.9%	53.7%	57.8%	48.4%	51.5%	45.7%	7.4%	2.2%	12.1%
27	2,789	1,315	1,474	1,577	699	878	1,373	663	710	203	35	168
				56.5%	53.2%	59.6%	49.2%	50.4%	48.2%	7.3%	2.7%	11.4%
26	2,743	1,362	1,381	1,461	648	813	1,266	616	650	192	29	163
				53.3%	47.6%	58.9%	46.2%	45.2%	47.1%	7.0%	2.1%	11.8%
25	2,727	1,302	1,425	1,468	656	812	1,278	621	657	190	35	155
				53.8%	50.4%	57.0%	46.9%	47.7%	46.1%	7.0%	2.7%	10.9%
24	2,699	1,333	1,366	1,485	675	810	1,260	643	617	225	32	193
				55.0%	50.6%	59.3%	46.7%	48.2%	45.2%	8.3%	2.4%	14.1%
23	2,688	1,352	1,336	1,453	696	757	1,251	674	577	202	22	180
				54.1%	51.5%	56.7%	46.5%	49.9%	43.2%	7.5%	1.6%	13.5%

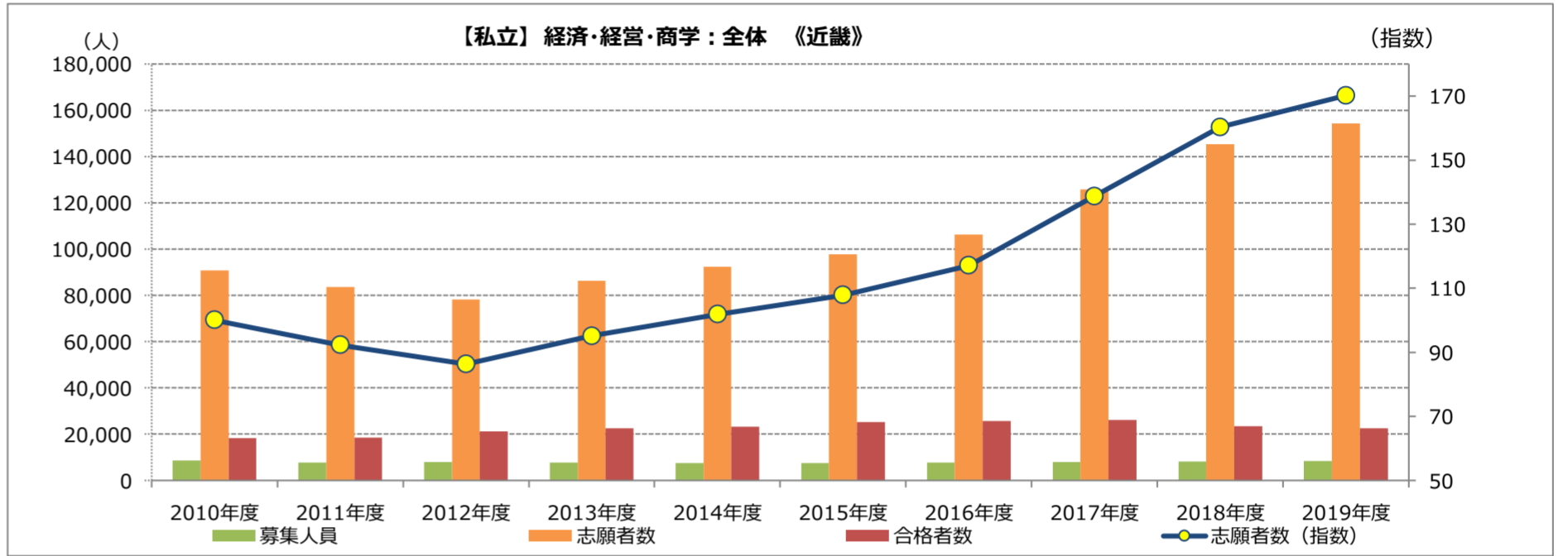
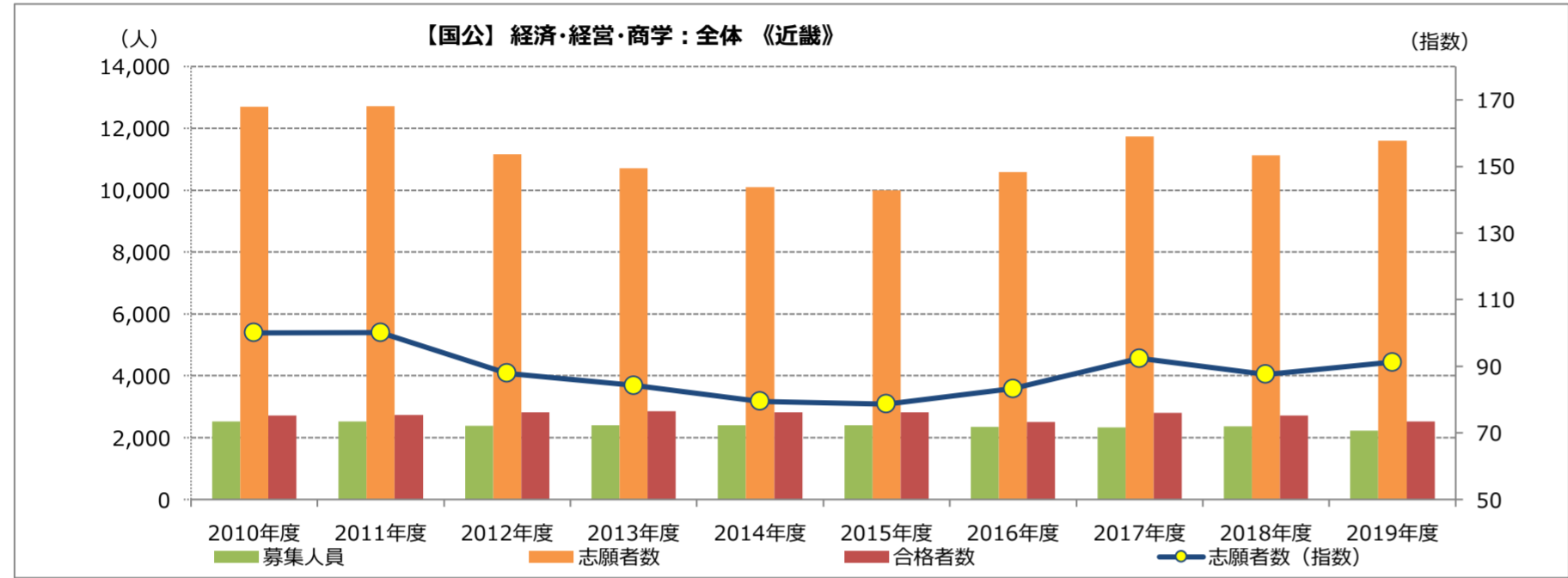
大学等進学者数(兵庫県全県)

兵庫県県政情報(学校基本調査)より

年次	卒業生数			大学等進学者数			大学			短大		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
31	45,882	22,835	23,047	27,943	12,989	14,954	25,867	12,754	13,113	1,976	220	1,756
				60.9%	56.9%	64.9%	56.4%	55.9%	56.9%	4.3%	1.0%	7.6%
30	46,333	22,915	23,418	28,086	12,951	15,135	25,956	12,713	13,243	2,032	227	1,805
				60.6%	56.5%	64.6%	56.0%	55.5%	56.6%	4.4%	1.0%	7.7%
29	47,201	23,335	23,866	28,651	13,408	15,243	26,295	13,144	13,151	2,267	260	2,007
				60.7%	57.5%	63.9%	55.7%	56.3%	55.1%	4.8%	1.1%	8.4%
28	46,229	22,928	23,301	28,026	13,200	14,826	25,641	12,952	12,689	2,290	234	2,056
				60.6%	57.6%	63.6%	55.5%	56.5%	54.5%	5.0%	1.0%	8.8%
27	45,872	22,707	23,165	27,886	13,115	14,771	25,469	12,890	12,579	2,325	215	2,110
				60.8%	57.8%	63.8%	55.5%	56.8%	54.3%	5.1%	0.9%	9.1%
26	45,400	22,827	22,573	27,196	12,914	14,282	24,788	12,692	12,096	2,326	217	2,109
				59.9%	56.6%	63.3%	54.6%	55.6%	53.6%	5.1%	1.0%	9.3%
25	46,249	22,956	23,293	27,567	13,036	14,531	25,035	12,754	12,281	2,450	275	2,175
				59.6%	56.8%	62.4%	54.1%	55.6%	52.7%	5.3%	1.2%	9.3%
24	44,568	22,217	22,351	26,749	12,614	14,135	24,180	12,363	11,817	2,455	241	2,214
				60.0%	56.8%	63.2%	54.3%	55.6%	52.9%	5.5%	1.1%	9.9%
23	45,518	22,788	22,730	27,288	12,914	14,374	24,506	12,637	11,869	2,720	262	2,458
				59.9%	56.7%	63.2%	53.8%	55.5%	52.2%	6.0%	1.1%	10.8%

【国公】 経済・経営・商学：全体 《近畿》	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
募集人員	2,518	2,518	2,378	2,394	2,394	2,394	2,349	2,337	2,365	2,232
志願者数	12,709	12,723	11,173	10,709	10,097	9,993	10,586	11,737	11,128	11,595
受験者数	9,313	9,720	8,437	8,306	7,843	7,747	7,521	9,219	8,742	9,151
合格者数	2,714	2,726	2,827	2,857	2,826	2,825	2,514	2,810	2,717	2,525
合格者平均SS	60.7	61.2	60.7	61.2	60.6	60.9	60.8	59.4	61.3	61.8
志願者数（指数）	100.0	100.1	87.9	84.3	79.4	78.6	83.3	92.4	87.6	91.2

【私立】 経済・経営・商学：全体 《近畿》	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
募集人員	8,615	7,840	7,959	7,821	7,619	7,590	7,756	8,063	8,234	8,447
志願者数	90,717	83,706	78,316	86,247	92,361	97,801	106,233	125,829	145,386	154,380
受験者数	81,648	75,589	75,125	83,117	88,666	93,637	101,123	119,775	139,287	147,735
合格者数	18,340	18,632	21,220	22,559	23,146	25,218	25,808	26,235	23,377	22,587
合格者平均SS	55.9	55.8	54.7	55.3	55.7	54.8	55.3	55.3	55.2	57.4
志願者数（指数）	100	92.3	86.3	95.1	101.8	107.8	117.1	138.7	160.3	170.2



経済・経営・商学系統（近畿）志願者数推移

（株式会社進研アド（ベネッセコーポレーション調べ））

令和元年12月25日

令和元年度学校基本調査（確定値）の公表について

文部科学省は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、標記調査を昭和23年度より毎年実施しています。
今般、令和元年度の確定値をとりまとめたので、公表します。

1 調査内容

- (1) 調査期日：令和元年5月1日現在
- (2) 調査対象：幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校並びに市町村教育委員会
- (3) 調査項目：学校数、在学者数、教員数、卒業者数、進学者数、就職者数等

2 調査結果の主な概要（カッコ書きのカタカナは次ページ以降の図表とリンク。）

(1) 在学者数（P.1の表1，P.2の表2及びP.3の図1を参照。）

在学者数は、多くの学校種で引き続き減少。ただし、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、特別支援学校、専修学校、大学の在学者数は増加。

- ① 幼保連携型認定こども園は69万5千人で、前年度より9万1千人増加（ア）。
- ② 大学は291万9千人で、前年度より1万人増加（イ）。

(2) 高等教育機関への進学率（P.5の図3を参照。）

- ① 高等教育機関進学率は82.8%（前年度より1.3ポイント上昇）で過去最高。
- ② 大学・短大進学率は58.1%（前年度より0.2ポイント上昇）で過去最高。
- ③ 大学（学部）進学率は53.7%（前年度より0.4ポイント上昇）で過去最高。
- ④ 専門学校進学率は23.8%（前年度より1.1ポイント上昇）。

(3) 卒業者に占める就職者の割合

（P.4の表3，P.6の表4，P.9の表5，P.10の表6を参照。）

- ① 高校卒業者は17.6%（ウ）（前年度より0.1ポイント上昇）。
このうち、正規雇用は17.5%（エ）（前年度より0.1ポイント上昇）。
- ② 大学卒業者（学部）は78.0%（オ）（前年度より0.9ポイント上昇）。
このうち、正規雇用は75.3%（カ）（前年度より1.2ポイント上昇）。
- ③ 大学院修了者（修士課程）は78.6%（キ）（前年度より0.1ポイント上昇）で過去最高。
このうち、正規雇用は75.9%（ク）（前年度より0.1ポイント上昇）。
- ④ 大学院修了者（博士課程）は69.0%（ケ）（前年度より1.3ポイント上昇）で過去最高。
このうち、正規雇用は54.8%（コ）（前年度より1.2ポイント上昇）。

(4) 女子学生、女性教員の割合

(P.11 の図 1 1 及び図 1 2, P.12 の図 1 3, P.13 の図 1 4 及び図 1 5 を参照。)

① 大学における女子学生の割合

- ・学部 45.4% (前年度より0.3ポイント上昇) で過去最高。
- ・修士課程 31.6% (前年度より0.3ポイント上昇) で過去最高。
- ・博士課程 33.7% (前年度より0.1ポイント上昇) で過去最高。

② 女性教員の割合 53.3% (前年度より0.6ポイント上昇) で過去最高。

③ 女性管理職の割合 29.0% (前年度より1.1ポイント上昇) で過去最高。

その他の主な結果は、「令和元年度学校基本調査調査結果のポイント」のとおり。
なお、詳細集計表は「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」のホームページに掲載。

(<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>)

<担当> 総合教育政策局調査企画課

課長 岸本 哲哉

分析調査官 牧野 浩司

学校基本調査係長 大塩 宏太

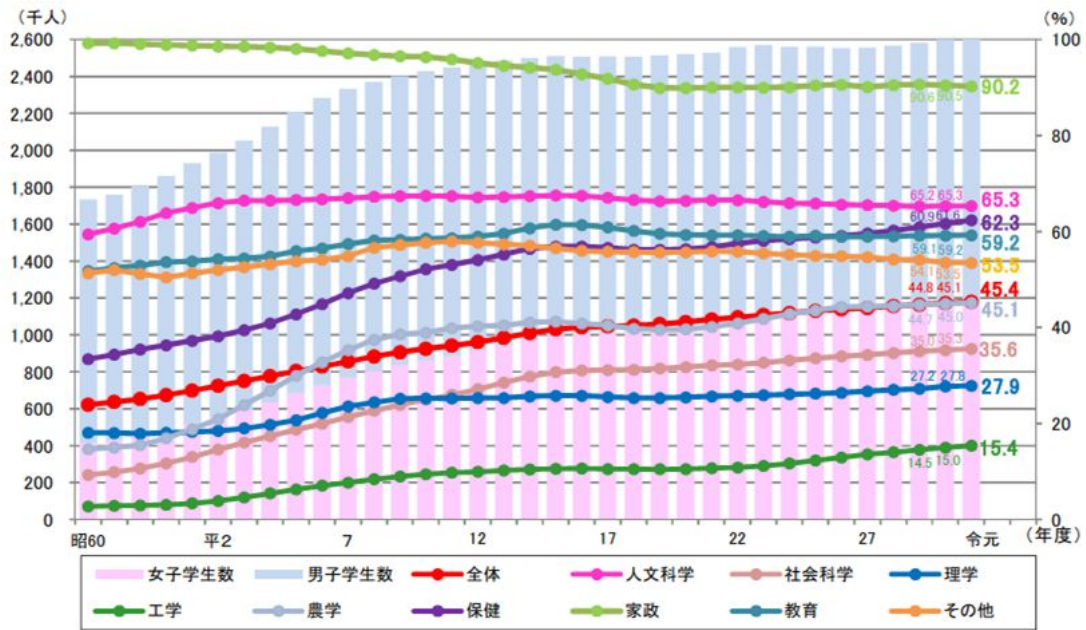
電話：03-5253-4111 (内線2016, 2264)

Ⅲ. 女子学生, 女性教員

1. 女子学生の割合

○ 大学における女子学生の割合は, 学部45.4%(前年度より0.3ポイント上昇), 修士課程31.6%(前年度より0.3ポイント上昇), 博士課程33.7%(前年度より0.1ポイント上昇)となり, 過去最高。

図11 大学(学部)在学者に占める女子学生の割合(分野別)



園田学園女子大学等の沿革

- 1938 年（昭和 13 年） 園田高等女学校開校。
- 1963 年（昭和 38 年） 園田学園女子短期大学（家政科）開学。
- 1966 年（昭和 41 年） 園田学園女子大学（文学部国文学科・英文学科）開学。
- 1968 年（昭和 43 年） 短期大学に文科・幼児教育科開設。
- 1980 年（昭和 55 年） オーストラリアのグリフィス大学（ブリスベン）と姉妹提携。
- 1985 年（昭和 60 年） 図書館、情報教育センター完成。
ニュージーランドのクライストチャーチ教育大学と姉妹提携。
- 1987 年（昭和 62 年） フィジーの南太平洋大学と姉妹提携。
- 1988 年（昭和 63 年） オーストラリアのブリスベン教育大学と姉妹提携。
- 1989 年（平成 元年） 近松研究所を設置。
- 1990 年（平成 2 年） クイーンズランド工科大学（ブリスベン教育大学を吸収合併）と姉妹提携。
- 1993 年（平成 5 年） ニュージーランドに、SCC（そのだクライストチャーチキャンパス）完成。
短期大学家政科を生活文化学科に、幼児教育科を幼児教育学科に名称変更。
- 1994 年（平成 6 年） 大学文学部を国際文化学部（文化学科・言語コミュニケーション学科）に、短期大学文科を国際文化学科に改組。
短期大学を園田学園女子大学短期大学部に名称変更。
- 2002 年（平成 14 年） 園田学園女子大学に人間健康学部（総合健康学科・食物栄養学科・幼児教育学科）開設。
国際文化学部情報コミュニケーション学科開設。
- 2006 年（平成 18 年） 未来デザイン学部文化創造学科開設。
人間健康学部人間看護学科開設。
- 2007 年（平成 19 年） ニュージーランドのカンタベリー大学と学術交流協定調印。
- 2008 年（平成 20 年） 人間教育学部児童教育学科開設。
- 2015 年（平成 27 年） スポーツセンター完成。

尼崎中小製造企業の海外進出に関する
実態調査報告書

2014年 3月

公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構

目次

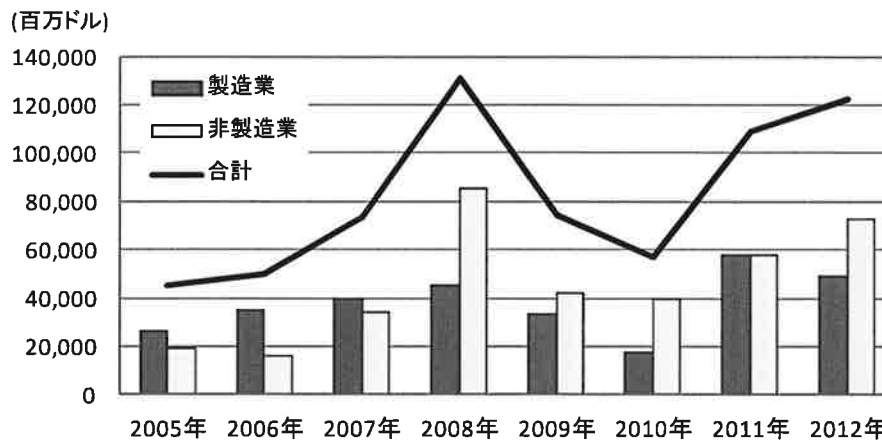
目次	i
1 調査の背景と意義	1
2 中小企業の海外進出における問題点	3
2.1 中小企業の海外進出の概要	3
2.2 尼崎市中小企業の海外進出で考えなければならない問題点	4
2.3 尼崎市企業による海外進出の概況	5
3 調査の概要	9
4 尼崎市における中小企業の海外進出事例	12
A社	12
B社	13
C社	13
D社	14
E社	15
F社	16
G社	17
H社	18
I社	18
J社	19
K社	20
L社	21
M社	21
N社	22
O社	23
P社	24
Q社	24

5. 海外進出の成功のポイント	26
5.1 オペレーションにおけるポイント	26
5.1.1 進出先の決定	26
5.1.2 子会社の設立	27
5.1.3 現地での事業活動	29
5.2 競争の優位性を活かす要因	30
5.2.1 子会社の販路による分類	30
5.2.2 海外進出におけるメリットとデメリット	31
5.3 中小企業の海外進出戦略	33
6. 産業空洞化と尼崎市の役割	37
6.1 尼崎市は産業空洞化しているのか?	37
6.2 企業の海外進出と尼崎市の役割	38
7. おわりに	41
参考文献	42

1 調査の背景と意義

2008年のリーマンショック以来、東日本大震災や円高など、日本をとりまくビジネス環境は大きく変化してきた。また、少子高齢化や若者の消費性向の変化は、国内市場の量的縮小だけでなく、質的な転換をともなっていて起こっている。こうしたダイナミズムは、バブル崩壊以後、失われた20年と言われる長い低成長期の中で、苦境にあえいできた中小企業にとってのダメージは非常に大きなものであった。また、震災によるサプライチェーンの寸断、原発事故による電力不足、円高による価格競争力の低下は、日本の製造業の海外生産を促す結果となった。そのため、国内需要に依存してきた日本の中小製造業は、急激な市場の縮小を経験することになったのである。

図1 日本の直接投資額の推移



(出所)JETRO『直接投資統計』 <https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/>

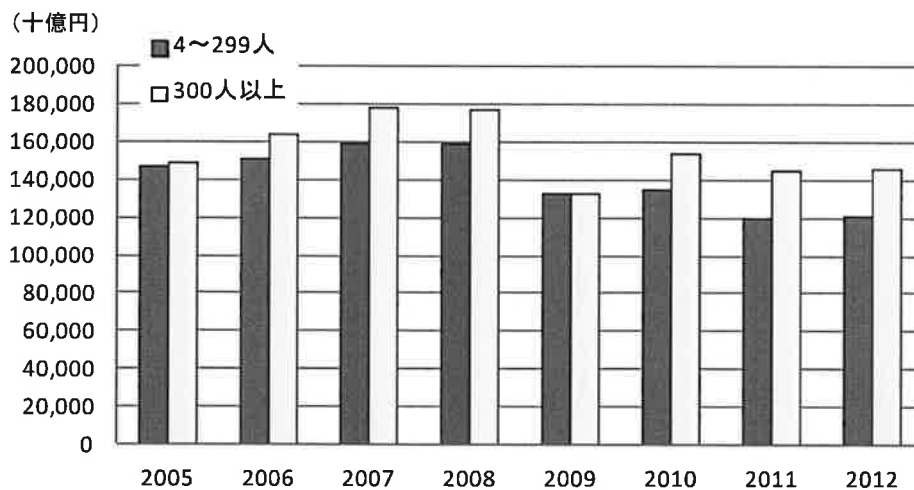
図1によると、日本の海外直接投資は、リーマンショック直後は急激に減少したが、東日本大震災以後、再び急増している。特に、製造業は、2008年と比べても2011年以降の急激な直接投資の伸びを示している。その一方で、図2の従業員規模別の製品出荷額を見ると、2008年までは大企業・中小企業¹とも順調に推移していたが、リーマンショック後の回復をみると、明らかに中小企業には及んでいない。2011年、2012年はリーマンショック直後よりも落ち込んでいる。このように、日本のビジネス環境の変化は、この数年で、中小企業に大きな影響を与えてきた。つまり、日本だけで事業活動を行うことは、グローバル競争の中で競争力を維持することが難しいだけでなく、国内市場の競争に打ち勝つこと

¹ ここでは便宜上、従業員数4～299人の事業所を中小企業、300人以上を大企業と捉えている。

も困難になっている。

こうした背景をもとに、最近では、中小企業の海外進出が話題にとりあげられることが多くなっている。これまでの日本企業の海外進出は、大企業であるという前提で話されることが多かった。しかし、低コスト資源の活用による競争力の維持や、成長著しい海外市場の取り込みのために、中小企業も海外での事業活動が増えていると考えられる。

図2 従業員別製品出荷額



(出所)2003年～2010年の数値は中小企業庁(2013)『中小企業白書』、2011年と2012年の数値は経済産業省(2013)『工業統計(速報)』より作成。

このような中小企業の新しい潮流は、尼崎市でも例外ではない。尼崎市は、全国でも中小企業が多く、また、地盤沈下の激しい関西経済圏の中に存在している。そのため、尼崎市の中小企業も海外進出をおこなっている企業がある。しかし、これまでそうした実態を把握するための調査は少なく、どのように海外進出が行われ、それが尼崎市経済にどのような影響があるのかを理解することが難しかった。とくに、企業の海外進出が引き起こすと言われている産業空洞化が実際に起こっているのかも、統計から判断することはできない。

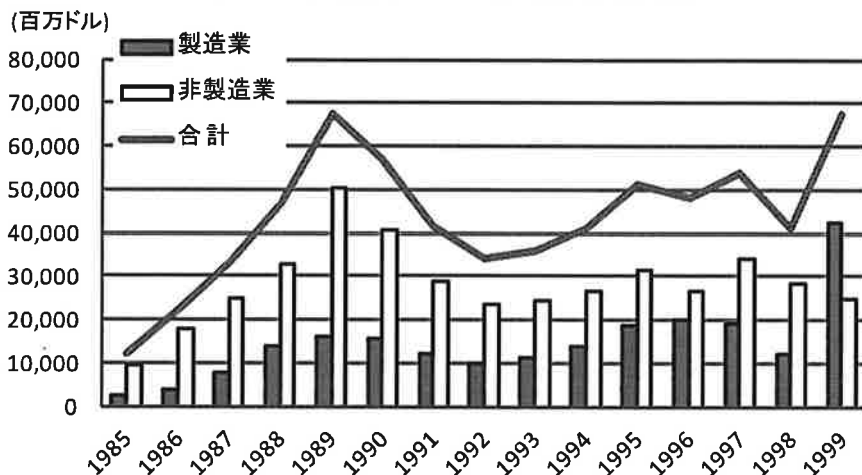
このように、尼崎市中小企業の海外進出の実態を把握することは、今後増えるであろう海外進出に支援が必要になる時に役立つだけでなく、尼崎市経済の地盤沈下を防ぐために、産業政策として何をすべきかを考える助けになりうる。企業の競争力なくして経済の活性化はなしえない。尼崎市企業の競争力強化が、直接的に尼崎市経済の活性化に結びつくとは必ずしも言えないが、そのため、競争力の強化または維持のために海外進出をする企業が増えることを否定的に捉えるのではなく、尼崎市の産業活性化に結びつけることが必要であろう。そのためにも、尼崎市の中小企業の海外進出の実態を把握しておくことは、尼崎市の企業支援や、地域経済のあり方を問う意味でも大きな意義があると考えられる。

2 中小企業の海外進出における問題点

2.1 中小企業の海外進出の概要

大企業、中小企業を問わず、企業の海外進出についての研究や調査は、戦後に始まった比較的新しい研究分野である。企業が海外で事業活動を行うことは、第二次大戦以前から行われてきた。しかし、海外で事業活動を行うための投資である「海外直接投資」という概念が初めてでてきたのは、ハイマーによる 1960 年であるといわれている²。また、アメリカ企業における海外事業活動の本格的調査が行われたのは、ハーバード大による 1960 年代のものである³。また、日本の企業による海外事業活動は、第二次大戦のために海外資産をすべて失ったこともあり、1960 年ごろから少しずつ行われるようになっていく。しかし、当初の海外進出はほとんどが大企業によるものであり、当初の海外進出とは、大企業を想定として調査や研究がおこなわれてきたことは否めない。

図3 プラザ合意以降の日本の海外直接投資



出所) 図1に同じ。

加えて、大企業を含めた日本企業の海外進出が本格化したのは、1985年のプラザ合意以降である(図3)。プラザ合意による円高が、日本の製造業における価格競争力を喪失させたためである。しかし、その後、バブル経済という内需拡大期を迎えたため、日本のビジネス環境の大きな変化を感じることはなかった。そして、バブルが崩壊したことで、日本経済は現在にいたるまで低成長期に入り、日本企業の海外進出が本格化したと言われている。

² Hymer(1960)。

³ Vernon(1971)。

このように、大企業の海外進出であっても、日本企業の海外進出は1990年以降に本格化しているのである。そのため、中小企業の海外進出は、近年まで話題に上ることが少なかった。特に、この数年来の環境変化の激しさからくる企業の海外進出は、中小企業が中心として語られているといっても過言ではない。

実際に、中小企業の海外進出に関する調査や報告は、この数年、急速に増えている。たとえば、中小企業庁の『中小企業白書』では、2010年と2012年にそれを取り上げている。また、経済産業省や民間シンクタンクの報告書など、表1のように注目されるようになってきた。

表1 2010年以降の中小企業の海外進出にかかわる調査報告

発行年	報告書名	発行機関
2010	『中小企業白書』 「第2部 中小企業の更なる発展の方策」 「中小企業の国際事業展開に関する実態調査」 『経済情報』 「拡がるわが国中堅中小企業の海外展開」 「グローバル展開型中小企業の経営実態に関する調査研究」 「中小企業の海外販路開拓とマーケティングの実態」	中小企業庁 商工中金 三菱東京UFJ銀行 中小企業総合研究機構 日本公庫総研
2011	『経済白書』 「第2章 新たな「開国」とイノベーション」 『ものづくり白書』 「第2章 我が国ものづくり産業が直面する課題と展望」 『世界貿易投資報告』 「Ⅲ 震災からの復興に向けた国際ビジネス」	経済産業省 経済産業省 JETRO
2012	『中小企業白書』 「第2部 潜在力の発揮と中小企業の役割」 『経済財政白書』 「第3章 生産の海外シフトと雇用」 「海外展開による中小企業の競争力向上に関する調査」 『世界貿易投資報告』 「Ⅲ 中小企業の海外展開とグローバル人材の確保・育成」	中小企業庁 内閣府 三菱UFJリサーチ&コンサルティング JETRO
2013	『経済白書』 「第2章 日本企業の競争力」 「近畿地域の中小・中堅企業の海外展開に係る実態調査」 「中小企業の海外等販路開拓に関する実態調査報告書」 『世界貿易投資報告』 「Ⅲ 新興国市場の魅力とリスク、国際ビジネスを通じて日本再興を」	経済産業省 近畿経済産業局 三菱UFJリサーチ&コンサルティング JETRO

このように、グローバル化する経済の中で、中小企業の生き残る道として海外進出が注目されていることがうかがえる。

2.2 尼崎市中小企業の海外進出で考えなければならない問題点

中小企業の海外進出において、大企業との比較で考えなければならない点の第一は、その経営資源の少なさにある。たとえば、人材や資金の面で、大企業と比較しても、中小企

業のそれは大幅に不足している。そのため、大企業と中小企業のもつ海外進出におけるリスクは大きく異なる。大企業であれば、事業活動の戦略的な配置が可能であり、失敗したときの撤退による損失も吸収できる。しかし、中小企業の海外進出は、その一つが重要であり、簡単には撤退できないし、代替りの進出も簡単にはできない。その結果、中小企業の海外進出は、一般化した全体的な傾向よりも、個別の事例から得られる示唆のほうが重要であると考えられる。

第二に、中小企業は地域経済において重要な役割を担っているため、その海外進出が産業空洞化を引き起こすのではないかという恐れを抱いている人が少なくない。つまり、域内の中小企業による雇用、それに伴う税収、その企業が行っていた域内取引が、海外進出によって減少するのではないかという恐れである。しかし、こうした海外進出による産業空洞化が引き起こされるという明確な証拠を示した研究や調査は、これまで存在していない⁴。尼崎市においても、産業空洞化が起こっているのかどうか、また、それは海外進出が原因であるかどうか把握する必要がある。

第三に、中小企業の海外進出に対して、尼崎市の役割としては何が考えられるのかという点である。たとえば、中小企業の海外進出の支援についての妥当性を評価する必要がある。その上で、尼崎市のビジネス環境が、企業の海外進出に影響を与えているのであれば、市の産業政策として具体的な支援策の方向性を示す必要がある。その際には、日本全体のビジネス環境の影響ではなく、尼崎市固有の問題として海外進出の特徴を把握することが重要である。

以上の点から、本報告書では、尼崎市企業の海外進出の実態、産業空洞化の影響を中心に調査によって明らかにする。その上で、尼崎市固有の問題の有無を考察し、尼崎市の産業のあり方や企業の事業活動に対する提言を行いたい。

2.3 尼崎市企業による海外進出の概況

2012年に当機構で行った「尼崎製造業の海外展開に関する調査」によると、尼崎市に事業所を置く企業の12.1%が海外進出をおこなっている。ただし、中小企業に限ると、10.2%になる⁵。また、中小企業白書によれば、日本の中小製造業の海外進出の比率は1.04%であり、全国平均を上回っている⁶。しかし、近畿経済産業局による調査（2013a）でも、近畿の中小製造業の進出比率は19.1%と比較すれば、やや少ない⁷。

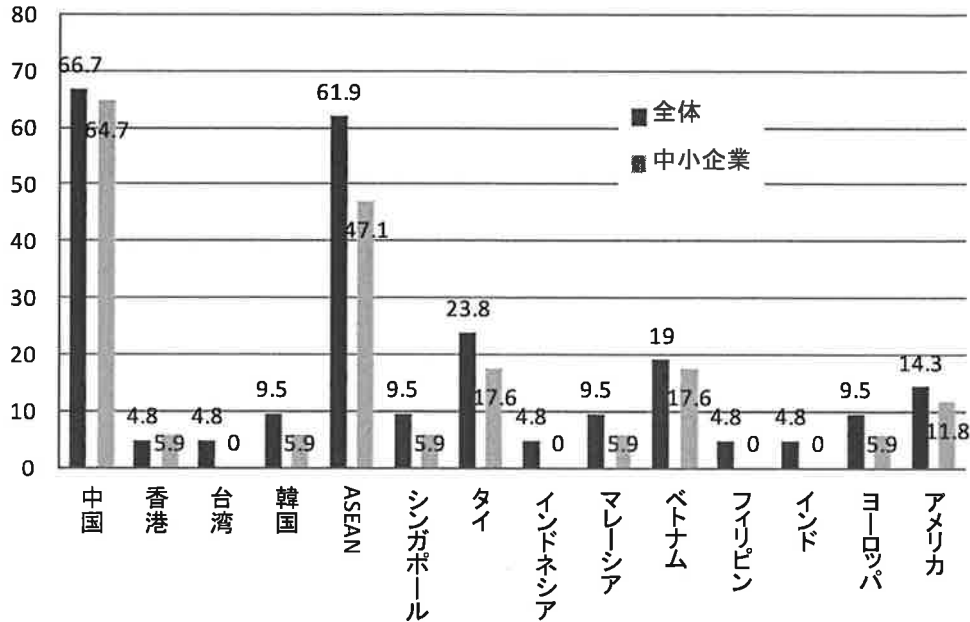
⁴ 詳細は、桜井（2013）を参照。

⁵ 174社のうち、中小企業は167社で、海外進出企業は17社存在した。

⁶ 中小企業庁（2012）76ページ。

⁷ 近畿経済産業局（2013a）9ページ。

図4 尼崎企業の国別進出比率



出所)アンケート調査により作成。

海外進出先(図4)は、海外進出企業の66.7%が中国へ直接投資を行っており、国別では最も多い。しかし、ASEAN全体では61.9%で、中国とほぼ変わらない。中小企業に限って見ると、中国は64.7%とほぼ変わらないが、ASEANは47.1%と下がる。

海外進出の目的(図5)を見てみると、海外市場の開拓が59.7%、安価な原材料・部品等の確保が46.3%と多くなっている。中小企業に限って見ても、それぞれ56.5%、43.5%と同じ傾向にある。安価な労働力の確保は、全体で22.4%、中小企業で21%と大きくはない。

海外展開に関心のある国(図6)は、中国が全体で28.6%、中小企業で27.8%とすでに進出した国とは違い、大きく数値を下げている。一方で、ベトナムなどのASEAN諸国、インドやその他の国が高いので、立地の分散化を志向していると言える。

海外展開をする上での課題(図7)は、商習慣・法制度への対応が全体で55.8%、中小企業で54.9%と最も高い。次いで、管理・指導者の確保、労働力の確保、貿易実務を担当する人材の確保という、人材不足の課題が高い。

図5 海外進出(新規)の目的

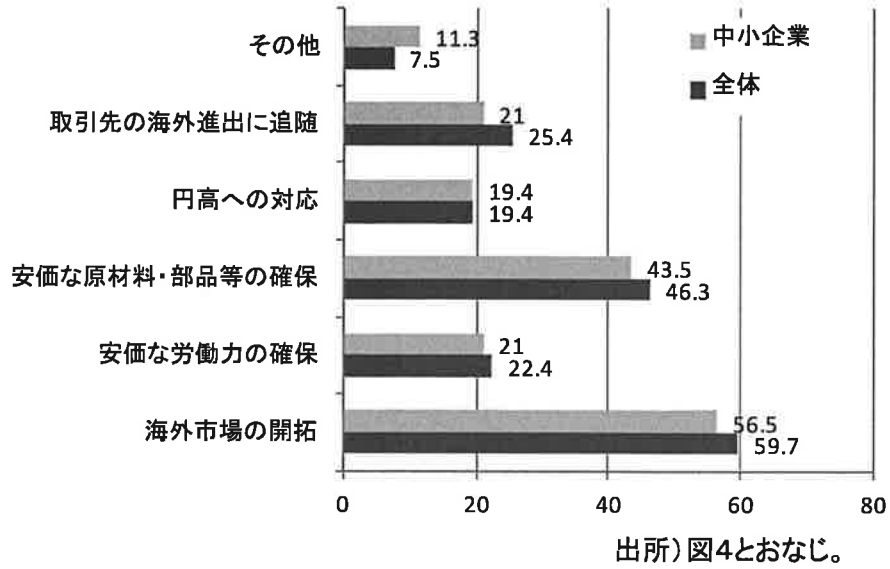


図6 今後の海外展開に関心のある国

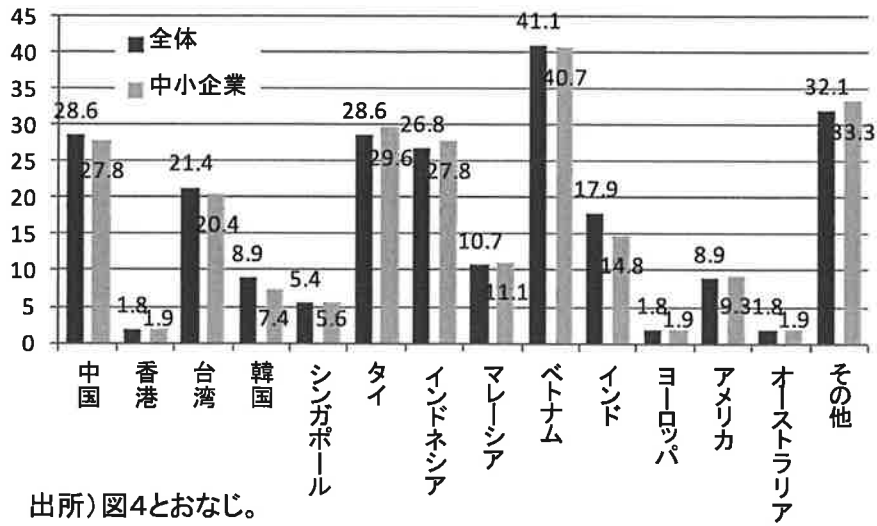
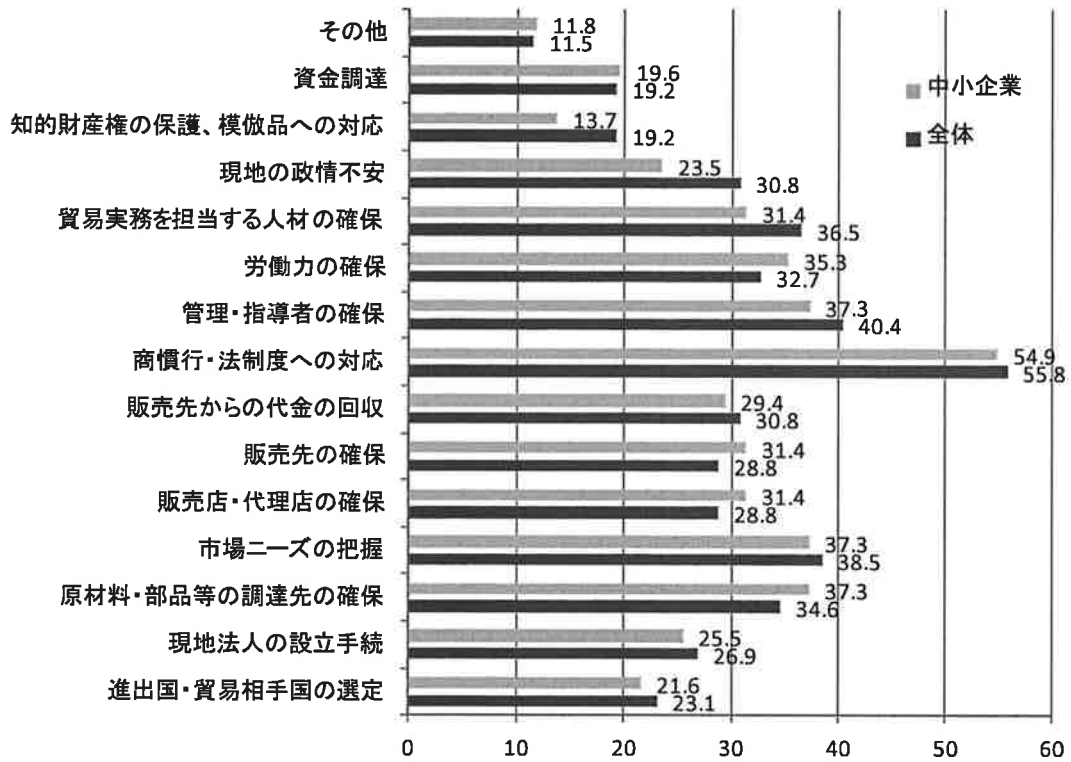


図7 海外展開をする上での課題



出所) 図4とおなじ。

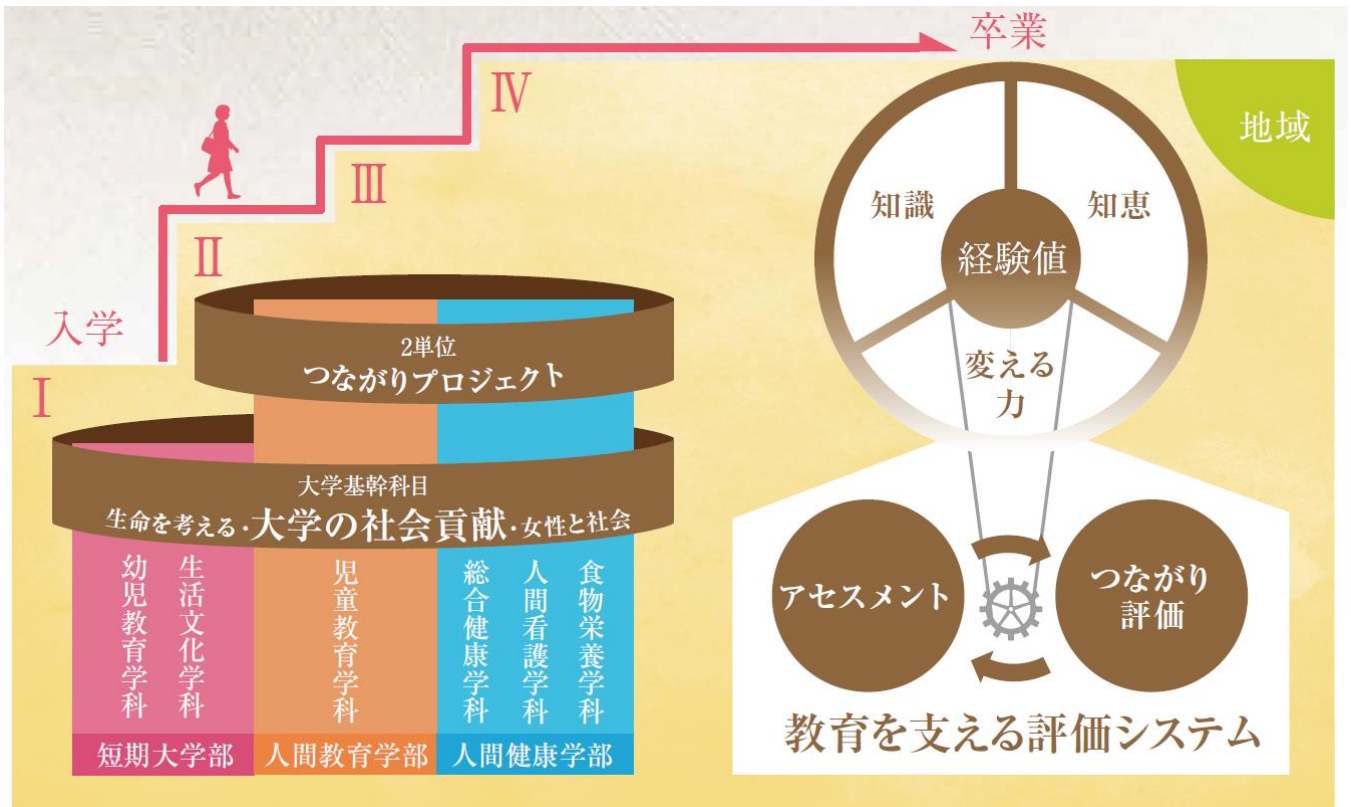
經驗值教育



S O N O D A
W O M E N ' S U N I V E R S I T Y
W O M E N ' S C O L L E G E

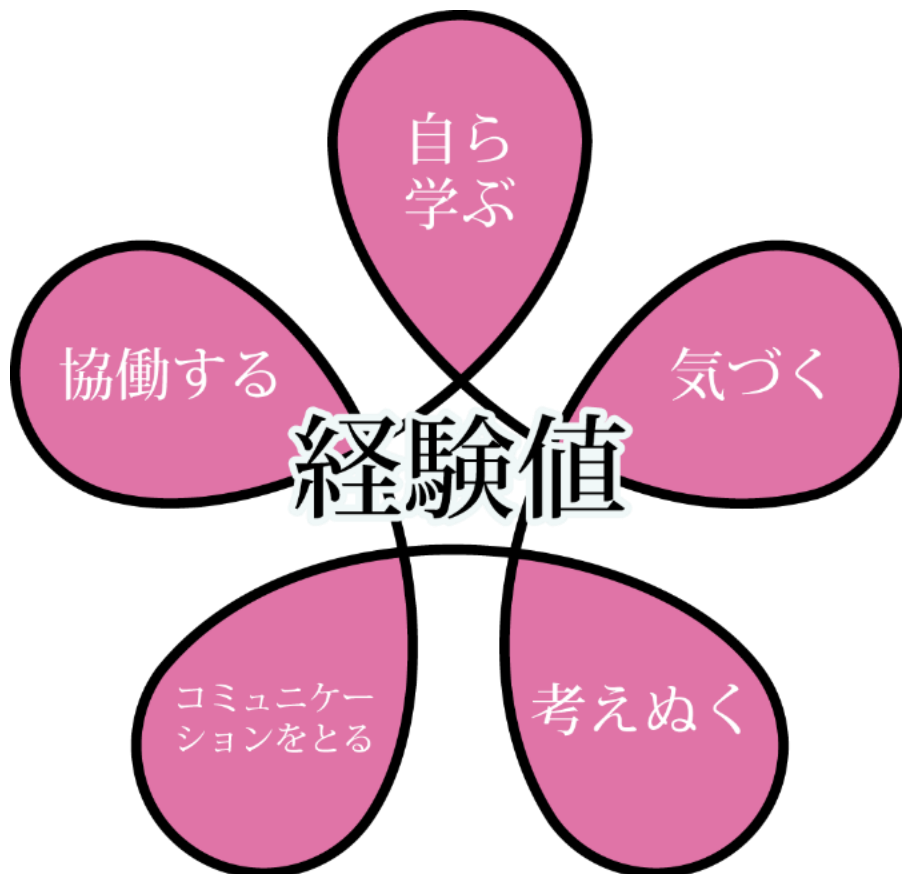
経験値教育プログラム

本学では、2002年度から「経験値教育」を教育コンセプトとして掲げた。「経験値教育」とは、教室で理論的なことを学んだ上で、地域での学びを通して、理論的なことが証明されたり、理性的に考え、納得できたりすること、教室で学んだことが、地域社会でどう活用されるかを実感することで、理論と実践が結びつき、さらに次の学びと発展していく、循環型の教育である。



「経験値」

「経験値」とは、経験によって成長した度合いを数値化して表すもの。いわば“成長した値”である。人は日々、成功と失敗を繰り返しながら「経験値」を上げていきます。本学では、下図で表す5つの力を伸ばしていくことによって、個々の人の「経験値」が蓄積されていくものと考えています。



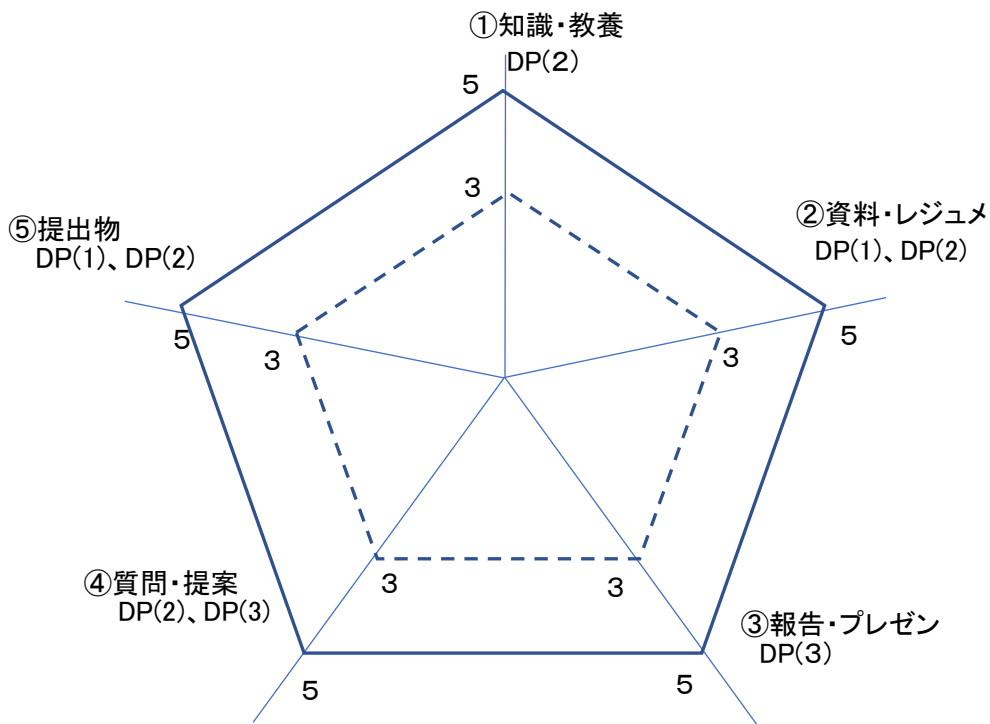
経験値ルーブリック

気づく力	考える力	コミュニケーション力	協働する力	主体性
<p>ホスピタリティ</p> <p>挨拶や笑顔をもって人を接することができる、相手が置かれている状態について、気づく力、洞察力を身につけることができる。</p>	<p>自分で考える力</p> <p>自分の長所、短所を明確に記述する力を持ち、受け身でなく、まず自分で論理的に考えて、課題を焦点化し、プロセスを試行錯誤しながら自分の解答を導き出すことができる。</p>	<p>聴く力</p> <p>相手の話に関心をもち、集中して話を聞くことで、内容やポイントを理解することが出来る。また、相づちをうったり、メモをとったりし、自分と異なる意見や価値観にも共感を示すことができる。</p>	<p>責任力</p> <p>与えられた課題のなかで、自分の目標を立て、最後まで自分の役割を遂行する。達成目標を的確に把握し、協働する相手の考えを理解でき自らの役割を遂行する。かつ全体の目標を正確に把握し行動することができる。</p>	<p>行動する力</p> <p>何事にも積極的に自ら考え、計画を立て、行動し、困難があっても乗り越え、やりきることができる。</p>
<p>状況把握（客観力）</p> <p>観察した事柄から、対象の背景や状況について、目に見えない部分を見抜く（推理する）力を身につけ、公平に分析し、理解して説明することができる。</p>	<p>計画する力</p> <p>目標までに至る手順を自ら計画することができる。行動や作業のプロセスを明らかにして優先順位をつけ、実現性の高い計画を立案することができる。その立案過程においては、予め不測の状況を想定して、複数の計画を検討し立案することができる。計画と進捗状況の違いに応じて柔軟に計画を修正することができる。</p>	<p>伝える力</p> <p>話し方や文章の書き方を使い分け、場合によって正しい言葉遣いを選んだり、具体例を挙げてわかりやすく伝えることができる力。</p>	<p>ストレスコントロール力</p> <p>打ち込める趣味を持っていて、自分なりのストレス解消法がある一方、自らがストレス状態にあることを理解でき、人に相談して解決することができる。</p>	<p>自分で決定する力</p> <p>何かを決める際、必要な情報を収集しながら自ら決定をすることができる。その際、大局的であったり、前例にとられない判断ができる。</p>
<p>好奇心</p> <p>知的好奇心を持って情報を収集し、幅広い視点を有したうえで積極的に物事に挑戦する姿勢がある。</p>	<p>課題を設定する力</p> <p>現状取り組んでいることを振り返り、分析して課題を発見できる力。また課題解決に向けて「今のままでいいのか」「どうすればよくなるのか」を考え、解決方法を提案し、実行するためにプロセスを明確にできる。</p>	<p>感情コントロール力</p> <p>自分の感情や気持ちを認識し、ストレスを感じた時は周囲に相談し、怒り、動揺、落ち込みといった感情を引きずらないで、客観的に言動をコントロールできる。その上で自分の言動が相手にどのような影響を与えているかを考え、よりよい人間関係を築くことができる力。</p>	<p>柔軟に対応する力</p> <p>笑顔を絶やさず挨拶がきちんとできる上に、人の意見を素直に受け入れて、失敗したとき、素直に謝罪し、相手のことを気遣うことができる。</p>	<p>意欲を持って取り組む力</p> <p>気が進まないことも含め、何事にも意欲を持って取り組むことができる。そのために必要な、前向きさ、高い達成意欲を養成できている。</p>
			<p>共感力</p> <p>相手の立場に立って考えることができ、相手の気持ちが理解できる。また素直に協力でき、相手の視点で物事を見ることができる。</p>	

学生個人調査プロフィール(1・2年)

所属学科		学籍番号		写真
フリガナ				
氏名		出身高校	高校	
課外活動				
各種資格取得状況				
アピールポイント				
希望進路				
備考				

学生所感	(前期を振り返っての自己評価を記載)
(自己評価の理由について記載)	
(後期の学修目標などについて記載)	
(進路等で教員に相談したい事柄を記載)	



評価軸

- ①知識・教養:適切な知識・教養の修得 → DP(2)
- ②資料・レジュメ:報告の資料・レジュメの出来 → DP(1)、DP(2)
- ③報告・プレゼン:ゼミの報告発表での説明 → DP(3)
- ④質問・提案:ゼミでの積極的参加、意見表明 → DP(2)、DP(3)
- ⑤提出物:レポートなどの提出物の出来 → DP(1)、DP(2)

評価基準

- 5 非常に優れている
- 4 優れている
- 3 一定レベルに達している
- 2 もう少し努力が必要である
- 1 努力が必要である

教員所見

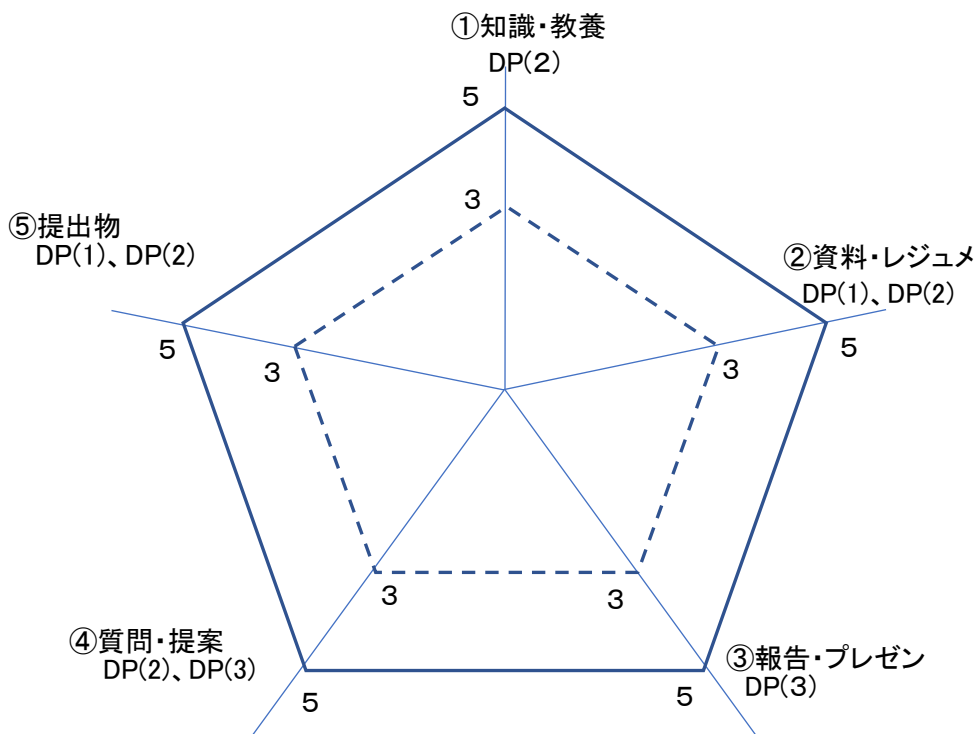
教員所見	
------	--

2年前期

学生所感	(1年次を振り返っての自己評価について記載)
(自己評価の理由について記載)	
(1年次の学修や各種活動で特に興味深かったことなどを記載)	
(2年次の目標などを記載)	
(進路等で教員に相談したい事柄を記載)	
教員所見	

2年後期

学生所感	(前期を振り返っての自己評価を記載)
(自己評価の理由について記載)	
(後期の学修目標などについて記載)	
(進路等で教員に相談したい事柄を記載)	



評価軸

- ①知識・教養:適切な知識・教養の修得 → DP(2)
- ②資料・レジユメ:報告の資料・レジユメの出来 → DP(1)、DP(2)
- ③報告・プレゼン:ゼミの報告発表での説明 → DP(3)
- ④質問・提案:ゼミでの積極的参加、意見表明 → DP(2)、DP(3)
- ⑤提出物:レポートなどの提出物の出来 → DP(1)、DP(2)

評価基準

- 5 非常に優れている
- 4 優れている
- 3 一定レベルに達している
- 2 もう少し努力が必要である
- 1 努力が必要である

教員所見

	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>
--	---

学生個人調査プロフィール(3・4年)

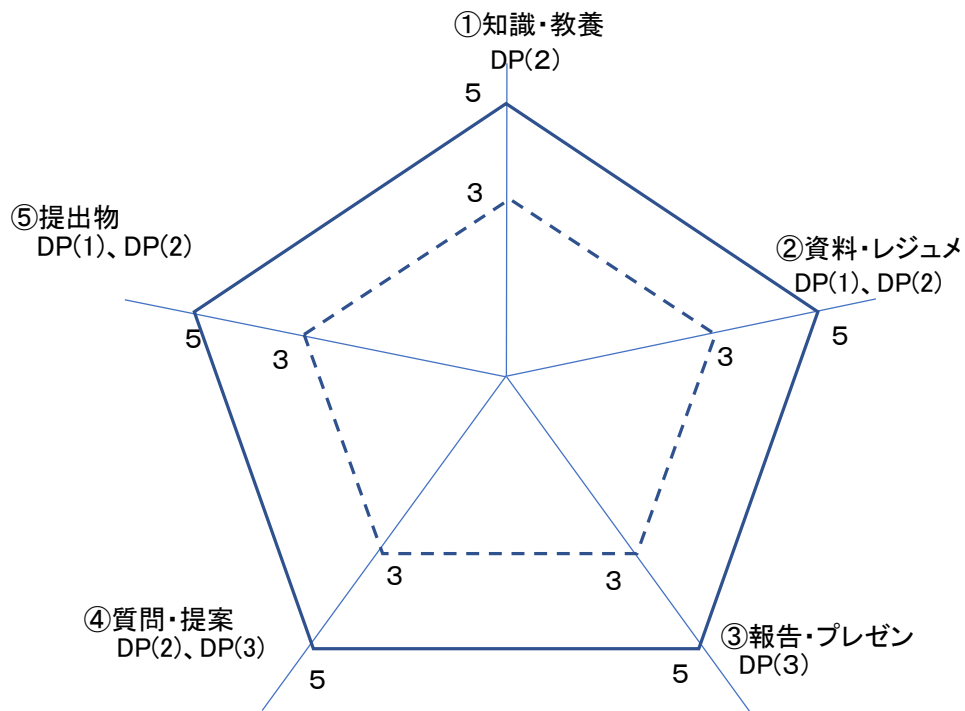
所属学科		学籍番号		写真
フリガナ				
氏名		出身高校	高校	
課外活動				
各種資格取得状況				
アピールポイント				
卒論の予定テーマ (3年次)		卒論のテーマ (4年次)		
希望進路				
備考				

3年前期

学生所感	(2年次を振り返っての自己評価について記載)
(自己評価の理由について記載)	
(2年次の学修や各種活動で興味深かったことなどを記載)	
(3年次の目標などを記載)	
(進路等で教員に相談したい事柄を記載)	
教員所見 (研究演習担当)	

3年後期

学生所感	(前期を振り返っての自己評価を記載)
(自己評価の理由を記載)	
(後期の学修目標などについて記載)	
(進路等で教員に相談したい事柄を記載)	



評価軸

- ①知識・教養: 適切な知識・教養の修得 → DP(2)
- ②資料・レジュメ: 報告の資料・レジュメの出来 → DP(1)、DP(2)
- ③報告・プレゼン: ゼミの報告発表での説明 → DP(3)
- ④質問・提案: ゼミでの積極的参加、意見表明 → DP(2)、DP(3)
- ⑤提出物: レポートなどの提出物の出来 → DP(1)、DP(2)

評価基準

- 5 非常に優れている
- 4 優れている
- 3 一定レベルに達している
- 2 もう少し努力が必要である
- 1 努力が必要である

教員所見

4年前期

学生所感	(3年次を振り返っての自己評価を記載)
(自己評価の理由について記載)	
(4年次の目標について記載)	
(卒論等で教員に相談したい事柄を記載)	
教員所見 (卒論演習担当)	

4年後期

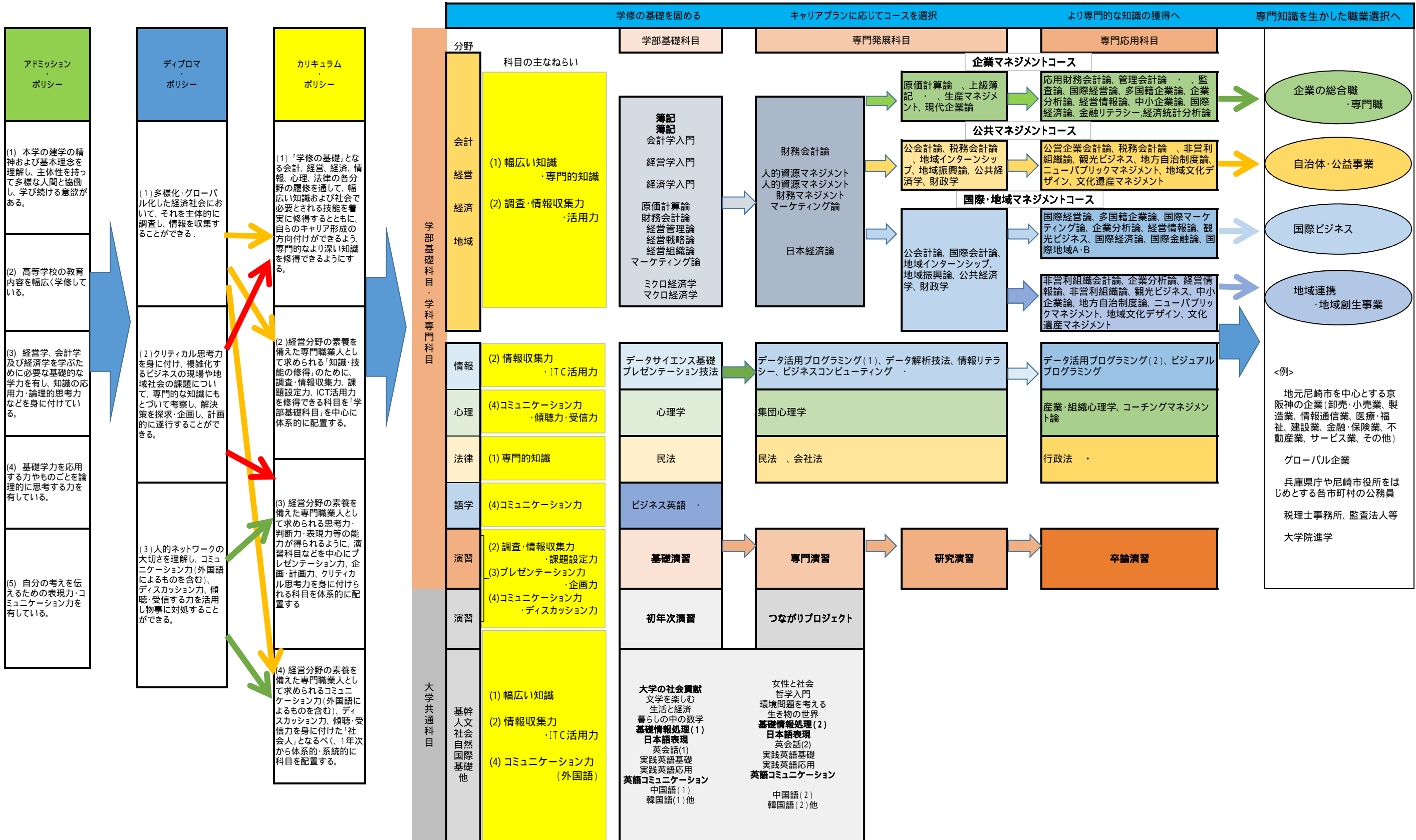
学生所感	(前期を振り返っての自己評価を記載)
(自己評価の理由を記載)	

		1年次	2年次	3年次	4年次	必要 単位
大学 共通 科目	基幹					4
	人文					6
	社会					
	自然					
	国際交流					
	e-ラーニング					
基礎					8	
学科 専門 科目	会計					78
	経営					
	経済					
	地域					
	情報					
	心理					
	法律					
	英語					
	演習					14
その他						14

経営学部カリキュラムマップ

【養成する人材像】 幅広い教養を身に付けたうえで、経営に関する基礎的・基盤的な素養と専門的知識を身に付けた専門的職業人

- 現代の社会経済情勢に明るく、ビジネスの要であるマネジメント(管理業務)並びにアカウントング(会計業務)に強く、加えてグローバル化の進展に対して鋭敏な感覚を有し、ビジネス現場でのビッグデータの活用といった最近の動向に適切に対応できる情報処理能力も備えた人材、専門職業人として自立した人材を育成し、民間・公的機関を問わず社会に送り出すことを目的とする。
- 地域の抱える課題を理解し、改善のための調査・情報収集を実地に即して学修すること等により、マネジメント能力を向上させると同時に、地域社会の発展に寄与し得る能力を備えた人材を育成し、社会に送り出すことを目的とする。



注意1: 表中の太字は必修科目を表す
 注意2: 黄色い枠で囲まれた(1)から(4)は、カリキュラム・ポリシーの番号を表す

企業マネジメントコース履修モデル_A

	1年次		2年次		3年次		4年次		取得 単位	必要 単位	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期			
大学 共通 科目	基幹	大学の社会貢献	女性と社会	つながりプロジェクト					6	4	
	人文		哲学入門						12	6	
	社会		環境問題を考える								
	自然	暮らしの中の数学									
	国際交流	英会話(1)	英会話(2)	実践英語基礎	実践英語基礎	実践英語応用	実践英語応用				
	e-ラーニング								8	8	
	基礎	初年次演習	初年次演習								
		日本語表現	日本語表現								
		基礎情報処理(1)	基礎情報処理(2)								
		英語コミュニケーション	英語コミュニケーション								
認定科目											
学科 専門 科目	会計	会計学入門* 簿記 経営学入門*	簿記 経済学入門*	財務会計論 *	財務会計論 原価計算論 経営戦略論* マーケティング論 経営組織論* ミクロ経済学*	上級簿記 人的資源マネジメント 生産マネジメント 財務マネジメント 中小企業論 日本経済論	上級簿記 人的資源マネジメント 企業分析論	観光ビジネス 金融リテラシー	52	78	
	経営										
	経済										
	地域										
	情報	データサイエンス基礎*	統計学(1)* プレゼンテーション技法*	統計学(2)*	情報リテラシー				10		
	心理			心理学*	集団心理学		産業・組織心理学	コーチングマネジメント論	8		
	法律			民法 *	民法	会社法			6		
	英語			ビジネス英語 *	ビジネス英語 *	外書講読	外書講読		8		
	演習	基礎演習	基礎演習		専門演習	研究演習	研究演習	卒論演習	卒論演習		14
その他									14		
単位数	19	21	23	19	19	13	8	2	124	124	

注意 1 : 太字表記の科目は必修科目を表す。

注意 2 : 学科専門科目の*付き科目は選択必修科目を表す
(「会計学入門」、「経営学入門」、「経済学入門」の3科目のうち2科目(4単位)以上、及びその他の選択必修科目を9科目(18単位)以上修得すること。)

注意 3 : 大学共通科目のうち「国際交流」科目は4科目(4単位)が選択必修科目である。

企業マネジメントコース履修モデル_B

		1年次		2年次		3年次		4年次		取得 単位	必要 単位	
		第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期			
大学 共通 科目	基幹	大学の社会貢献	女性と社会	つながりプロジェクト						6	4	
	人文									8	6	
	社会		環境問題を考える									
	自然	暮らしの中の数学										
	国際交流	実践英語基礎	実践英語基礎	実践英語応用	実践英語応用						8	8
	e-ラーニング											
	基礎	初年次演習	初年次演習									
日本語表現		日本語表現										
基礎情報処理(1)		基礎情報処理(2)										
	英語コミュニケーション	英語コミュニケーション										
認定科目												
学科 専門 科目	会計	会計学入門* 簿記 経営学入門*	簿記 経済学入門*	財務会計論 *	財務会計論 原価計算論 経営戦略論* マーケティング論	上級簿記 管理会計論 人的資源マネジメント 生産マネジメント 財務マネジメント 日本経済論	上級簿記 管理会計論 人的資源マネジメント 企業分析論	中小企業論		52	78	
	経営			原価計算論 *								
	経済			経営管理論*								
	地域			マーケティング論 *								
		経営組織論*										
		マイクロ経済学*										
	情報	データサイエンス基礎*	統計学(1)* プレゼンテーション技法*	統計学(2)* ビジネスコンピュー ティング	情報リテラシー ビジネスコンピュー ティング	データ活用プログラミ ング(1)	データ活用プログラミ ング(2)			18		
	心理			心理学*	集団心理学		産業・組織心理学	コーチングマネジメント論		8		
	法律			民法 *	民法	会社法				6		
英語					外書講読	外書講読			4			
演習	基礎演習	基礎演習		専門演習	研究演習	研究演習	卒論演習	卒論演習	14	14		
その他										14		
単位数	19	19	23	19	20	16	6	2	124	124		

注意 1：太字表記の科目は必修科目を表す。

注意 2：学科専門科目の*付き科目は選択必修科目を表す

(「会計学入門」、「経営学入門」、「経済学入門」の3科目のうち2科目(4単位)以上、及びその他の選択必修科目を9科目(18単位)以上修得すること。)

注意 3：大学共通科目のうち「国際交流」科目は4科目(4単位)が選択必修科目である。

公共マネジメントコース履修モデル_A

	1年次		2年次		3年次		4年次		取得 単位	必要 単位	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期			
大学 共通 科目	基幹	大学の社会貢献	女性と社会	つながりプロジェクト					6	4	
	人文								8	6	
	社会		環境問題を考える								
	自然	暮らしの中の数学									
	国際交流	英会話(1)	英会話(2)	実践英語基礎	実践英語基礎					8	8
	e-ラーニング										
	基礎	初年次演習	初年次演習								
		日本語表現	日本語表現								
		基礎情報処理(1)	基礎情報処理(2)								
	認定科目	英語コミュニケーション	英語コミュニケーション								
学科 専門 科目	会計	会計学入門* 簿記 経営学入門*	簿記 経済学入門*	財務会計論 * 公会計論 経営管理論* マーケティング論 * 経営組織論* ミクロ経済学*	財務会計論 経営戦略論* マーケティング論 公共経済学 地域振興論	人的資源マネジメント 財務マネジメント 観光ビジネス 中小企業論 日本経済論 財政学 地域イノベーション 地方自治制度論	人的資源マネジメント 非営利組織論 グローバルマネジメント 地域文化デザイン	公営企業会計論 文化遺産マネジメント	60	78	
	経営										
	経済										
	地域										
	情報	データサイエンス基礎*	統計学(1)* プレゼンテーション技法*	統計学(2)*	情報リテラシー					10	
	心理			心理学*	集団心理学			コーチングマネジメント論		6	
	法律			民法 *	民法			行政法	行政法	8	
	英語						外書講読	外書講読		4	
	演習	基礎演習	基礎演習		専門演習	研究演習	研究演習	卒論演習	卒論演習	14	14
	その他 単位数	19	19	21	19	20	14	10	2	124	124

注意1：太字表記の科目は必修科目を表す。

注意2：学科専門科目の*付き科目は選択必修科目を表す
 (「会計学入門」、「経営学入門」、「経済学入門」の3科目のうち2科目(4単位)以上、及びその他の選択必修科目を9科目(18単位)以上修得すること。)

注意3：大学共通科目のうち「国際交流」科目は4科目(4単位)が選択必修科目である。

公共マネジメントコース履修モデル_B

		1年次		2年次		3年次		4年次		取得 単位	必要 単位	
		第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期			
大学 共通 科目	基幹	大学の社会貢献	女性と社会	つながりプロジェクト						6	4	
	人文									8	6	
	社会		環境問題を考える									
	自然	暮らしの中の数学										
	国際交流 e-ラーニング	実践英語基礎	実践英語基礎	実践英語応用	実践英語応用							
	基礎		初年次演習	初年次演習							8	8
			日本語表現	日本語表現								
			基礎情報処理(1)	基礎情報処理(2)								
		英語コミュニケーション	英語コミュニケーション									
認定科目												
学科 専門 科目	会計	会計学入門* 簿記 経営学入門*	簿記 経済学入門*	財務会計論 * 公会計論 経営管理論* マーケティング論 * 経営組織論* ミクロ経済学*	財務会計論 経営戦略論* 公共経済学 地域振興論	人的資源マネジメント 財務マネジメント 観光ビジネス 日本経済論 財政学 地域イノベーション* 地方自治制度論	非営利組織論 コーポレートガバナンス 地域文化デザイン	公営企業会計論 文化遺産マネジメント		52	78	
	経営											
	経済											
	地域											
	情報	データサイエンス基礎*	統計学(1)* プレゼンテーション技法*	統計学(2)*	情報リテラシー	データ活用プログラミング(1)	データ活用プログラミング(2)			14		
	心理			心理学*	集団心理学		産業・組織心理学	コーチングマネジメント論		8		
	法律			民法 *	民法		行政法	行政法		8		
	英語					外書講読	外書講読			4		
	演習	基礎演習	基礎演習		専門演習	研究演習	研究演習	卒論演習	卒論演習	14		14
	その他											14
単位数	19	19	21	17	20	16	10	2	124	124		

注意1：太字表記の科目は必修科目を表す。

注意2：学科専門科目の*付き科目は選択必修科目を表す
 (「会計学入門」、「経営学入門」、「経済学入門」の3科目のうち2科目(4単位)以上、及びその他の選択必修科目を9科目(18単位)以上修得すること。)

注意3：大学共通科目のうち「国際交流」科目は4科目(4単位)が選択必修科目である。

国際・地域マネジメントコース（国際）履修モデル_A

		1年次		2年次		3年次		4年次		取得 単位	必要 単位
		第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期		
大学 共通 科目	基幹	大学の社会貢献	女性と社会	つながりプロジェクト						6	4
	人文		哲学入門							12	6
	社会		環境問題を考える								
	自然	暮らしの中の数学									
	国際交流	英会話(1)	英会話(2)	実践英語基礎	実践英語基礎	実践英語応用	実践英語応用				
	e-ラーニング									8	8
	基礎	初年次演習	初年次演習								
		日本語表現	日本語表現								
		基礎情報処理(1)	基礎情報処理(2)								
		英語コミュニケーション	英語コミュニケーション								
認定科目											
学科 専門 科目	会計	会計学入門* 簿記 経営学入門*	簿記 経済学入門*	財務会計論 * 経営管理論* マーケティング論 * 経営組織論* ミクロ経済学*	財務会計論 経営戦略論* マーケティング論 マクロ経済学* 地域振興論	人的資源マネジメント 財務マネジメント 観光ビジネス 国際経済論 地域インターンシップ	人的資源マネジメント 国際経営論 国際マーケティング論 国際金融論 国際地域A	多国籍企業論		52	78
	経営										
	経済										
	地域										
	情報	データサイエンス基礎*	統計学(1)* プレゼンテーション技法*	統計学(2)*	情報リテラシー					10	
	心理			心理学*	集団心理学		産業・組織心理学	コーチングマネジメント論		8	
	法律			民法 *	民法	会社法				6	
	英語			ビジネス英語 *	ビジネス英語 *	外書講読	外書講読			8	
	演習	基礎演習	基礎演習		専門演習	研究演習	研究演習	卒論演習	卒論演習	14	
その他										14	
単位数	19	21	21	21	17	17	6	2	124	124	

注意 1：太字表記の科目は必修科目を表す。

注意 2：学科専門科目の*付き科目は選択必修科目を表す

（「会計学入門」、「経営学入門」、「経済学入門」の3科目のうち2科目（4単位）以上、及びその他の選択必修科目を9科目（18単位）以上修得すること。）

注意 3：大学共通科目のうち「国際交流」科目は4科目（4単位）が選択必修科目である。

国際・地域マネジメントコース（国際）履修モデル_B

		1年次		2年次		3年次		4年次		取得 単位	必要 単位
		第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期		
大学 共通 科目	基幹	大学の社会貢献	女性と社会	つながりプロジェクト						6	4
	人文									8	6
	社会		環境問題を考える								
	自然	暮らしの中の数学									
	国際交流	中国語(1)	中国語(2)	英会話(1)	英会話(2)						
	e-ラーニング									8	8
	基礎	初年次演習	初年次演習								
		日本語表現	日本語表現								
		基礎情報処理(1)	基礎情報処理(2)								
		英語コミュニケーション	英語コミュニケーション								
認定科目											
学科 専門 科目	会計	会計学入門* 簿記 経営学入門*	簿記 経済学入門*	財務会計論 *	財務会計論	人的資源マネジメント 財務マネジメント 観光ビジネス 日本経済論 国際経済論 地域インターンシップ	人的資源マネジメント 国際経営論 国際マーケティング論 国際金融論 国際地域A	多国籍企業論 国際地域B		56	78
	経営			経営管理論*	経営戦略論*						
	経済			マーケティング論 *	マーケティング論*						
	地域			経営組織論*	マクロ経済学*						
		ミクロ経済学*	地域振興論								
	情報	データサイエンス基礎*	統計学(1)* プレゼンテーション技法*	統計学(2)*	情報リテラシー					10	
	心理			心理学*	集団心理学		産業・組織心理学	コーチングマネジメント論		8	
	法律			民法 *	民法	会社法				6	
	英語			ビジネス英語 *	ビジネス英語 *	外書講読	外書講読			8	
演習	基礎演習	基礎演習		専門演習	研究演習	研究演習	卒論演習	卒論演習	14	14	
その他										14	
単位数	19	19	21	21	18	16	8	2	124	124	

注意 1：太字表記の科目は必修科目を表す。

注意 2：学科専門科目の*付き科目は選択必修科目を表す

(「会計学入門」、「経営学入門」、「経済学入門」の3科目のうち2科目(4単位)以上、及びその他の選択必修科目を9科目(18単位)以上修得すること。)

注意 3：大学共通科目のうち「国際交流」科目は4科目(4単位)が選択必修科目である。

国際・地域マネジメントコース（地域）履修モデル_A

		1年次		2年次		3年次		4年次		取得 単位	必要 単位
		第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期		
大学 共通 科目	基幹	大学の社会貢献	女性と社会	つながりプロジェクト						6	4
	人文		哲学入門							10	6
	社会		環境問題を考える								
	自然	暮らしの中の数学									
	国際交流	英会話(1)	英会話(2)	実践英語基礎	実践英語基礎						
	e-ラーニング									8	8
	基礎	初年次演習	初年次演習								
		日本語表現	日本語表現								
		基礎情報処理(1)	基礎情報処理(2)								
		英語コミュニケーション	英語コミュニケーション								
認定科目											
学科 専門 科目	会計	会計学入門* 簿記 経営学入門*	簿記 経済学入門*	財務会計論* 経営管理論* マーケティング論* 経営組織論* ミクロ経済学*	財務会計論 経営戦略論* マーケティング論 マクロ経済学* 地域振興論	公会計論 人的資源マネジメント 財務マネジメント 観光ビジネス 中小企業論 地域インターンシップ 地方自治制度論	人的資源マネジメント 非営利組織論 公共経済学 地域文化デザイン 特殊講義	非営利組織会計論 金融リテラシー 文化遺産マネジメント		60	78
	経営										
	経済										
	地域										
	情報	データサイエンス基礎*	統計学(1)* プレゼンテーション技法*	統計学(2)*	情報リテラシー					10	
	心理			心理学*	集団心理学		産業・組織心理学	コーチングマネジメント論		8	
	法律			民法*	民法					4	
	英語					外書講読	外書講読			4	
	演習	基礎演習	基礎演習		専門演習	研究演習	研究演習	卒論演習	卒論演習	14	
その他										14	
単位数	19	21	19	19	18	16	10	2	124	124	

注意 1：太字表記の科目は必修科目を表す。

注意 2：学科専門科目の*付き科目は選択必修科目を表す
（「会計学入門」、「経営学入門」、「経済学入門」の3科目のうち2科目（4単位）以上、及びその他の選択必修科目を9科目（18単位）以上修得すること。）

注意 3：大学共通科目のうち「国際交流」科目は4科目（4単位）が選択必修科目である。

国際・地域マネジメントコース（地域）履修モデル_B

		1年次		2年次		3年次		4年次		取得 単位	必要 単位	
		第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期			
大学 共通 科目	基幹	大学の社会貢献	女性と社会	つながりプロジェクト						6	4	
	人文									8	6	
	社会		環境問題を考える									
	自然	暮らしの中の数学										
	国際交流	英会話（1）	英会話（2）	中国語（1）	中国語（2）							
	e-ラーニング											
	基礎	初年次演習	初年次演習								8	8
		日本語表現	日本語表現									
		基礎情報処理(1)	基礎情報処理(2)									
		英語コミュニケーション	英語コミュニケーション									
認定科目												
学科 専門 科目	会計	会計学入門* 簿記 経営学入門*	簿記 経済学入門*	財務会計論* 経営管理論* マーケティング論* 経営組織論* ミクロ経済学*	財務会計論 経営戦略論* マーケティング論 マクロ経済学* 地域振興論	人的資源マネジメント 財務マネジメント 観光ビジネス 中小企業論 地域インターンシップ 地方自治制度論	人的資源マネジメント 非営利組織論 地域文化デザイン	非営利組織会計論 金融リテラシー 文化遺産マネジメント		54	78	
	経営											
	経済											
	地域											
	情報	データサイエンス基礎*	統計学(1)* プレゼンテーション技法*	統計学(2)* ビジネスコンピュー ティング	情報リテラシー ビジネスコンピュー ティング	データ活用プログラミ ング(1)	データ活用プログラミ ング(2)			18		
	心理			心理学*	集団心理学		産業・組織心理学	コーチングマネジメント論				8
	法律			民法*	民法							4
	英語					外書講読	外書講読					4
	演習	基礎演習	基礎演習		専門演習	研究演習	研究演習	卒論演習	卒論演習	14		14
	その他											
単位数	19	19	21	21	18	14	10	2	124	124		

注意 1：太字表記の科目は必修科目を表す。

注意 2：学科専門科目の*付き科目は選択必修科目を表す
（「会計学入門」、「経営学入門」、「経済学入門」の3科目のうち2科目（4単位）以上、及びその他の選択必修科目を9科目（18単位）以上修得すること。）

注意 3：大学共通科目のうち「国際交流」科目は4科目（4単位）が選択必修科目である。

園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部職員の定年等に関する規程

(平成2年3月31日制定)

改正 平成3年3月30日 平成6年4月1日

平成8年4月1日 平成9年4月1日

平成11年4月1日 平成12年4月1日

平成18年4月1日 平成29年10月1日

(趣旨)

第1条 この規程は、園田学園女子大学及び園田学園女子大学短期大学部(以下「本学」という。)に常時勤務する職員(以下「職員」という。)の定年等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定年退職)

第2条 職員は、定年に達したときは、定年に達した日以後における最初の3月31日に退職する。

2 前項の定年退職は、退職願を徴しない。

(定年)

第3条 職員の定年は、満65歳とする。ただし、次の各号に掲げる職員の定年は、満70歳を超えない範囲内で理事長が別に定める。

(1) 理事長が教育研究上特に必要があると認める教育職員(常時勤務を要する教授、准教授及び講師に限る。以下同じ。)

(2) 職務の内容が医師その他の特別の資格、免許を要する教育職員のうち、理事長が指定する者

(3) 学生寮指導員その他勤務の形態が特別であるため人材を得難いと認められる職種の職員のうち、理事長が指定する者

2 前項ただし書きの規定にかかわらず、学部、学科等の新增設のため、開設時の年齢が満65歳以上の者を本学の特別な要請に基づき採用した場合におけるその者の定年は、採用時の特別な事情を考慮して延長することができる。

(定年退職者の特別任用)

第4条 理事長は、教育研究上及び組織維持のために特に必要があると認めるときは、定年により退職した教育職員を、常時勤務を要する職に採用することができる。また、事務職員のうち勤務の形態が特別であり人材を得がたい学生寮指導員についても定年退職後、常時勤務を要する職に採用することができる。

2 前項の特別任用は、1年を超えない範囲内で任期を定めて行うものとする。

3 前2項の規定による特別任用は、教育研究上及び組織維持のために特に必要があると認めるとき、及び勤務の形態が特別で人材を得難い学生寮指導員について、その任期を1年を超えない範囲内で更新できる。その後の期間についても同様とする。

4 特別任用は、辞令を交付して行う。

(適用除外)

第5条 この規程は、学長及び副学長の職にある職員については、その職にある間は適用しない。

(補則)

第6条 この規程の実施に関して必要な事項は、理事長が定める。

付 則

1 この規程は、平成2年3月31日から施行する。

2 園田学園女子大学・同女子短期大学教職員定年規程(昭和49年12月1日制定)(以下「旧規程」という。)は、廃止する。

3 この規程施行の日(以下「施行日」という。)に本学に在職し、かつ施行日現在次の各号に掲げる年齢の職員は、当該各号に掲げる日に、第2条の規定による定年に達したものとみなして退職する。

(1) 満66歳から満68歳まで 満68歳に達した日以後における最初の3月31日

(2) 満69歳から満71歳まで 満71歳に達した日以後における最初の3月31日

(3) 満72歳から満73歳まで 満73歳に達した日以後における最初の3月31日

4 旧規程の規定により既に定年により退職した後再雇用されている教育職員については、前項の規定にかかわらず、施行日の翌日に第4条の規定により再任用されたものとみなす。

5 削除

6 園田学園女子大学・女子短期大学等職員退職金規程(昭和61年4月1日制定)の一部を次のように改正する。

第6条第1項第1号中「自己の都合」を「自己の都合(再任用の任期の満了を含む。)」に改める。

別表中「普通退職」を「自己の都合による退職」に、「定年、死亡」を「定年、死亡、傷病」に、「疾病、死亡」を「死亡、傷病」に改める。

7 特任教授規程(昭和53年4月1日制定)の一部を次のように改正する。

第4条を次のように改める。

(任期)

第4条 特任教授の任期は、1年とする。この場合において、その任期は、1年を超えない範囲内で更新することができるが、任用の日から起算して3年を超えることができない。

付 則

この規程は、平成3年3月30日から施行する。

付 則(平成6年4月1日制定 試験に関する規程(短大)等の一部を改正する規程抄)

この規程は、平成6年4月1日から施行する。

付 則

- 1 この規程は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規程の施行日の前日に現に学部長、短期大学部長、近松研究所長、図書館長及び情報教育センター所長に任命されている者の定年の適用除外は、同日に別に辞令が発せられない限り、改正後の規程第 5 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

付 則

この規程は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この規程は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

- 1 この規程は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規程による改正前の定年規程第 4 条第 2 項の規定により再任用され任期が満了した教職員のうち平成 12 年 3 月 31 日現在満 66 歳以上 68 歳未満の者で、理事長が教育研究上及び組織維持のため特に必要があると認めたものは、1 年を超えない範囲内で常時勤務を要する職に特別に採用することができる。この場合において、その任期は、1 年を超えない範囲で更新することができるが、満 68 歳に達した最初の 3 月 31 日を超えることができない。

付 則

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この規程は、平成 29 年 10 月 1 日から施行する。

園田学園女子大学・短期大学部

校地及び校舎等面積

(令和元年5月1日現在)

1. 校地面積

▶ 校舎面積	12,115.09㎡		
▶ 運動場敷地	29,528.60㎡		うち寄宿舍内旧テニスコート 1,161.00㎡校地不参入面積
▶ 寄宿舍敷地	2,302.19㎡		
▶ その他敷地	31,594.76㎡	令和元年度土地売却 △2,692.19㎡	うち部室棟敷地(R元年度取得) 207.83㎡校地参入面積
▶ 合計	75,540.64㎡	→ 72,848.45㎡	校地参入面積 40,690.52㎡ 校地不参入面積 32,157.93㎡

2. 校舎等面積

▶ 1号館	10,337.67㎡		
▶ 2号館	2,508.80㎡		
▶ 3号館 (図書館)	4,454.89㎡		
▶ 4号館 (体育教室522㎡を含む)	1,696.64㎡	令和2年度解体 △1,696.64㎡	令和3年度新4号館 +3,169.45㎡
▶ 5号館 (開学30周年記念館)	8,190.07㎡		
▶ 6号館	786.00㎡		
▶ 7号館	3,987.02㎡		
▶ スポーツセンター	4,079.30㎡	校舎面積不参入	
▶ 園芸実習室	210.00㎡	校舎面積不参入	
▶ 大岡山 グリーンキャンパス	548.02㎡	校舎面積不参入	
▶ 合計	36,798.41㎡		
	31,961.09㎡		
令和3年度開設時	30,264.45㎡	内訳詳細p.2のとおり	
令和6年度完成時	33,433.90㎡		

建 物 一 覧 (財 産 目 録)

	開設時	新4号館	完成時
大学	5,995.06	424.14 =	6,419.20
共用	23,380.63	2745.31 =	26,125.94
短大	888.76		888.76
計	30,264.45	3169.45 =	33,433.90

平成31年3月31日
事務管理部作成

2

種 別	所 在 地	構 造	専 用	共 用	計	帳簿価額	備 考
1号館校舎 (1号館)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄筋コンクリート造	大 458.78㎡ 短 564.50㎡	4,006.01㎡	5,029.29㎡	120,454,965円	
2号館校舎 (2号館)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄筋コンクリート造	大 0.00㎡ 短 0.00㎡	2,508.80㎡	2,508.80㎡	51,805,710円	
3号館校舎 (1号館)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄筋コンクリート造	大 736.86㎡ 短 0.00㎡	1,387.49㎡	2,124.35㎡	65,758,774円	
5号館校舎 (4号館)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄筋コンクリート造	大 0.00㎡ 短 0.00㎡	1,696.64㎡	1,696.64㎡	58,255,984円	解体予定
6号館校舎 (1号館)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄筋コンクリート造	大 316.80㎡ 短 72.00㎡	1,252.00㎡	1,640.80㎡	112,676,145円	
7号館校舎 (1号館)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄筋コンクリート造	大 701.47㎡ 短 30.25㎡	483.62㎡	1,215.34㎡	64,054,905円	
8号館校舎 (3号館図書館)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根	大 246.56㎡ 短 0.00㎡	4,208.33㎡	4,454.89㎡	273,743,431円	
9号館 (開学30周年記念館)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	SRC構造	大 933.65㎡ 短 222.01㎡	7,034.41㎡	8,190.07㎡	825,839,904円	
10号館 (給食経営管理実習棟)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄骨造平屋建	大 263.14㎡ 短 0.00㎡	64.75㎡	327.89㎡	66,332,359円	
11号館 (総合健康学科実習棟)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄骨造	大 407.42㎡ 短 0.00㎡	378.58㎡	786.00㎡	56,603,518円	
12号館 (人間看護学科棟校舎)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄筋コンクリート造	大 1,930.38㎡ 短 0.00㎡	2,056.64㎡	3,987.02㎡	460,536,555円	
正門衛室、テニス部室	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	木造	大 0.00㎡ 短 0.00㎡	50.85㎡	50.85㎡	692,484円	
南門衛室、園芸実習室 ポンプ室、集塵庫	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄骨造	大 0.00㎡ 短 210.00㎡	46.52㎡	256.52㎡	1,491,299円	
スポーツセンター、 スポーツセンター門衛	兵庫県尼崎市栗山町1丁目4-1	鉄筋コンクリート造	大 0.00㎡ 短 0.00㎡	4,079.30㎡	4,079.30㎡	689,664,350円	
学生寮 ドミトリーけやき	尼崎市南塚口町7丁目29番2号	鉄筋コンクリート造	大 0.00㎡ 短 0.00㎡	2,244.79㎡	2,244.79㎡	326,972,988円	
学生寮 春帆寮	尼崎市南塚口町7丁目23番17号	鉄筋コンクリート造	大 0.00㎡ 短 0.00㎡	1,540.99㎡	1,540.99㎡	45,035,651円	
夫岡山グリーンキャンパス	兵庫県豊岡市日高町大岡才町96番地の3	木造	大 0.00㎡ 短 0.00㎡	548.02㎡	548.02㎡	4,609,897円	
大 学 ・ 短 大 合 計			大 5,995.06㎡ 短 1,098.76㎡	33,587.74㎡	40,681.56㎡	3,224,528,919円	
			大 5,995.06㎡ 短 888.76㎡	25,077.27㎡ -1,696.64㎡ 23,380.63㎡	31,961.09㎡		

建 物 面 積 合 計 表 (単 位 m²)

室 区 分	人間教育学部			人 間 健 康 学 部								
	児童教育学科			総合健康学科			食物栄養学科			人間看護学科		
	室数	面 積	収容人数	室数	面 積	収容人数	室数	面 積	収容人数	室数	面 積	収容人数
講義室							3	228.12	252			
演習室										9	292.22	180
実習室				6	593.45	268	20	1,657.82	630	13	993.22	716
研究室	18	424.05	18	15	363.27	16	19	612.68	29	30	644.94	40
図書館												
体育施設												
その他管理関係												
厚生施設(再掲)												
合 計	18	424.05	18	21	956.72	284	42	2,498.62	911	52	1,930.38	936

室 区 分	人間健康学部 共通			人間健康学部 専用			大学専用(合計)			人間教育学部児童教育学科、 短期大学部幼児教育学科と共用		
	室数	面 積	収容人数	室数	面 積	収容人数	室数	面 積	収容人数	室数	面 積	収容人数
講義室				3	228.12	252	3	228.12	252			
演習室				9	292.22	180	9	292.22	180			
実習室				39	3,244.49	1,614	39	3,244.49	1,614	42	623.17	325
研究室	9	206.25	9	73	1,827.14	94	91	2,251.19	112			
図書館												
体育施設												
その他管理関係												
厚生施設(再掲)												
合 計	9	206.25	9	124	5,591.97	2,140	142	6,016.02	2,158	42	623.17	325

現在 完成時

		4号館	新4号館	
講義室	42	- 3	+ 6	= 45
演習室	22	+ 8	= 30	

実習室105室のうち情報処理室 5室

室 区 分	短 期 大 学 部						短期大学部 共通			短期大学部 専用(合計)			大・短共用			合 計				
	生活文化学科			幼児教育学科			室数	面 積	収容人数	室数	面 積	収容人数	室数	面 積	収容人数	室数	面 積	収容人数		
	室数	面 積	収容人数	室数	面 積	収容人数														
講義室													39	3,914.64	3,701	42	4,142.76	3,953		
演習室													13	827.05	324	22	1,119.27	504		
実習室	5	508.40	139									5	508.40	139	19	2,267.40	832	105	6,643.46	2,910
研究室	9	241.66	11	11	294.47	12	1	30.13	1	21	566.26	24	14	757.99	50	126	3,575.44	186		
図書館													12	2,177.33	340	12	2,177.33	340		
体育施設													3	2,217.70	240	3	2,217.70	240		
その他管理関係													441	20,805.60	2,805	441	20,805.60	2,805		
厚生施設(再掲)													62	2,740.88	1,049	62	2,740.88	1,049		
合 計	14	750.06	150	11	294.47	12	1	30.13	1	26	1,074.66	163	541	32,967.71	8,292	751	40,681.56	10,938		

平成31年3月31日

事務管理部作成

財 産 目 録 資 料 (図 書)

部 門	大学・短大			園田学園幼稚園			学が丘幼稚園		
	内国書	外国書	冊数合計	内国書	外国書	帳簿価額	内国書	外国書	帳簿価額
一般教育図書(大学・短大は図書)	260,792	41,137	301,929	374	0	184,489円	252	0	94,661円
専門図書	0	0	0	99	0	24,422円	40	0	12,354円
学術雑誌その他	943	288	1,231	137	0	5,382円	317	0	25,169円
視聴覚資料	14,907	636	15,543	99	0	40,912円	165	0	99,179円
計	276,642	42,061	318,703	709	0	255,205円	774	0	231,363円

▶

大学・短大

種別	内国書	外国書	冊数合計	帳簿価額
図書	260,792	41,137	301,929	1,398,675,972円
専門図書	0	0	0	
学術雑誌その他	943	288	1,231	
視聴覚資料	14,907	636	15,543	
計	276,642	42,061	318,703	1,398,675,972円

+令和2年度2,000冊購入 = 303,929(41,200)冊

+電子ジャーナル1,385タイトル(うち外国書26タイトル) = 2,616(314)タイトル

4号館改築工事 工事工程表 (予定)

	令和元年		令和2年												令和3年												令和4年							
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月						
現4号館解体工事								内装外装・躯体解体																										
新4号館建設工事										埋蔵文化財発掘調査				杭・地盤改良	基礎工事			上部躯体工事				外装工事・内装仕上工事・外構工事												使用開始

経営学部2021年度入学者用

経営学部時間割案(1年次) 2021年度

園田学園女子大学

時限	学期	月曜日				火曜日				水曜日				木曜日				金曜日														
		科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室	科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室	科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室	科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室					科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室		
1時限 09:00 ~ 10:30	第1学期 第2学期 通年	☆英語コミュニケーションⅠ	1	1	仲西	131	経営学入門	1	1	水野	135	データサイエンス基礎	1	1	垣東	1317					会計学入門	1	1	篠原	135							
		☆英語コミュニケーションⅠ	1	1	井上	132	スポーツ	1	1	板谷	第1G等																					
		☆英語コミュニケーションⅠ	1	1	柳瀬	134																										
		☆英語コミュニケーションⅠ	1	1	平崎	1311																										
		☆英語コミュニケーションⅠ	1	1	川口	1312																										
2時限 10:40 ~ 12:10	第1学期 第2学期 通年	簿記Ⅰ	1	1	瓦田	135	英会話(1)	1	1	井上	134	身体のしくみと医学 暮らしの中の数学	1	1	近藤 石井	241 551	生命を考える	1	1	山本	712	☆基礎情報処理(1)	1	1	難波	541	集中講義					
																						☆基礎情報処理(1)	1	1	吉田	544	SCCセミナー(1)	1	1	井上		
																							☆基礎情報処理(1)	1	1	垣東	545	SCCセミナー(2)	1	1	井上	
		簿記Ⅱ	2	1	瓦田	135	英会話(2)	2	1	井上	134	地域文化論	2	1	岡本	122	女性と社会	2	1	山本	712	☆基礎情報処理(2)	2	1	難波	541	海外研修(オセアニア)	通	1	衣笠		
																							☆基礎情報処理(2)	2	1	吉田	544	海外研修(アジア)	通	1	赤井	
3時限 13:00 ~ 14:30	第1学期 第2学期 通年	実践英語基礎Ⅰ	1	1	井上	121	☆日本語表現Ⅰ	1	1	川上	111	アジアの文化と社会	1	1	赤井	202	☆初年次演習Ⅰ	1	1	岩崎	132	美術史	1	1	高木	131						
		生活と経済	1	1	江川	202	☆日本語表現Ⅰ	1	1	芹澤	121											国際情勢	1	1	高尾	136						
		実践英語基礎Ⅱ	2	1	井上	121	☆日本語表現Ⅱ	2	1	川上	111	オセアニアの文化と社会	2	1	仲西	1311	☆初年次演習Ⅱ	2	1	岩崎	131	女性と社会	2	1	荒木	714						
4時限 14:40 ~ 16:10	第1学期 第2学期 通年	生活と法律	1	1	下田	121	世界の宗教	1	1	岩崎	131	ハンゲル(1)	1	1	仲島	632	文学を楽しむ	1	1	柏原	131											
		中国語(1)	1	1	談	131	現代社会を読み解く	1	1	山本	134											宇宙と地球の歴史	1	1	平田	134						
		実践英語応用Ⅰ	1	1	井上	132																										
		中国語(2)	2	1	桐藤	121	哲学入門	2	1	岩崎	1312	ハンゲル(2)	2	1	仲島	632	環境問題を考える	2	1	辻	1316											
5時限 16:20 ~ 17:50	第1学期 第2学期 通年	実践英語応用Ⅱ	2	1	井上	132	生き物の世界	2	1	内山	135	歴史学入門 食品と環境	2	1	赤井 衣笠	139 135	人工知能のしくみ	2	1	小田桐	1317											
		日本国憲法	1	1	下田	1317	大学の社会貢献	1	1	山本	241												☆基礎演習	通	1							
e-Learning(※)																								インターネットセミナーⅠ	1-2	1	大江					
																								インターネットセミナーⅡ	1-2	1	小田桐					
																								インターネットセミナーⅢ	1-2	1	垣東					
																								インターネットセミナーⅣ	1-2	1	堀田					

[2]授業科目の末尾に(1)、(2)を付した科目は、(1)を修得した後、(2)が習得できる

(※)この授業は、決められた期間内、時間・場所を限定しない。「e-Learning」方式で実施する。

時限	学期	月曜日				火曜日				水曜日				木曜日				金曜日				集中講義	海外研修(オセアニア)	海外研修(アジア)	実践+リアランニング(認定科目)							
		科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室	科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室	科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室	科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室					科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室		
1時限	第1学期	英語コミュニケーション ミクロ経済学 人的資源マネジメント	1 1 1	1 2 2・3	井上 岡本 浅井	131ほか 431中 441中	経営学入門 財務会計論 中小企業論 スポーツ	1 1 1 1	1 2 3・4 1	水野 篠原 佐竹 板谷	451大 421中 441中 グランド	データサイエンス基礎 ビジネスコンピューティング 財政学 観光ビジネス	1 1 1 1	1 2 3 3・4	垣東 永村 足立泰 水野	情報 情報 431中 441中	マーケティング論 上級簿記 公営企業会計論	1 1 1	2 2・3 3・4	藤原 篠原 瓦田	451大 421中 431中	会計学入門 経営管理論 ビジュアルプログラミング	1 1 1	1 2 4	篠原 水野 小田桐	451大 441中 431中						
	第2学期	英語コミュニケーション マクロ経済学 人的資源マネジメント	2 2 2	1 2 3・4	井上 丹羽 浅井	131ほか 431中 441中	体育論 財務会計論 国際マーケティング論	2 2 2	1 2・3 3・4	中村 篠原 栗木	136 421中 451大	プレゼンテーション技法 ビジネスコンピューティング 公共経済学	2 2 2	1 2 2・3	垣東 永村 岡本	情報 情報 431中	統計学(1) マーケティング論 上級簿記	2 2 2	1 2・3 2・3	小田桐 藤原 篠原	441中 451大 421中	経済学入門 原価計算論 データ活用プログラミング(2)	2 2 2	1 2・3 3	岡本 手嶋 小田桐	451大 421中 423小						
	通年																															
2時限	第1学期	簿記 経営組織論 応用財務会計論 国際地域B	1 1 1 1	1 2 3・4 3・4	瓦田 水野 高須 江川	421中 441中 422小 423小	英会話(1) 財務マネジメント 国際経済論	1 1 1	1 2・3 3・4	井上 鳥邊 岡本	134 451大 431中	身体のしくみと医学 暮らしの中の数学 公会計論 管理会計論1	1 1 1 2	1 1 2・3 3・4	近藤 石井 瓦田 手嶋	241 551 451大 421中	生命を考える 生産マネジメント 文化遺産マネジメント 非営利組織会計論	1 1 1 1	1 2・3 3・4 3・4	山本 呉 大江 境	451大 441中 422小 431中	基礎情報処理(1) 現代企業論 経済統計分析論 原価計算論	1 1 1 1	1 2・3 3・4 2	難波 岡本 車井 手嶋	541ほか 441中 422小 421中	集中講義 SCCセミナー(1) SCCセミナー(2)	1 1	1 1	井上 井上		
	第2学期	簿記 経営戦略論 国際地域A	2 2 2	1 2 3・4	瓦田 呉 江川	421中 441中 423小	英会話(2) 企業分析論	2 2 2	1 3・4	井上 鳥邊	134 451大	地域文化論 データ解析技法 管理会計論	2 2 2	1 3 3・4	岡本真 喜始 手嶋	122 情報 421中	女性と社会 データ活用プログラミング(1) 非営利組織論	2 1 2	1 3 3	山本 小田桐 當間	451大 情報 431中	基礎情報処理(2) 監査論	2 2	1 3・4	難波 湯下	541ほか 441中	海外研修(オセアニア) 海外研修(アジア)	通 通	1 1	衣笠 赤井		
	通年																															
3時限	第1学期	実践英語基礎 生活と経済 ビジネス英語	1 1 1	1 1 2	井上 江川 Sakaue	121 421中 441中	日本語表現 税務会計論	1 1	1 2・3	川上 鈴木	111ほか 421中	アジアの文化と社会 日本経済論 多国籍企業論	1 1 1	1 2・3 3・4	赤井 丹羽 呉	133 431中 441中	初年次演習 会社法	1 1	1 2・3	岩崎 下中	133ほか 441中	金融リテラシー コーチングマネジメント論 美術史 国際情勢	1 1 1 1	3・4 3・4 1 1	江川 澤田 高木 高尾	422小 421中 131 136						
	第2学期	実践英語基礎 ビジネス英語	2 2	1 2	井上 Sakaue	121 441中	日本語表現 税務会計論	2 2	1 3・4	川上 鈴木	111ほか 423小	オセアニアの文化と社会 国際金融論 国際経営論	2 2 2	1 3・4 3・4	仲西 江川 山口	1311 431中 441中	初年次演習 情報リテラシー 地域文化デザイン	2 2 2	1 3・4 3・4	岩崎 垣東 岡本真	131ほか 情報 441中	女性と社会 芸術を楽しむ 経営情報論	2 2 2	1 2・3 3・4	荒木 岩崎 古賀	451大 633 441中						
	通年																															
4時限	第1学期	生活と法律 中国語(1) 実践英語応用 心理学	1 1 1 1	1 1 1 2	下田 談 井上 足立	121 131 132 431中	世界の宗教 社会心理学 現代社会を読み解く	1 1 1	1 2・3 1	岩崎 足立 山本	422小 431中 441中	ハンゲル(1) 地域インターンシップ	1 1	1 3	仲島 大江・岡本	632 421中	文学を楽しむ 民法 国際会計論 地方自治制度論 宇宙と地球の歴史	1 2 1 1 1	1 2 2・3 3・4 1	柏原 森澤 篠原 江川 平田	131 431中 421中 451大 422小	統計学(2) 行政法	1 1	2 3・4	小田桐 草薨	451大 431中						
	第2学期	中国語(2) 実践英語応用 集団心理学	2 2 2	1 1 2・3	談 井上 足立	121 132 431中	哲学入門 生き物の世界	2 2	1 1	岩崎 内山	422小 135	ハンゲル(2) 歴史学入門 地域振興論 食品と環境	2 2 2 2	1 1 2・3 1	仲島 赤井 水野・内平 衣笠	632 139 421中 135	環境問題を考える 民法 ニューバブリックマネジメント 人工知能のしくみ	2 2 2 2	1 2・3 3・4 1	辻 森澤 小田切 小田桐	1316 431中 421中 1317	産業・組織心理学 行政法	2 2	3・4 3・4	足立 草薨	451大 431中						
	通年	研究演習 外書講読 卒論演習	通 通 通	3 3 4		演習 423小 演習	研究演習 外書講読 卒論演習	通 通 通	3 3 4		演習 423小 演習	研究演習 外書講読 卒論演習	通 通 通	3 3 4		演習 423小 演習					基礎演習	通	1		演習							
5時限	第1学期	日本国憲法[見教・ビジ]	1	1	下田	1317	大学の社会貢献	1	1	山本	451大	つながりプロジェクト	1	2		演習	特殊講義	1	2・3	江川	451大											
	第2学期											専門演習	2	2		演習	特殊講義	2	3・4	江川	451大											
	通年	研究演習 外書講読 卒論演習	通 通 通	3 3 4		演習 423小 演習	研究演習 外書講読 卒論演習	通 通 通	3 3 4		演習 423小 演習	研究演習 外書講読 卒論演習	通 通 通	3 3 4		演習 423小 演習					研究演習 外書講読 卒論演習	通 通 通	3 3 4		演習 432小 演習							
																								e-Learning (決められた期間内で、時間・場所を限定しない「e-Learning」方式で実施する)								
																								インターネットセミナー	1・2	1	大江					
																								インターネットセミナー	1・2	1	小田桐					
																								インターネットセミナー	1・2	1	垣東					
																								インターネットセミナー	1・2	1	堀田					

教室利用状況(開設初年度(経営学部1年次生))
[第1学期](曜日時限別)

資料20

室名	座席数	月1	月2	月3	月4	月5	火1	火2	火3	火4	火5	水1	水2	水3	水4	水5	木1	木2	木3	木4	木5	金1	金2	金3	金4	金5
111講義室	81			45	45		47	47	経営			21	21	24	24		44	44								
121講義室	81		14	経営	経営				経営													8				
122講義室	99	30	33	51	11	5		50	43	38		12	11	50	13			31	12		15	51	49	46	49	
131講義室	54	経営			経営	5			経営	経営										経営				経営		
132講義室	63	経営	41		経営				経営	12				37			22		経営				24	26		
133講義室	99	14	12	41	38		8	8	8	37			51		12	50						24	26	52	49	
134講義室	72	経営	41		35			経営		経営		30	11	20				5	経営	経営						
135講義室	144	27	経営	16	58	50	経営	31			30	55	82	50	66		40	40	45	96	15	経営	25	24	62	
136講義室	81	24	19	32	32		6		25	31		12					25		29				経営			
137講義室	72	70	29	29	45	44	29		30	46	34		24	27	43				経営		15	32		35	36	
138講義室	72	27	25	17			14											5					6	7		
139講義室	90	34	30	38	51	38				21	51	12		23			23	39			14	23	11	38	38	38
1310講義室	81		22								22	15	7		49	18										
1311講義室	48	経営	20	12	13							12										21				
1312講義室	48	経営	22									11		24		25	23					20				
1313講義室	54	29	20									29		24			17						12			11
1314講義室	54	30		14	12						1	28		4	30		16		27		31					
1315講義室	63									8				23			18							49		
1316講義室	66				6					12		30		22	30		8				16	23		46		
1317講義室	180	70		48		経営	94	40		31	30	経営	78	84			99	102			15			46	69	
1318講義室	48	29	30			5						22			46			7	3		16	292	9	30	4	
140大講義室	510																									
141演習室	10																	6					7			
142第1音楽室	195				47					32		29					30	30	31							
143第2音楽室	72									26												23				
201講義室	72																									
202講義室	108			経営										経営												
203講義室	45																									
204講義室	45																									
205演習室	24																								経営	
221講義室	99	30	485	1	49		49	47		44				34	38	26										41
222講義室	100		17	4	4			29		18			4	36				47			16	32	37	12		
231演習室	28									6									7		16				経営	
232演習室	26																				14				経営	
233演習室	26						5												7						経営	
234演習室	26																				14				経営	
235演習室	26									11								5	8		13				経営	
236演習室	26																		7						経営	
237演習室	8													5											経営	
241講義室	244	106		74		60	53		93		経営	87	経営	844	9		79	50	53	95		92	108	104	104	104
242講義室	48																									
243講義室	81																								105	105
244演習室	24													6											経営	
321 AVホール	156							935	7									93				82		98		
421講義室	103	28	30	61	72		51		99				44		49			102	41				71			
422講義室	108																									
423講義室	89		22	35	36			30	32			23		9	33		23	50				20		10		
541演習室	48																						経営			
542演習室	45																									
543演習室	99																									
544演習室	48																							経営		
545演習室	48																							経営		
551演習室	21												経営													
631講義室	63	32	24	8						10	46		7	14	142	4	35	33	30		15		47	49	29	
632講義室	63	31		29	16		7		11					9	経営			30	30		15		47	49		
633講義室	54			24	26	3		26	38		4			31		14	37	31	33			34			4	
711講義室	48											18						9				15		7		
712講義室	120		63	79	32/89					90	90			92	92		39	経営	80	71	89	4	9	59		38
713講義室	105		9	88	88		87	87	84	87			88	18	18		21	23				87	87		88	
714講義室	107						17	17	17	17			39		38		48	33	26		16		14		92	24
715講義室	120	92	87	87		87	87	87	93	87	91	87	87	87	87	87	79	106	29		16	87	93	87	87	
多目的ルーム(SC)	30		41	17			11																			

教室利用状況(開設初年度(経営学部1年次生))
【第2学期】(曜日時限別)

室名	座席数	月1	月2	月3	月4	月5	火1	火2	火3	火4	火5	水1	水2	水3	水4	水5	木1	木2	木3	木4	木5	金1	金2	金3	金4	金5
111講義室	81						40	40	経営					26	26		39	39	12					5	5	
121講義室	81			経営	経営				経営			16	14					8								
122講義室	99	14					24	27		37			経営	42				43	73		15	51	51			
131講義室	54	経営		8					経営										経営							
132講義室	63	経営	19		経営				経営	12		12			36		25		経営					26		
133講義室	99				13		8	10	4						11				42			13	12	8		
134講義室	72	経営	8	8				経営				30	11						経営						5	
135講義室	144	25	経営	45	44		6	46	77	経営	54	41		39	経営	84	14	72	5	15	経営	25	24	2		
136講義室	81		20				経営							31			20		73			23				
137講義室	72	28	25	36	41		0	31		48	139	30	34	34	35	25			4		15	31		33	49	
138講義室	72			14								28		22	8			72	4				39	46		
139講義室	90			39	38							12			経営	20	23		40		14	23	24			39
1310講義室	81											15			8			27	25							
1311講義室	48	経営	11											経営			16									
1312講義室	48	経営							経営			11		25		25		72				20		17		
1313講義室	54											28		22	30		6	13	13							
1314講義室	54		10							12	1	30		25	30	42	2	72	43	15		11	11			
1315講義室	63							11				29		24	31	3	24	16		13				49		
1316講義室	66									12				47	47		8	72		経営	16					
1317講義室	180	61		93	92		115		40	107		経営		95	32	3			経営			96	46	141		
1318講義室	48		24					30	35		38							7	12		16	13	12			
140大講義室	510								31	30								72	5							
141演習室	10																	6				7				
142第1音楽室	195				47				32							49		7								
143第2音楽室	72							27		25						31		32				13				
201講義室	72																									
202講義室	108			39	27																					
203講義室	45	92	92	92																						
204講義室	45																									
205演習室	24																								経営	
221講義室	99				17		47	61	40	40		54		34	38									39	41	
222講義室	100			4	4			7				47	48			7	19		8	6	16			27	25	
231演習室	28								6									4	7		16			経営		
232演習室	26																				14			経営		
233演習室	26																		7		16			経営		
234演習室	26																				14			経営		
235演習室	26																	5	8		13			経営		
236演習室	26																		7					経営		
237演習室	8																							経営		
241講義室	244	44			100		60	96	80	26					45		経営			90		134	117	107	46	
242講義室	48																									
243講義室	81																									
244演習室	24																	6						経営		
321 AVホール	156																									
421講義室	103	28	22	61	41		30	31	31	30		34	56	47	74		91		51		37	60		30	139/31	
422講義室	108						51						56				93									
423講義室	89		10						50	45	44								7	39			8			
541演習室	48																					経営				
542演習室	45																									
543演習室	99																									
544演習室	48																						経営			
545演習室	48																						経営			
631講義室	63	30					33	39	10								34	15	11		15					
632講義室	63	33	29	37		33		29		4			23	26	経営	34	9	42	40	42	15			31		
633講義室	54			31		33	1		28				51	15	13							29		経営		
711講義室	48							11		6	6							5	5		15	5	7			
712講義室	120	49	91/109	90	92			90	89	89	83							経営	90		90					
713講義室	105		58	47	44		31			42										87	87					
714講義室	107			83	83		83	83		8		83	83					70	48		16	52	経営			
715講義室	120	45	87	87	89	88	87	88	88	85	85		91	87	87	87	8		3	47	16	88	8	87	87	87
多目的ルーム(SC)	30			14					40				20	31												

教室利用状況(完成年度新4号館・1学期) 2024年度

園田学園女子大学

教室 サイズ	教室名	時限	月曜日			火曜日			水曜日			木曜日			金曜日									
			科目名	開講 時期	配当 年次	教員名	科目名	開講 時期	配当 年次	教員名	科目名	開講 時期	配当 年次	教員名	科目名	開講 時期	配当 年次	教員名						
大(300)	451	1	衛生学(総)	1	2	近藤	経営学入門	1	1	水野				マーケティング論	1	2	鄭	会計学入門	1	1	篠原			
		2					財務マネジメント	1	2・3	鳥邊	公会計論	1	2・3	瓦田	生命を考える	1	1	山本 ^{ほか}						
		3					教育制度・教育経営(教)	1	2	久保田								健康管理概論(総)	1	2	近藤			
		4	実用英語(児)	1	1	井上					特別活動の指導法(教)	1	3	荊木	地方自治制度論	1	3・4	江川	統計学(2)	1	2	小田桐		
		5					大学の社会貢献	1	1	山本					特殊講義	1	2・3	江川						
中(150)	441	1	人的資源マネジメント	1	2・3	浅井	中小企業論	1	3・4	佐竹	観光ビジネス	1	3・4	水野	小児保健(総)	1	2	中島	経営管理論	1	2	水野		
		2	経営組織論	1	2	水野 ^{ほか}	英会話(1)	1	1	J.キム	ストレス・マネジメント(総)	1	2	寺田	生産マネジメント	1	2・3	呉	現代企業論	1	2・3	岡本		
		3	ビジネス英語	1	2	Sakaue					多国籍企業論	1	3・4	呉	会社法	1	2・3	下中						
		4					現代社会を読み解く	1	1	山本								保育内容指導法 環境(2)(幼)	1	2	永井			
		5	日本国憲法(共)	1	1	下田																		
中(150)	431	1	ミクロ経済学	1	2	岡本 ^{ほか}	看護学(総)	1	1	中島	財政学	1	2・3	足立泰	公営企業会計論	1	3・4	瓦田	ビジュアルプログラミング	1	4	小田桐		
		2					国際経済論	1	3・4	岡本	身体のしくみと医学	1	1	近藤	非営利組織会計論	1	3・4	境						
		3	生命倫理(共)	1	1	山本					日本経済論	1	2・3	丹羽				保育実習指導 A(児)	通	2	原田			
		4	心理学	1	2	足立	社会心理学	1	2・3	足立					民法	2	2	森澤	行政法	1	3・4	草薙		
		5																						
中(150)	421	1	初年次演習(共)	1	1	石井	財務会計論	1	2	篠原	教科教育法(保健体育)(教)	1	3	澤田	上級簿記	1	2・3	篠原 ^{ほか}						
		2	簿記	1	1	瓦田 ^{ほか}					管理会計論I	2	3・4	手嶋				原価計算論	1	2	手嶋			
		3	生活と経済	1	1	江川	税務会計論	1	2・3	鈴木								コーチングマネジメント論	1	3・4	澤田			
		4	スポーツトレーニング論(総)	1	2	板谷	保育実習指導(児)	1	3	黒木	地域インターンシップ	1	3	大江・岡本 ^{ほか}	国際会計論	1	2・3	篠原	スポーツ社会学(総)	1	3	松村		
		5													つながりプロジェクト(共)	1	2	松野						
小(100)	422	1								食品の官能評価・鑑別論(生)	1	2	林											
		2	応用財務会計論	1	3・4	高須					暮らしの中の数学	1	1	石井	文化遺産マネジメント	1	3・4	大江	経済統計分析論	1	3・4	車井		
		3					保育者論A(幼)	1	1	林	保育内容指導法人間関係(児)	1	2	田窪				金融リテラシー	1	3・4	江川			
		4	体づくり運動(B)(総)	1	1	寺田	世界の宗教	1	1	岩崎				宇宙と地球の歴史	1	1	平田	生活(児)	1	2	川淵			
		5												つながりプロジェクト(共)	1	2	荒川							
小(100)	423	1	英語コミュニケーション(食)	1	1	井上	栄養生理学A(食)	1	2	松葉	基礎教育B(共)	1	1	中見	栄養学総論 A(食)	1	2	田淵	保育内容指導法 環境 A(児)	1	2	田窪		
		2	国際地域B	1	3・4	江川																		
		3																						
		4	外書講読	通年	3		外書講読	通年	3		外書講読	通年	3											
		5	外書講読	通年	3		外書講読	通年	3		外書講読	通年	3						つながりプロジェクト	1	2	山本	外書講読	通

経営学部専門科目

教室利用状況(完成年度新4号館・2学期) 2024年度

園田学園女子大学

教室 サイズ	教室名	時限	月曜日			火曜日			水曜日			木曜日			金曜日							
			科目名	開講 時期	配当 年次	教員名	科目名	開講 時期	配当 年次	教員名	科目名	開講 時期	配当 年次	教員名	科目名	開講 時期	配当 年次	教員名				
大(300)	451	1	食品加工学(食)	2	3	渡邊	国際マーケティング論	2	3・4	栗木				マーケティング論	2	2・3	郷	経済学入門	2	1	岡本	
		2					企業分析論	2	3・4	鳥邊	英語コミュニケーション(共)	2	1	井上	女性と社会(共)	2	1	山本				
		3	生命倫理(共)	2	1	山本	運動生理学(総)	2	1	藤澤								女性と社会	2	1	荒木	
		4									特別活動の指導法(教)	2	3	中村	日本国憲法(共)	2	1	下田	産業・組織心理学	2	3・4	足立
		5													特殊講義	2	3・4	江川	日本国憲法(共)	2	1	下田
中(150)	441	1	人的資源マネジメント	2	3・4	浅井								統計学(1)	2	1	小田桐					
		2	経営戦略論	2	2	呉	体育論(共)	2	1	中村								監査論	2	3・4	湯下	
		3	ビジネス英語	2	2	Sakaue					国際経営論	2	3・4	山口	地域文化デザイン	2	3・4	岡本真	経営情報論	2	3・4	吉賀
		4	教職論(児)	2	2	日和佐									児童家庭福祉(児)	2	2	小島	公衆衛生学(総)	2	2	近藤
		5					食料経済学AB(食)	2	2	小野	人権教育(共)	2	1	西尾								
中(150)	431	1	マクロ経済学	2	2	丹羽				公共経済学	2	2・3	岡本	保育者論BC(幼)	2	1	林					
		2	教育課程構成論(児)	2	2	田窪	解剖生理学(総)	2	1	林				非営利組織論	2	3	當間	保育実習指導 B(児)	通	2	原田	
		3								国際金融論	2	3・4	江川									
		4	集団心理学	2	2・3	足立	現代女性と健康(共)	2	1	寺村	教科基礎演習(共)	2	3	廣岡	民法	2	2・3	森澤	行政法	2	3・4	草薙
		5																				
中(150)	421	1	初年次演習(共)	2	1	石井	財務会計論	2	2・3	藤原				上級簿記	2	2・3	藤原	原価計算論	2	2・3	手嶋	
		2	簿記	2	1	瓦田				管理会計論	2	3・4	手嶋	教育心理学BC(幼)	2	1	中見					
		3	栄養学総論A(食)	2	1	田淵	スポーツ指導論(総)	2	2	木田	食品加工貯蔵学(生)	2	1	眞木				保育実習指導 A(児)	通	2	原田	
		4								地域振興論	2	2・3	水野・内平	ニューパブリックマネジメント	2	3・4	小田切					
		5																大学の社会貢献(共)	2	1	山本	
小(100)	422	1																				
		2																オセアニアの文化と社会	2	1	仲西	
		3	特別活動の指導法(児)	2	3	荊木	社会的養護内容(幼)	2	2	田邊				教育原理(児)	2	1	平田他	芸能を楽しむ	2	1	岩崎	
		4					哲学入門	2	1	岩崎	生涯スポーツ論(総)	2	1	澤田								
		5	看護学(総)	2	1	中島																
小(100)	423	1				体育論(共)	2	1	中村	保育内容指導法 言葉(1)(幼)	2	1	向井	英語コミュニケーション(共)	2	1	井上	データ活用プログラミング(2)	2	3	小田桐	
		2	国際地域A	2	3・4	江川																
		3	教育相談(児)	2	2	河嶋	税務会計論	2	3・4	鈴木								保育の計画と評価(幼)	2	1	服巻	
		4	外書講読	通年	3		外書講読	通年	3		外書講読	通年	3									
		5	外書講読	通年	3		外書講読	通年	3		外書講読	通年	3						外書講読	通	3	

経営学部専門科目

図書の整備計画

分類	冊数		
	令和2年度	令和3年度	計
経営学	907	636	1,543
経済学	92	9	101
社会科学	164	34	198
情報学	60	13	73
政治・法律	58	5	61
内国書(専門)合計	1,300	700	2,000
経営学/経済学	700	300	1,000
電子(専門)合計	700	300	1,000
合計	2,000	1,000	3,000

雑誌	20 冊 (p.2 参照)
電子ジャーナル	440 タイトル
合計	約3,500 点

和雑誌明細

No.	雑誌名	出版社名	備考
1	日経ビジネス	日経マクロヒル社	
2	週刊東洋経済	東洋経済新報社	
3	週刊ダイヤモンド	ダイヤモンド社	
4	Accounting/企業会計 月刊	中央経済社	
5	NEWS WEEK 日本版 週刊	CCCメディアハウス	
6	会計人コース 月刊	中央経済社	
7	会社四季報 上場版 季刊	東洋経済新報社	
8	企業診断 月刊	同友館	
9	国際商業 月刊	国際商業出版	
10	財政金融統計月報 月刊	中央印刷	
11	地方財務 月刊	ぎょうせい	
12	中央労働時報 月刊	労委協会	
13	プレジデント 月2回	プレジデント社	
14	貿易と関税 月刊	日本関税協会	
15	流通研究 年4回	日本商業学会	
6	一橋ビジネスレビュー 季刊	東洋経済新報社	
17	会計 月刊	森山書店	
18	会計・監査ジャーナル 月刊	第一法規	
19	企業実務 月刊	エヌ・ジェイ出版販売	
20	経済 月刊	新日本出版社	

インターンシップに関する覚書

(以下、甲という)と園田学園女子大学(以下、乙という)は、甲が乙の学生を就業体験(インターンシップ)目的で受け入れるに際し、以下のとおり覚書を締結する。

1 実習受入条件

実習生氏名	(学部 学科3年次)
実習の職務内容 または部署	
実習期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 計 日
実習時間	時 分 ~ 時 分 (休憩 時 分 ~ 時 分)
時間外実習の有無	無 有
実習手当	無 有
交通費補助	無 有
食事補助	無 有 (補助額)
実習服	無 有 (貸与)
その他	

2 その他の条件

- (a) 実習生は期間中、甲の従業員に適用されている就業規則等に従うものとする。
- (b) 実習開始に当たり、実習生は甲から甲の企業活動の内容と実習内容について説明を受け、以降の実習では適宜指導を受けながら業務を体験できるものとする。なお、実習内容については、乙は甲に一任する。
- (c) 実習生は期間中、実習現場の責任者の指示に従わねばならない。
- (d) 実習生は実習期間及び終了後、実習で知り得た甲および甲の取引先企業等の機密を漏洩してはならない。実習内容についても乙以外に公表しない。乙はその旨、事前に指導を徹底する。
- (e) 実習生が故意または重大な過失により第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。
- (f) 甲の指示に従わず、または故意もしくは重大な過失により甲に損害を与えたときは損害を賠償させることがある。
- (g) 実習に参加する学生が自宅から実習先までの途上および実習体験中の災害による傷害、または実習体験中の行為による甲の関係者等第三者への損壊等、実習体験中のリスクについては、労働基準法上の労働者に該当しないため、労働者災害補償保険法が適用されない。なお、実習生は「学生教育研究災害傷害保険」に加入し、これによりリスクを担保する。
- (h) 実習を行うについては、乙は甲に「推薦状」、甲は乙に就業体験プログラムを提示しなければならない。
- (i) この覚書の解釈に疑義が生じた場合、また、この覚書に記載のない事項、事案の発生等について記載の必要があれば、甲乙協議の上決定する。

上記を証するため正本2通を作成し、双方捺印の上各1通を保管する。

年 月 日

甲

乙 尼崎市南塚口町7丁目29-1
園田学園女子大学

2020年2月1日現在

経営学部ビジネス学科 地域インターンシップ受け入れ企業・団体一覧

業種	企業・団体名	住所	受入人数
1 医療、福祉	株式会社グッドよし鍼灸接骨院本院	尼崎市潮江2-38-23	1
2 運輸業、郵便業	寺本運輸倉庫株式会社	尼崎市南初島町17	1
3 卸売業・小売業	コロンビア珈琲株式会社	尼崎市小中島3-13-1	1
4 卸売業・小売業	日成化学鍍金工業株式会社	尼崎市名神町1-1-13	1
5 卸売業・小売業	有限会社賈屋遊亀	尼崎市杭瀬本町1-18-20	1
6 卸売業・小売業	ネットヨタ神戸株式会社	尼崎市名神町1-18-25	1
7 卸売業・小売業	有限会社アクセスコーポレーション	尼崎市東難波町5-21-7	1
8 卸売業・小売業	生活協同組合コープ神戸	神戸市東灘区住吉本町1-3-19	1
9 教育、学習支援業	社会福祉法人樫の木会	尼崎市開明町3-22	2
10 建設業	中谷機工(株)	尼崎市塚口本町6-8-18	1
11 建設業	株式会社みつば電気	尼崎市西難波町3-17-13	1
12 建設業	宮崎建設株式会社	尼崎市杭瀬北新町1-5-11	1
13 建設業	株式会社小川電設	尼崎市西難波町2-4-27	1
14 建設業	株式会社大和工業所	尼崎市東海岸町1-43	1
15 建設業	苅田建設工業株式会社	尼崎市平左衛門町18-31	1
16 サービス業	株式会社栄水化学	尼崎市築地2-6-25	1
17 サービス業	公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団	尼崎市西長洲町1-4-1	1
18 宿泊業、飲食サービス業	株式会社尼崎セントラルホテル	尼崎市昭和南通4-30	1
19 情報・通信業	株式会社フジ・データ・システム	尼崎市東難波町5-21-14	1
20 情報・通信業	テクノシク情報システム株式会社	尼崎市昭和通3-90-1 尼崎KRビル204	1
21 生活関連サービス業、娯楽業	東洋リビングサービス株式会社	尼崎市今福1-2-2	1
22 製造業	大洋アルミ鑄造株式会社	尼崎市猪名寺2-21-28	1
23 製造業	神崎高級工機製作所	尼崎市猪名寺2-18-1	1
24 製造業	株式会社布谷計器製作	尼崎市名神町2-15-24	1
25 製造業	株式会矢田製作所	尼崎市神崎町43-6	1
26 製造業	フジシールグループ(株式会社フジアステック)	尼崎市潮江5-9-11	1
27 製造業	有限会社中野製作所	尼崎市潮江5-7-5	1
28 製造業	大阪富士工業株式会社	尼崎市常光寺1-9-1	1
29 製造業	関西化学機械製作株式会社	尼崎市南七松町2-9-7	1
30 製造業	株式会社新征テクニカル	尼崎市西長洲町2-2-48	1
31 製造業	株式会社ヤマタワークス	尼崎市西長洲町2-6-18	2
32 製造業	株式会社武内製作所	尼崎市杭瀬本町1-6-14	1
33 製造業	株式会社ヤブサダイナミックス	尼崎市北城内51	1
34 製造業	アマテイ株式会社	尼崎市西高州町9	1
35 製造業	株式会社TERIC	尼崎市西高洲町16-44	1
36 製造業	株式会社濱本ジェネラルコーポレーション	尼崎市高須町1(日本製鉄株式会社尼崎製造所内)	1
37 製造業	淀川加工印刷株式会社	尼崎市北初島町16-6	1
38 製造業	大阪油脂工業株式会社	尼崎市大浜町2-5-2	1
39 製造業	株式会社大阪ソーダ 尼崎工場	尼崎市大高洲町11	1
40 製造業	株式会社ニプロン	尼崎市大浜町2-57	1
41 製造業	株式会社宮田製作所 武庫川工場(尼崎武庫川工業団地内)	尼崎市尾浜町1-30-37	1
42 製造業	ステンレスジョイント株式会社	尼崎市平左衛門町18-37	1
43 製造業	丸一興業株式会社	尼崎市杭瀬北新町3-2-28	1
44 専門、技術サービス業	ひょうご税理士法人	尼崎市南塚口町2-6-27	1
45 官公庁	兵庫県庁	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号	3
46 官公庁	尼崎市役所	町1丁目23番1号	2

合計 51

園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部の内部質保証に関する規程

(平成29年4月1日 制定)

(目的)

第1条 この規程は、園田学園女子大学および園田学園女子大学短期大学部(以下、「本学」という。)が掲げる目的の達成および理念の実現のため、本学の教育研究活動・管理運営等に関する継続的な自己点検・評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努め、本学の教育研究活動の質的向上と管理運営の効率化を図ることを目的とする。

(内部質保証の組織)

第2条 本学は、前条の目的を達成するために、次の各号に掲げる組織を置く。

- (1) 内部質保証に責任を負う組織(以下、「内部質保証組織」という。)
- (2) 全学自己点検・評価委員会(以下、「全学委員会」という。)
- (3) 部署別自己点検・評価委員会(以下、「部署別委員会」という。)
- (4) 領域別作業部会
- (5) 外部評価委員会

(内部質保証組織)

第3条 内部質保証組織は、全学委員会に提出された自己点検・評価結果および外部評価委員会の検証結果について審議し、課題等について必要な事項を決定し、改革・改善に努める。

- 2 内部質保証組織は、認証評価機関等からの指摘事項等について、迅速かつ適切に対応するものとする。
- 3 内部質保証組織の役務は、運営会議が担当する。また、内部質保証に関する事務は、企画運営部が担当する。

(全学委員会)

第4条 全学委員会は、次の各号に掲げる事項を所管する。

- (1) 自己点検・評価の実施に関する事項
- (2) 自己点検・評価結果の公表に関する事項
- (3) その他、学長が必要と認めた事項

2 全学委員会は、次の各号に掲げる者で構成する。

- (1) 学部長
- (2) 部長
- (3) 法人本部事務局長
- (4) 学長が指名する者

3 全学委員会に委員長を置き、委員長は学長が任命する。

(部署別委員会)

第5条 部署別委員会は、全学委員会の指示に基づき、所属する部署の自己点検・評価を実施する。

2 部署別委員会は、次の各号に掲げる者で構成する。

- (1) 学部長
- (2) 学科長
- (3) 附置・附属機関長
- (4) 部長
- (5) 課長
- (6) 法人本部事務局長
- (7) 室長
- (領域別作業部会)

第 6 条 領域別作業部会は、部署別委員会の自己点検・評価結果に基づき、認証評価機関等の基準を踏まえ、全学的な視点で自己点検・評価を実施する。

2 領域別作業部会は、学長が指名する者をもって構成する。

(外部評価委員会)

第 7 条 外部評価委員会は、本学の内部質保証について、検証を行う。

2 外部評価委員会は、次の各号で掲げる者で構成する。

- (1) 学識経験者
- (2) 地域の有識者
- (3) その他

3 外部評価委員会の任期は 1 年とし、再任は妨げない。

(規程の改廃)

第 8 条 この規程の改廃は、内部質保証組織の議を経て、学長が行う。

附 則

1 この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規程の施行に伴い、本学の自己点検・評価に関する規程(平成 18 年 4 月 1 日制定)は廃止する。

全教職員研修一覧（平成24年度～令和元年度）

年度	実施日		講師	役職	題目
平成24年度	平成24年9月14日	午前の部	鵜山 治	人間健康学部 人間看護学科 教授	壮年期～老年期をいかに健やかに生きるかー脳卒中などの動脈硬化症を中心に
		午後の部	山本 公子	財団法人21世紀職業財団 客員講師	メンタルヘルス対策セミナーーセルフケアを中心に
平成25年度	平成25年9月10日	午前の部	垣東 弘一	短期大学部 生活文化学科 教授	情報モラルー私たちが事故を起こさないためにー
		午後の部	井口 博	東京ゆまにて法律事務所 弁護士	事例で考えるキャンパスハラスメントの防止と対策ーアカハラ・セクハラのはり加害者・被害者にならないためにー
平成26年度	平成26年9月9日	午前の部	大江 篤	教学支援部長	『研究における不正行為』『研究費の不正行為』に関するガイドラインの見直し
		午後の部	河本 達毅	文部科学省 大学改革推進室 専門職	大学教育の質的転換について
平成26年度	平成27年2月19日	午前の部	竹田 一則	筑波大学大学院 人間総合科学研究科 教授	『平成28年4月から導入される障害者差別解消法の施行に向けて』
		午後の部	井上 悠輔	東京大学医学研究所 公共政策研究分野 助教	『倫理教育について』
平成27年度	平成27年9月7日	午前の部	森井 昌克	神戸大学大学院 工学研究科 教授	『ネット時代の危機管理意識～組織を、個人を、そして如何にして自分自身を守るか～』
		午後の部(1)	船木 成記 大江 篤	尼崎市顧問 企画運営部長・地域連携推進機構副機構長	パネルディスカッション 『CBLと経験値教育』
		午後の部(2)	岩崎日出男	教学支援部長	『研究費の不正使用、研究活動における不正行為の防止について』
平成28年度	平成28年9月7日	午前の部	小原 淳平 若井 奈美	T-PEC (株) (合)メンタルヘルス支援研究所	『ストレスチェック説明会』 ストレスチェック検査の実施
		午後の部	小杉 眞司	京都大学大学院医学研究科	『研究倫理教育について』

全教職員研修一覧（平成24年度～令和元年度）

年度	実施日		講師	役職	題目
平成29年度	平成29年9月7日	午前の部	小原 淳平 若井 奈美	T-PEC (株) (合)メンタルヘルス 支援研究所	『ストレスチェック説明会』 ストレスチェック検査の実施
		午前の部	桑野 里美	(有)ビジネス・パー トナー・オフィス 代 表取締役	『学内におけるハラスメント防止の ために－アンガーマネジメントを活 用して－』
		午後の部	齊藤 悦一	理事長	齊藤 悦一理事長就任にあたって －平成30年度から、5年から10年先を 見据えた経営の創造的戦略の推進－
平成30年度	平成30年9月10日	午後の部 (1)	齊藤悦一 内部監査室・ 法人経営戦略 推進室	理事長 他	「平成30年度から、5年から10 年先を見据えた経営の創造的戦略の 推進（具体案）」
		午後の部 (2)	安田 智子	衛生委員会 衛生管理者 (保健指導室 課長)	「学内全面禁煙について ～受動喫煙 について～」
		午後の部 (3)		人事課	ストレスチェック検査（説明・実 施）
令和元年度	平成31年7月18日	午後の部 (1)	齊藤 悦一	理事長	理事長からのメッセージ
		午後の部 (2)	山中昭宏	山中臨床心理研究所	「キャンパスハラスメントの現状と対 策について」
		午後の部 (3)	小林 千秋	人事課 課長	「働き方改革（年次有給休暇の取得 等）について」
		午後の部 (4)	雑喉 隆宏	人事課 主任	「災害時安否確認システムの導入に ついて」

2019.8.1現在

私大連職員研修参加者一覧

年度	研修名	氏名	研修期間
2014	業務創造研修	村上 和繁	
	創造思考プログラム研修	田村 和也	
	キャリアデベロップメント研修	宮本 真希	
	マネジメントサイクル(PDCA)研修	榊井 かず美	
	オンデマンド研修	細木 祐子	
	オンデマンド研修	石原 慎也	
	オンデマンド研修	江口 伸之	
	オンデマンド研修	鈴木 真宏	
	オンデマンド研修	森脇 遼	
	オンデマンド研修	那須 幸洋	
オンデマンド研修	山田 晃通		
2015	業務創造研修	村岡 正基	
	創造思考プログラム研修	石原 慎也	
	キャリアデベロップメント研修	森脇 遼	
	大学職員短期集中研修	山田 晃通	
	マネジメントサイクル(PDCA)研修	大野 明子	
	オンデマンド研修	池田 貴昭	
	オンデマンド研修	植西 和也	
	オンデマンド研修	南 侑佑	
	オンデマンド研修	竹内 雄紀	
2016	業務創造研修	那須 幸洋	5/16-18 6/27-29 10/12-14
		山田 晃通	7/22-23
		南 侑佑	
	創造思考プログラム研修	里中 遊	
	マネジメントサイクル(PDCA)研修	嶽本 剛	9/5-7
	大学職員短期集中研修	植西 和也	9/28-29
		江口 伸之	
	オンデマンド研修	丸山 達也	PC視聴
友永 翔			
小林 理恵子			
(上野 香寿美)			

年度	研修名	氏名	研修期間	
2017	キャリア開発研修	池田 貴昭	6/19-21	
			8/28-30	
			11/6-8	
	PDCAサイクル修得プログラム	植西 和也 友永 翔	9/4-6	
			大学職員短期集中研修	南 侑佑
オンデマンド研修	赤井 クリ子 三浪 和樹 中塚真由美 佐藤 大幹 ^{8/1採用} (上野香寿美)	PC視聴		
2018	キャリア開発研修	丸山 達也	6/18-20	
			8/27-29	
			11/5-7	
	アドミニストレーター研修	壁 均	5/19-20	
			6/16-17	
8/1-3				
10/5-6				
2018	PDCAサイクル修得プログラム	江口 伸之 下田 祐子	12/7-8	
			9/3-5	
	オンデマンド研修	足立 奈穂 津田 貴浩 村田 紗基 中塚真由美 (小林 千秋)	PC視聴	
2019	創発思考プログラム研修	岡本 卓磨	6/21-22	
	大学職員短期集中研修	足立 奈穂	9/24-25	
	ヒューマンリソースマネジメント	西崎 公哉	11/22-23	
	オンデマンド研修	吉田 萌美 安川 雅信 小村 友樹 中塚 真由美 伊藤 寿美 (小林 千秋)	PC視聴	

事務職員海外研修実施要項

1. 海外研修の目的

- (1) 海外の教育制度、管理・運営組織等についての調査研究、実務研修
- (2) 事務職員の語学力の向上
- (3) 国際的感覚をもった事務職員の養成
- (4) SCC 本体及び SCC プログラムについての評価

2. 事務職員派遣の根拠

- (1) 就業規則第 4 章第 42 条（「学長又は事務局長は、(中略)、事務職員にあつてはその資質向上のため、特に必要があると認められる場合には、勤務として研修を許可することができる。」）に準拠する。
- (2) 事務職員就業規則第 3 章第 36 条 1 項及び 4 項（「事務職員の旅行は、外国旅行にあつては理事長、内国旅行にあつては学長又は事務局長が命じる。」「同 4. 外国旅行を命じられた事務職員又は海外研修の許可を受けた事務職員が帰着したときは、20 日以内に外国旅行報告書を学長又は事務局長を経由して理事長に提出しなければならない。」）に準拠する。
- (3) 在外研究及び海外研修に関する取扱要綱（平成 4 年 4 月 16 日制定、平成 29 年 4 月 1 日改定）に準ずる。

3. 派遣人数

若干名

4. 派遣事務職員の応募・選考方法

- (1) 所属長は、各課事務職員に周知し、希望する事務職員は応募用紙に必要事項を記入し、所属長を通じ、事務管理部人事課に提出する。
- (2) 同一所属内で複数名が希望した場合も、それぞれに所定の応募用紙に必要事項を記入の上、事務管理部人事課に提出する。
- (3) 事務管理部長は、学長を経由して、理事長に上申し、理事長が決定する。

5. 派遣事務職員の資格は次のとおりとする。

- (1) 専任事務職員とする。
- (2) 長期にわたり本学の職務遂行に強い意欲のある者

6. 渡航費・滞在費等は、下記のとおりとする。

- (1) 国内交通費、航空券代については事務管理部人事課予算から執行する。
- (2) 滞在費については、事務職員規程に則り事務管理部人事課予算から執行する。
- (3) ただし、現地食費及びパスポート取得にかかる費用については、受益者負担とする。

7. 研修期間と滞在場所は次のとおりとする。

- (1) 毎年実施される夏季 SCC セミナーの研修期間とする。
※ この期間は夏季 SCC セミナーを実施するため、往復は学生と同行することになる。
- (2) 滞在場所は SCC（そのだクライストチャーチ キャンパス）とする。
- (3) SCC セミナーの研修期間の約 2 週間滞在できること。

8. 事前研修及び研修報告等については以下のとおりとする。

- (1) 国際交流センターが行う事前研修に参加すること。
- (2) 帰国後は 20 日以内に報告書を作成し、学長・法人事務局長を経由し、理事長に提出すること。
- (3) 本学園の海外資産である SCC に関し、広く内外に広報すること。

9. 応募締め切り

平成 31 年 5 月 17 日（金）までに、「事務職員海外研修応募用紙」に記入し、人事課に提出すること。

※ 「事務職員海外派遣応募用紙」は、イントラ内で配付する。

10. 提出先

事務管理部長宛

○園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部FD委員会規程

(平成20年4月1日制定)

改正 平成25年4月1日

(目的)

第1条 園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部の教育活動の質的向上と発展を期して、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という）活動の運営および今後のあるべき方向を検討するため、園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部FD委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項等)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を審議し、FD推進活動を行う。

- (1) FD推進のための企画および実施に関すること。
- (2) FDに関する報告等に関すること。
- (3) その他FDの推進に関すること。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、次に掲げる委員で構成する。

- (1) 教学支援部長
- (2) 学科から選出された教育職員 各1名
- (3) 学長の指名するもの 若干名

(委員長等)

第4条 委員長は、前条に定める委員の中から学長が任命する。

- 2 委員会は、委員長が招集する。
- 3 委員会に議長を置き、委員長がこれに当たる。

(任期)

第5条 委員長および委員の任期は、2年とする。ただし、補充された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員長および委員は、再任を妨げない。

(担当部局)

第6条 委員会の事務は、教学支援部がこれを担当する。

(補則)

第7条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は別途定める。

付 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

付 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

F D活動の取組状況

全学F D研修会 過去3年間の実績

年度	開催日	講師	演題
2016	2017年3月2日 (木) 13:30~14:30	京都大学 学生総合支援センター 助教 村田 淳	障害学生支援とアクティブラーニング~障害者差別解消法の施行をふまえて~
2017	2018年3月1日 (木) 13:30~15:00	近畿大学 名誉教授 松尾理	学生のモチベーションを上げ自律的学習行動を起こさせるには
2018	2019年2月21日 (木) 13:30~15:00	日本女子大学人間社会学部 教授 藤田 武志	性の多様性と女子大学

授業について話し合う会 過去3年間の実績

年度	開催日	出席者	テーマ
2016	2017年1月19日(木) 18:00~19:30	学生 16名、教員 15名、職員 11名	より良い授業とは
2017	2017年12月7日(木) 18:00~19:30	学生 21名、教員 16名、職員 12名	本学の現状を振り返り、より効果的な「参加型授業」を行うための具体的な実施案を考える
2018	2018年12月6日(木) 18:00~19:30	学生 11名、教員 13名、職員 8名	より良い授業とは

4 月		5 月		6 月		7 月		8 月		9 月	
日	曜	日	曜	日	曜	日	曜	日	曜	日	曜
1	月	1	水	1	土	1	月	1	木	1	日
2	火	2	木	2	日	2	火	2	金	2	月
3	水	3	金	3	月	3	水	3	土	3	火
4	木	4	土	4	火	4	木	4	日	4	水
5	金	5	日	5	水	5	金	5	月	5	木
6	土	6	月	6	木	6	土	6	火	6	金
7	日	7	火	7	金	7	日	7	水	7	土
8	月	8	水	8	土	8	月	8	木	8	日
9	火	9	木	9	日	9	火	9	金	9	月
10	水	10	金	10	月	10	水	10	土	10	火
11	木	11	土	11	火	11	木	11	日	11	水
12	金	12	日	12	水	12	金	12	月	12	木
13	土	13	月	13	木	13	土	13	火	13	金
14	日	14	火	14	金	14	日	14	水	14	土
15	月	15	水	15	土	15	月	15	木	15	日
16	火	16	木	16	日	16	火	16	金	16	月
17	水	17	金	17	月	17	水	17	土	17	火
18	木	18	土	18	火	18	木	18	日	18	水
19	金	19	日	19	水	19	金	19	月	19	木
20	土	20	月	20	木	20	土	20	火	20	金
21	日	21	火	21	金	21	日	21	水	21	土
22	月	22	水	22	土	22	月	22	木	22	日
23	火	23	木	23	日	23	火	23	金	23	月
24	水	24	金	24	月	24	水	24	土	24	火
25	木	25	土	25	火	25	木	25	日	25	水
26	金	26	日	26	水	26	金	26	月	26	木
27	土	27	月	27	木	27	土	27	火	27	金
28	日	28	火	28	金	28	日	28	水	28	土
29	月	29	水	29	土	29	月	29	木	29	日
30	火	30	木	30	日	30	火	30	金	30	月
		31	金			31	水				

10 月		11 月		12 月		(2020年) 1 月		(2020年) 2 月		(2020年) 3 月	
日	曜	日	曜	日	曜	日	曜	日	曜	日	曜
1	火	1	金	1	日	1	水	1	土	1	日
2	水	2	土	2	月	2	木	2	日	2	月
3	木	3	日	3	火	3	金	3	月	3	火
4	金	4	月	4	水	4	土	4	火	4	水
5	土	5	火	5	木	5	日	5	水	5	木
6	日	6	水	6	金	6	月	6	木	6	金
7	月	7	木	7	土	7	火	7	金	7	土
8	火	8	金	8	日	8	水	8	土	8	日
9	水	9	土	9	月	9	木	9	日	9	月
10	木	10	日	10	火	10	金	10	月	10	火
11	金	11	月	11	水	11	土	11	火	11	水
12	土	12	火	12	木	12	日	12	水	12	木
13	日	13	水	13	金	13	月	13	木	13	金
14	月	14	木	14	土	14	火	14	金	14	土
15	火	15	金	15	日	15	水	15	土	15	日
16	水	16	土	16	月	16	木	16	日	16	月
17	木	17	日	17	火	17	金	17	月	17	火
18	金	18	月	18	水	18	土	18	火	18	水
19	土	19	火	19	木	19	日	19	水	19	木
20	日	20	水	20	金	20	月	20	木	20	金
21	月	21	木	21	土	21	火	21	金	21	土
22	火	22	金	22	日	22	水	22	土	22	日
23	水	23	土	23	月	23	木	23	日	23	月
24	木	24	日	24	火	24	金	24	月	24	火
25	金	25	月	25	水	25	土	25	火	25	水
26	土	26	火	26	木	26	日	26	水	26	木
27	日	27	水	27	金	27	月	27	木	27	金
28	月	28	木	28	土	28	火	28	金	28	土
29	火	29	金	29	日	29	水	29	土	29	日
30	水	30	土	30	月	30	木	30	日	30	月
31	木	31	日	31	火		31	金		31	火